2023
12

地域づくり

本編

ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　地域の未来を担うローカルスタートアップ

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2023-12

CONTENTS

1 巻頭エッセー／「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を目指して　塩田康一（鹿児島県知事）

特集 地域の未来を担うローカルスタートアップ

近年、ローカルスタートアップなど、地域資源を活用して新たな事業を立ち上げる企業や団体、これを支援する行政の取り組みが注目されている。地域の課題解決や活性化に取り組む各地の事例を紹介する。

2 基調論文 地域の未来を担う二つの地域力の醸成　金岡省吾（熊本大学副学長・教授 熊本創生推進機構副機構長（富山大学名誉教授））
6 一般社団法人ロンド（秋田県にかほ市）　東北のスタートアップシティに　金子晃輝
8 一般社団法人まちの toolbox（山梨県都留市）　ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐ　小川　悟
10 美保館（島根県松江市）　宿からはじまる地域づくり　定秀陽介
12 副基調論文 ローカルスタートアップ支援制度について　萩原　啓（前総務省地域力創造グループ地域政策課理事官）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●株式会社Knot（北海道鶴居村）　廃校を活用しクラフトビール製造　植竹大海
●株式会社協同商事コエドブルワリー（埼玉県川越市）　コンセプトはBeer Beautiful　朝霧重治
●合同会社FUJIONE（福井県敦賀市）　個をつなぎローカルの課題を解決する　後藤美佳
●かせやまの森創造社（京都府木津川市）　都市型里山の保全と活用　中村伸之
●株式会社冒険の森（大阪府能勢町）　放置林を笑顔で満たすプロジェクト　伴戸忠三郎
●企業組合津島あぐり工房あすも（愛媛県宇和島市）　人と食、人と地域、食と地域つなぐ　山下由美
●特定非営利活動法人日高わのわ会（高知県日高村）　村まるごと家族プラットフォーム　安岡千春
●福岡県北九州市　「日本一起業家にやさしいまち」へ　上本航平
●佐賀県伊万里市　地域活性化アイデア事業を加速させる　林　飛鳥

レギュラーリポート

16 “がんばる地域”応援事業　石川県小松市
地域のファシリテーターを発掘・育成　石黒康太郎

18 地方創生実践塾　岐阜県飛騨市
関係人口と共に進める地域づくり　都竹淳也

20 地方創生セミナー
教育×地域

21 海外調査報告　ドイツ②
子ども、若者の主体的な参画を育むために

22 国内調査報告　岐阜県恵那市、長野県南木曽町、埼玉県川越市
伝統的な建造物群を守り生かす地域の力

24 地域づくりは人づくり
「遊び心」と「水平の関係」を大切に　白根博紀

26 プロモーションセミナー
「琴線に触れる写真と動画」の技法学ぶ

28 首長の思い
「NEW DAY, NEW LIGHT」新しい日、新しい光　粉川昭一（栃木県日光市長）

グラビア
27 都道府県漫遊　【福岡県】
手前みそですが…　【新潟県糸魚川市】

表紙 クリスマスアドベント（福岡県福岡市）

2013年にJR博多駅前で始まった「福岡クリスマスマーケット」。年を追うごとに天神や中洲と会場を増やし、冬の福岡の街に光をともしてきた。11年目を迎える今年「クリスマスアドベント」（クリスマスを待ち望む期間）へと進化。2カ月にわたって福岡市内でイルミネーションやイベントが開催される。

大型のツリーやイルミネーションが輝くJR博多駅前広場や福岡市役所前の広場を中心に、天神中央公園や貴賓館など市内各所に会場を設置。福岡空港ではサンタクロースと写真撮影できるフォトスポットが登場する。新たに福岡大名ガーデンシティも会場に加わり、中洲の通りでは、各会場を光でつなぐ「ナカス ヒカリノアドベント」が実施される。

会場では冷えた体を温めてくれるホットワインやホットチョコレート、クリスマスの定番料理などを味わえるほか、本場欧州のクリスマス雑貨の店も立ち並ぶ。街全体が喜びや希望に満ちた雰囲気で包まれ、毎日を特別な日として過ごしながらクリスマスを迎えることができる福岡の冬の風物詩だ。

問い合わせ先＝福岡クリスマスマーケット実行委員会（092-402-0300）

（写真提供＝福岡クリスマスマーケット実行委員会）



昨年の「福岡クリスマスマーケット」の様子

ESSAY

巻頭エッセー

「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を目指して



鹿児島県知事 ● 塩田　康一

鹿児島県では、本年、全国高等学校総合文化祭「２０２３かごしま総文」や「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」が開催され、全国から多くの方が当県を訪れました。県内各地において、各種競技に併せて地域住民との交流なども行われ、これらを契機に、「コロナ禍からの再生と飛躍」に向けて、さらなる県勢の発展が期待されます。

少子高齢化が進む中、地域づくり・人づくりに力を入れる必要があります。当県は多くの有人離島があり、ウミガメの保護活動やロケット打ち上げの見学など、その地域ならではの特色ある体験ができる環境が整っております。このようなことから、全国から多くの子どもたちを山村留学生として受け入れており、関係する学校においては、さまざまな体験を通した魅力ある教育活動を展開しています。最近では、こうした離島地域への移住希望者も増えています。

また、ベトナムから多くの方を受け入れ、地域の一員として迎え、旧正月を祝うイベントを開催するなど、外国人材の確保や受け入れ環境の整備にも取り組んでいます。

さらに、高齢者や女性、障害者や子どもなど誰もが生涯を通じて健やかで安心して心豊かに暮らせる社会の形成に取り組んでおります。

特に、結婚・出産・子育てしやすい環境を整備するため、医療的ケア児支援センターの新設、不妊治療の助成、児童相談所の増設、ヤングケアラーへの支援体制の構築などに取り組んでおります。本年10月には「こどもまんなか応援サポーター」への就任を宣言しました。今後とも、子育て支援に積極的に取り組んでまいります。

当県の持続的な発展のためには、地域の魅力・資源を生かした産業の振興を図り、地域経済の好循環を高めることが必要です。農林水産業においては、担い手の確保・育成や生産基盤の強化など各種事業を推進するとともに、地域商社等と連携して販路開拓や輸出拡大に取り組んでおります。令和３年の農業産出額は４９９７億円であり、５年連続で全国第２位となっており、令和４年度の輸出額は県産農林水産物全てにおいて増加し、約３２７億円と過去最高を更新しました。また、昨年の全国和牛能力共進会では、鹿児島黒牛が２大会連続で和牛日本一の栄冠に輝きました。全国的に有名なかごしま黒豚に加えて、ブリ、カンパチ、お茶など、国内外におけるさらなるブランド力の強化、販路拡大に向けて取り組んでまいります。

観光関連産業については、コロナ禍から現在は回復傾向にあります。当県は、雄大な桜島のほか、屋久島や奄美大島・徳之島の二つの世界自然遺産、明治日本の産業革命遺産など、豊富な観光資源（宝物）を有しており、こうした「宝物」を有する鹿児島を訪れてほしい、体験してほしいという思いを込めて、「南の宝箱　鹿児島」を新たなキャッチコピーとしました。こうした「宝物」が海外のクルーズ船の船社からも高く評価されており、最近では奄美大島など離島を含め寄港が多くなっています。今後とも、地域と一体となったハード・ソフト両面にわたる観光地の高付加価値化や観光地づくりに取り組んでまいります。

私としては、今後とも、こうした取り組みを通じて、鹿児島の「稼ぐ力」の向上を図り、経済を持続的に発展させることで県民所得の向上を図るとともに、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備や高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成などに取り組み、これらを基盤として、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を目指してまいります。

特集
基調論文

地域の未来を担うローカルスタートアップ

地域の未来を担う二つの地域力の醸成

―地域人材と支援者が愛着を原動力に地域意識を変容―



熊本大学副学長・教授
熊本創生推進機構副機構長
（富山大学名誉教授）
● 金岡 省吾

まずは、我が国の地域づくりの方向性とローカルスタートアップの連関を整理し、本稿の論点「地域の未来を担う視点」を明確にします。

第2次国土形成計画（2015）は、将来人口がどうなるのかを地域で考え、地域の担い手を育て、地域課題解決に資するローカルスタートアップが噴出する共創の場である、「起業増加町」の形成を目指しました。8年が経過し、第3次国土形成計画の策定において、小規模地方都市から中規模地方都市への人口減少の加速が注視されています。ここで九州圏の2050年将来人口メッシュ増減率（図1）を見ると、福岡都市圏、半導体産業の集積が進む熊本郊外には人口増加メッシュが存在します。しかし、その他地域では人口減少や消滅可能性を示すメッシュがほとんどであり、担い手不足による交通、医療・福祉・介護、子育てなど生活サービス崩壊が危惧されます。このため第3次計画では、第2次計画で形成が企図された、地域課題解決に取り組む「起業増加町」の機能強化に向け、企業・大学・地域金融機関等と行政が協働した共創の加速を求め、①地域を支える人材の育成、②地域課題解決への主体的な参加意識・行動への変容等により、「地域課題克服」と「地域への誇りと愛着を原動力に地域の魅力を高め人々を惹きつける」という二つの地域力の醸成を掲げ、地方への人の流れの創出拡大を目指しています。そこで、本稿では右の傍線部に着目し、筆者の活動と研究をベースに「人材育成による二つの地域力醸成」と、「意識変容の仕組み」について明らかにしていきます。

人材育成のポイント

①つながる仕掛け

筆者が所属する熊本大学は、従来の生涯学習とは異なる新たなリカレント教育として、産官学金

筆者プロフィール

金岡 省吾氏
（かなおか・しょうご）

千葉大学大学院でランドスケープを学び、都市銀行のシンクタンク（1991～）にて国土・地域政策、経済社会領域の学際的調査研究に従事しつつ、室蘭工業大学大学院／社会人枠にて工学博士取得。その後、縁故のない富山大学（2006）、熊本大学（2021）にIターン。現在は、熊本・和歌山・富山など8拠点にて産学官金共創によるCSV創出塾や、大学での地域定着教育と高校へのナレッジ等、塾と教育・研究活動が連関する大学の地方創生機能を形成中。

が連携してローカルスタートアップの予備軍を育てる地域再生塾を展開。この塾は30～40歳代の若手経営者が、なぜ人口は減るか、どのような地域課題が生じるか、企業課題と地域課題の双方を解決する企業行動はどのようなものか、自身の経営戦略の基軸となる共通価値／コンセプトを自分の言葉で語り、修了式で発表。ポイントは、塾生の50％稼働をＫＰＩ（重要業績評価指標）として設定し、修了後も産学官金が塾生に伴走し、塾生同士も話し合いつながり、ＫＰＩを超える率で提案プロジェクトが稼働することです。修了式に数多くの塾生ＯＢが参加し、次なるプロジェクト展開の連携相手の発掘も兼ね、修了生同士が期を越えてつながり、数多くのスモールビジネスが生まれます。筆者が熊本Ｉターン後の２年、姉妹塾８カ所の修了生２１７名の約70％が、新たな一歩として、ローカルスタートアップの源泉を動かし始めています。

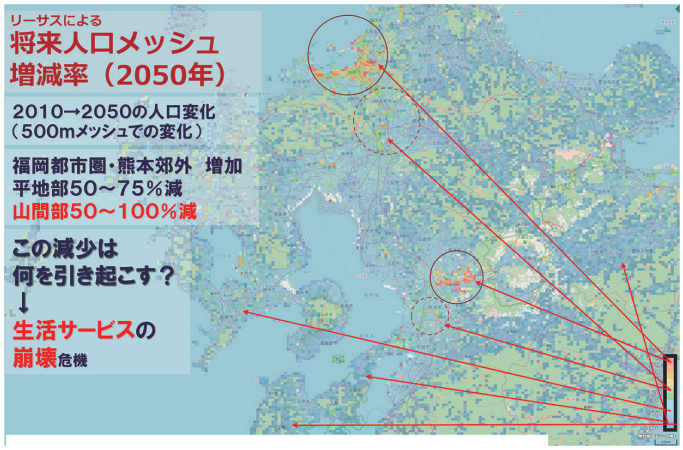


図１　将来人口メッシュ（表示年 2050 透過率 50％（薄いメッシュ））
【出典】国土交通省「メッシュ別将来人口推計（平成 30 年推計）」
https://resasgojp/populationfuturemesh/#/map/43432032205020059342771159112312330039650232363613088915255918369205 02
【注】リーサスから転用（2023 年 10 月 12 日）した図表を，一部，筆者が加工・加筆

②本務での連携

市役所の方々は民間等共同研究員（非常勤職員）や常勤職員として大学に派遣頂き参加。金融機関の方々は大学・自治体と協定締結による組織間連携により、ボランティアでなく本務の本業支援として参加。両者は、地域課題をビジネスで解決することで地域を直接変えようと、大きなプロジェクトでなく小さい源泉を生み出して、それを大きくして地域密着型スタートアップを育むとの共通価値（ＣＳＶ）を共創して塾運営に加わり、企業と地域の新しい関係づくりを行っています。

なかでも、金融機関の伴走する力はとても重要。日本政策金融公庫との連携は和歌山県田辺支店からスタート。その後、和歌山・熊本での遠隔支店間連携、面的拡大に呼応した熊本支店の全面協力と輪が拡大。併せて、熊本県信用保証協会からも全面協力を得ております。両金融機関は、熊本では各地区の地域再生塾に専任の担当者を配置。14回の講義に毎回出席、塾生ヒアリングにも同行し、経営者の個性・積極性を把握した上で、ビジネスプランの立案支援やファイナンスと、伴走支援による塾生への本業支援を実装してくれています。金融機関の掛け声だけではなく汗をかく連携が大きな特徴です。今年から肥後銀行も本務として参加者を派遣。

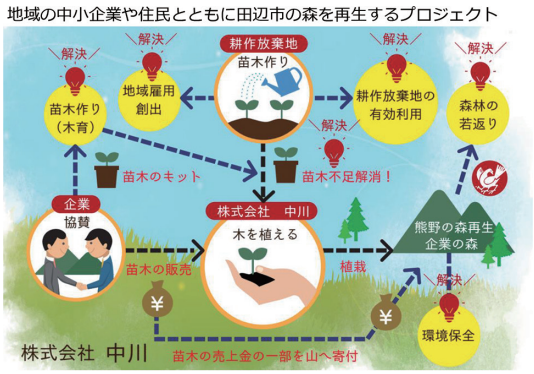


図２　熊野の森再生事業（田辺市提供資料）

人材育成の効果

ローカルスタートアップの源泉となる塾生の活動と、人を引き付ける状況を紹介します。

林業者の事例

管理が行き届かない山が広がり増加する「虫食い材」を隠すのではなく、個性としてありのままを伝える「BokuMoku」。和歌山県田辺市で地域の林業ベンチャー、製材業、木工所、家具店、一級建築士、デザイナーがテーブルや椅子といったプロダクト、森林体験、ワークショップ等に取り組み、不要とされてきた「虫食い材」にストーリーを加え、地域課題を地域資源に変え、２０１６年に間伐・間伐材利用コンクール特別賞を受賞。

BokuMoku メンバーの一人、（株）中川の中川雅也氏は、田辺市域の９割を占める森林で、伐採面積の４割のみが植栽との現状を目の当たりにし、熊野の山を守ろうと地域のどんぐりを苗木に育て山に還す熊野の森再生事業（図２）など、新しい山づくりに挑戦中。人材不足が叫ばれる中、

自らのライフスタイルに合わせた独自の働き方システムも導入。都会から移住者十数名を受け入れ、離職率ほぼ０％という成果を上げて全国から注目され、農林水産省イナカムビジネスコンテスト２０２１優秀賞、グッドデザイン賞２０２１ほかを受賞。

農業者、飲食業者の事例

鳥獣害に正面から立ち向かい、地域の若手農家らとチームを結成。捕獲から食べるまでを一体的に取り組む㈱日向屋。田辺市の地域商社として、耕作放棄地再生、６次産業化、グリーンツーリズム事業に挑戦する姿に、日向屋と関わりたい、ここで働きたいという都会の若者を引きつけて地域の担い手を育て、２０２１ディスカバー農山漁村の宝全国優良事例、２０２２年度鳥獣害対策優良活動表彰農林水産大臣賞、日本農業賞食の架け橋部門特別賞を受賞。さらに、同社の取り組みに引かれてＵターンした更井亮介氏が、農村にある祖父の梅倉庫をリノベーションしフレンチレストラン「キャラバンサライ」をオープン。全国ジビエ料理コンテストでグランプリを受賞した技を駆使し、ジビエ有効活用、廃棄食材コンポスト化、廃棄梅の種を活用した杏仁豆腐ならぬ梅仁豆腐の開発・製造など、地域循環型レストランを実践し、ミシュランガイド京都・大阪＋和歌山２０２２に掲載されたほか、持続可能な食を提供するレストランに対するミシュランのグリーンスターを獲得。

高齢者サービス事業者の事例

居宅介護支援などを行う（有）ライフケア（熊本県玉名市）は、介護保険に依存しない新サービス、スポーツジムやカフェ、子どもの遊び場（キッズジム）、ゴルフ、洗車場などを備えた複合施設「リクルたまな」をオープン。キッズジムで子どもたちが遊ぶ間に、家族がカフェでくつろぐ。ママコミュニティが生まれ、まさに地域で子供を育てる「共助」がビジネスと直結し、人口減により成立しづらくなった日常生活サービスを提供し始めている。取り組みの契機は、いかに人材を確保するかという企業課題。スタッフはこの施設を格安利用でき、リクルーティングの大きな武器として、地域内の若者を引きつけています。

都会人・若者の地域への意識変容

都会人の参加意識

和歌山県田辺市では、都会に住みながら地方に関わりたいと考える人材と地域再生塾修了生の共創により化学反応を起こす関係人口講座「たなコトアカデミー」「熊野 REBORNPROJECT」「ことこらぼ」といった三つの共創の場を展開。２００人近い修了生を出し、50％近くが地域事業者との関係を継続。中でも「ことこらぼ」は、日本能率協会マネジメントセンターが事務局となり、都市圏企業の幹部候補生ら十数人と塾修了生がプロジェクトチームを結成。都市圏企業が持つノウハウを活用し、地域事業者のビジネスプランをブラッシュアップ。事業稼働を後押し実行に至るケース、都市圏企業と地域企業の取引開始、スピンオフプロジェクトが生まれはじめ、都会人と地域との共創も顕在化し、都会人の参加意識を変容させています。今後、熊本の各地域再生塾、都市圏企業、県内中核企業との新たな共創の場「熊本ことこらぼ（仮）」に着手する予定です。

大学生の意識変容には戦略が必要

大学の講義で、地域課題解決に取り組む塾生や自治体関係者がその様子を伝えると、学生から「こんなの知らなかった」「地方創生は面白い」との声があがり、「地方は自己実現の場」と大学生の意識が変容し始めます。この変容の構造を解明すべく、我々の仲間が富山大学を題材に研究活動を展開。結果として、講義は地域定着の変容に効果があり、「就職先としての地方の魅力度が統計的に有意に向上（注１）」。また、地方をひとまとめに考えず、首都圏・中枢都市・中核都市・町村など、地域特性によって伝達内容、伝達方法（インターンシップ・ＣＭ・ＨＰなど）も変わり、どの地域の定着を目指すのかにより若者を地域に引き付ける戦略が異なることが判明。さらに、講義前後で就職先としての地方の魅力に関する意識が変化し、働き方や待遇、社会に対する貢献の仕方、ブランド力といった企業のポテンシャルを伝えることで地方の就職先としての魅力が向上（注２）。実際に、大手企業の中には、社会課題の解決といった地方創生を掲げ、地方創生を人材確保につなげる動きが見られています。

地域への愛着が高校生の意識を変容

地域課題をビジネスで解決する塾生と大学・市役所の連携したキャリア教育の展開が、入学者数を回復させた事例を「地域づくり」（注３）で報告しましたが、我々の仲間が和歌山県田辺市でも高校生の意識を変容させています。神島高校にて、地域再生塾の修了生と連携し、地域課題を解決するビジネスプランを発表する「神島塾」を実施し

た結果、「大学等で地域を離れても将来は帰ってきたい」「地域の子供たちに神島塾のような経験をさせたいから教員を目指す（図3）」「地域事業者を支える公務員になりたい」などの声があがり、実際に大学教育学部への進学や、田辺市役所への入庁につながりました。このような意識変容の構造を解明すべく、我々の仲間が、室蘭の高校を題材に研究活動（注4）を展開。自身の進路選択基準として、地域志向や非大都市志向のような地域定着に直接的に関わる価値観が明確に表れ、「地域との関わりと自己実現」が「自身の将来像」「自己理解や活動意欲」を高め、「地域への興味関心」として地域への愛着を高める学習内容が地方志向を高めることが判明（図4）。熊本の天草高校、八代高校などでも、塾を展開する市役所・大学・地域課題を解決する塾生と連動した探究学習・キャリア教育が試行され始めています。

今後の展望

大学での私の職務は、地方創生担当として、共創の場である地域再生塾を実践し、さらに教育・研究機能と連関させ、大学の新たな存在意義を探究することです。我々の新たなリカレント教育は、地元経営者による第二創業、移住者による地域での新規事業、都会人が地域との共創で育むスピンオフ、カーブアウト（戦略的な一部事業の会社分割等）など、地域発イノベーションとして、地域課題解決に資するビジネスが噴出する「起業増加町」の形成を目指す、産学官金が本務で汗かく共創の場づくりです。共創に関わる産学官金は教育活動も共創し、大学生・高校生の地域に対する愛着を高め、地方での活躍意識を高めます。このような企業と地域の新しい関係づくりは、第3次国土形成計画が求める「地域を支える人材育成による地域課題克服」と「地域の誇りと愛着により地域に人々を引き付ける」二つの地域力の醸成そのものです。地域再生塾は、2008年に大学の敷地で試作システムとして産声を上げ、魚津（2011）、高岡（2013）、田辺（2016）、南砺（2020）、八代（2020）、阿蘇広域地域・天草・玉名（2021）、菊池（2022）、山鹿（2023）に展開し、現在は熊本・和歌山・富山の8拠点で共創の場が稼働。2024年から小松が立ち上げを目指し、新潟の自治体も地域再生塾に興味を示しています。共創の場形成による地域再生塾は、地域課題解決の地域力を育み〝起業増加町〟を形成するとともに、都会人、大学生・高校生の意識変容へつながるものであり、全国各地で応用可能であると確信しています。

本稿執筆に当たり、人材育成の効果、都会人の参加意欲、神島高校の事例は熊本大学政策研究員・鍋屋安則氏の協力を得て作成しました。



格好いい大人知ろう

神島高校3年 田中（たなか） 千景（ちかげ）さん（17）

地元に若者が少ないと感じています。私は和歌山で頑張りたいと思っていますが、友人の多くは都会に出て行くことになりそうです。

都会には有名な店や遊ぶ場所があるし、私にも憧れはあります。ただ、和歌山にだって他にない魅力があるのに知られていません。

地域課題を考える課外授業「神島塾」に参加して、地元のために活躍する大人が大勢いると知りました。学生時代から格好いい大人と交流を持てれば地域を見る目が変わり、将来的なUターンも増えるはず。他の高校や中学校版の神島塾が広がればいいと思います。

将来は中学校の先生になりたい。神島塾のような体験を生徒にしてもらい、地域に興味を深めてもらいたいです。（田辺市）＝おわり

図3　2022年11月25日（金）紀伊民報

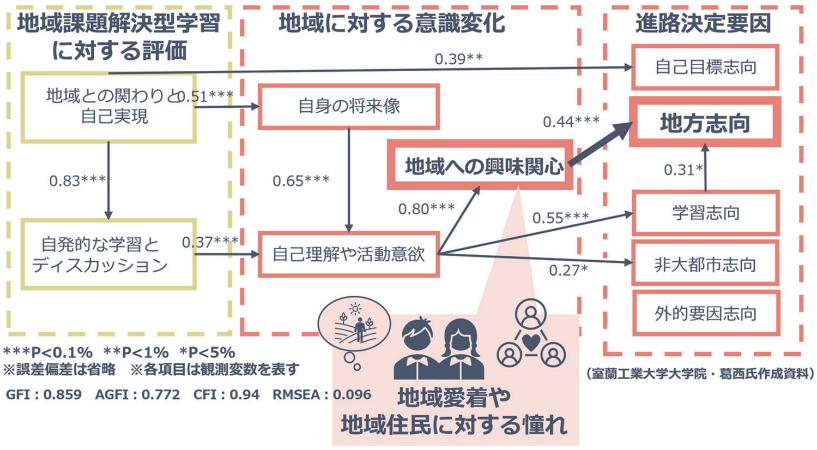


図4　地域課題解決学習による高校生の意識構造モデル

（注1）尾山真・金岡省吾・塩見一三男・小松亜紀子・市村恒士（2021）‖富山大学における地域の担い手教育による地域定着意識の変化に関する研究　ランドスケープ研究84（5）、645－650、日本造園学会

（注2）尾山真・金岡省吾・小松亜紀子・市村恒士（2023）‖富山大学における教育プログラムの地域定着意識構造モデル構築と授業の有用性の評価、ランドスケープ研究86（5）、567－572

（注3）金岡省吾（2020）‖基調論文／人口減少の克服をコミットする地域づくり、地域づくり7月号No.397、p2～5

（注4）葛西芳枝、小松亜紀子、金岡省吾、尾山真、伊藤大志、市村恒士（2023）‖地域課題解決型学習による高校生の地域に対する意識・進路決定要因への影響、ランドスケープ研究86（5）、595－600

特集

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

東北のスタートアップシティに
―起業創業の多様なニーズに応える―

一般社団法人ロンド
（秋田県にかほ市）
一般社団法人ロンド代表理事 ● 金子 晃輝



◆◆◆ 人口減少の根本課題「仕事」

人口減少は日本全国の地方における課題ですが、中でも秋田県はトップクラスに深刻な地域です。この課題にはさまざまな要因があり、どの地域も解決に向けて試行錯誤を繰り返しています。特に人口減少を加速させる要因として考えられているのが「若者の流出」、つまり進学や就職のタイミングで地元を離れてしまい、そのまま戻ってこないことです。人それぞれの理由があると思いますが、にかほ市出身の方だと特に「魅力的な職場が少ない」という理由が多いそうです。にかほ市は、行政としてこの現状を受け止め、自分たちで仕事を作ることや、新しい職場や文化が生まれるよう、「起業創業」を後押しする仕組みを作れないか、という考えに至り、インキュベーション施設を作ることになりました。そして、廃校となった小学校を利活用して生まれたのが「わくばにかほ」という施設です。

一般社団法人ロンドが運営する「わくばにかほ」では、コワーキングスペースやシェアオフィス、会議室といった仕事スペースの貸し出しをしています。また、インキュベーション施設として、起業への興味喚起を促進するセミナー、挑戦や評価を得られる機会となるビジネスプランコンテスト、プランの実現や実験に向けて専門家が伴走するアクセラレータープログラム、地域内外への発信の場や人とのつながりを作るマーケットなど、「仕事」に関するさまざまなニーズに応えられる起業創業支援を充実させています。

◆◆◆ 起業して分かる課題と必要な策

これまでの秋田県内において、起業促進やコワーキングスペース、シェアオフィスなどの単一の施策を提供する施設や事業は点在していましたが、「わくばにかほ」のようなさまざまなニーズや課題に一挙に応えることのできる場所はありませんでした。私は大学4年生の時に起業しており、実体験として理解していますが、事業や会社は、規模が広がっていくにつれ、段階的に新しい課題が現れてきます。特に起業初期段階においては、とても速いスピードで新しい課題が現れ、比例して意思決定と変化のスピードも速くなるため、単一の施策では解決策が追いつきません。他地域よりも人口減少が進み、有力なプレイヤーの母数が少ない秋田において、地域の未来を担える起業家や人材が輩出するためには、人材発掘から育成、起業、そしてその後の事業展開における伴走支援まで包括的にサポートできる仕組みが必要だと考えました。



わくばにかほコワーキングスペース

◆◆◆ 取り組みを浸透させる組織

包括的なサポートを実現するためには、「支援するための体制」と、「施設を運営するための体制」

の二つを整える必要があります。前者は、起業初期段階の実体験があり悩みを共有できる起業家や、起業家育成に特化した機関、公共機関、投資家や金融機関、先進企業といった、さまざまな人や組織との連携を図り、必要な解決策を提供できるようにすることが重要です。これは各所と連携を取れるよう、適切に動いていけば整えることができますが、難しいのは後者です。

「わくばにかほ」の企画・設計は株式会社ジェイアール東日本企画が主体となりましたが、運営は稼働にあたって立ち上げた「一般社団法人ロンド」が行っています。私は、地域の意義のある新しい取り組みとして浸透させていくためには、地域に根差した組織の存在が必要不可欠だと考えています。そして、その組織作りには、地域の内と外の両方の人材で構成し、バランスを取らなければいけません。近い距離、遠い距離それぞれから分かる課題や解決案を合わせ、適切に運営していくことが重要だからです。また、起業家や地域から特定の課題が現れた時、ピンポイントで解決できるようにするため、Ｗｅｂやデザイン、映像制作、文化継承など、各人材の専門スキルを重視しています。ここまで地域に密着し、まちづくりの一部として貢献できる施設や組織は、秋田県においては他にないと思っています。



わくばにかほ外観



にかほ市やジェイアール東日本企画などが開催する第３回
Hatch！ビジネスプランコンテストのファイナリスト

◆◆◆ 小さな変化を連鎖させる

「わくばにかほ」は２０２１年５月にオープンしました。企業がオフィスとして利用できるシェアオフィスは、オープンしてすぐに埋まりました。コワーキングスペースは個人法人問わず月額での利用契約ができ、登記も可能です。２０２３年３月末日の時点で、施設全体として11社の起業創業支援を行い、年間２０００人以上が来訪しています。アクセラレータープログラムからは、８人の起業家を輩出しています。

また、起業目的の利用だけでなく、人数の多い会議や、地域のイベント、リモートワーク場所としての個人の利用、休憩場所としての利用など、人が集まる場所として徐々に浸透しています。起業創業支援を目的に作られた場所であるため、どうしても起業の文脈だけでの評価をされがちですが、まずは地域の皆さんが集まる場所として浸透していき、「仕事」や「起業」に対していつもと少し違った視点を持ってもらうなど、小さな変化を積み重ねることで、次第に大きな変化の波に成長すると信じています。



地域内外のプレイヤーがつながる Hatch！
クリエイターズマーケットの様子

◆◆◆ 起業支援を皮切りにまちに変革を

にかほ市は、立地条件としては不利な場所にあり、どれだけ優れた施設を作り込んでも地域外からの利用ハードルの高さは拭えません。県内だけで考えても、例えば秋田市からは車で１時間かかり、それより北側の地域からは２時間以上もかかってしまいます。まちづくりの一部として貢献していくには、地域内と地域外両方の利用者を増やしていくことが重要です。そのため、認知を広げるよりもさらに踏み込んだ誘致をする必要があり、今後は首都圏のスタートアップやベンチャー企業、起業家を中心に、いかに訴求できるかが成長の鍵となります。既に外部連携を図って、施策を遂行中ですが、起業を軸にしたさまざまな文脈で利用者を獲得していき、「わくばにかほ」をより人の集まる場所にし、地域の心の拠り所とすることが今後の目標です。

特集

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐ
―手作り傘を「made in 都留」のブランドに―

一般社団法人
まちの toolbox
（山梨県都留市）



一般社団法人まちの toolbox
統括部長
● 小川　悟

◆◆◆ 活動の背景

私たち一般社団法人まちの toolbox では、都留市の織物文化の継承と担い手の育成のため、「ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト」と題し、地域の伝統織物「ほぐし織」を用いた「手作り洋傘教室」の開催をしています。

都留市は、富士山にほど近い山梨県東部に位置する人口３万人ほどの自然豊かなまちです。古くから城下町の歴史を持ち山梨県東部地域の政治・経済・文化の中心として栄えてきました。当時の主な産業は織物産業で、江戸時代には郡内織の名は日本全国に知られ、大勢の商人が都留のまちに集まり大変にぎわったそうです。しかし、近年では消費者の需要の変化や安価な繊維素材の登場によって、織物業から業態転換をする企業が多くなり、市内の主要な織物事業者は、傘事業者１社とネクタイ事業者１社を含む数社のみとなってしまっています。

さらに傘については、「ほぐし織」という郡内織の中でも〝超絶技巧〟と言われる高度な技術をもとに製作されていながら、都留市にそのような高い技術力を持つ事業者がいることが知られていない課題、また、傘の組み立ては関西の事業者が行っており生産の一貫体制が地域に整っていないという課題がありました。

そのような状況の中で、伝統織物復興のため始まったのが「ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト」でした。

◆◆◆ 傘作りの担い手育成と拠点整備

「ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト」はそんな地域の状況に危機感を持った都留市の織物協会の方からの相談により、２０２１年から始まった伝統織物復興のプロジェクトです。

プロジェクトの取り組み項目は三つで、①地域の生産体制を整備するための傘作りの担い手育成②傘を作る工房や傘職人の育成をするための拠点の整備③地域のオリジナル傘の開発。この３点を大きなテーマとして取り組みを進めています。これまで実施してきたのは、担い手育成のための「ほぐし織・手作り洋傘教室の開催」と工房・教室としての「拠点の整備」です。

プロジェクト開始の当初から実施しているのが「ほぐし織・手作り洋傘教室」です。地域で傘作りの一貫生産体制をつくるため、地域の織物事業者の方を講師に招き開催してきました。

傘作り教室では、実際にほぐし織を用いて、生地の断裁、縫製、部品作り、組み立て、仕上げまでの工程の全てを受講生の方に行っていただきます。もちろん、傘作りがはじめての方ばかりですので、傘作りの工程の難易度に合わせ、裁断・縫



ほぐし織の洋傘

製された生地の組み立てのみに取り組む「練習傘作り」、生地選びを含む裁断から全てを取り組む「本番傘作り」とステップを設けて、初心者の方にも取り組みやすいよう工夫をしています。

最初は「こんなに難しいとは思わなかった…」と傘用の専用ミシンに悪戦苦闘をしていた受講生の方々も、講座の終盤には「こんなに楽しいなんて！」「もっと作ってみたい！」と毎回、満足の声をいただくことができています。

２０２１年の講座開始以来、第１期、第２期とこれまで25人を超える地域の方々に受講いただきました。第３期を迎える今年も既に８人の受講生に傘作りを体験していただいています。



傘教室の様子



伝統の「ほぐし織」を使った傘教室の全員写真（2022 年第２期）

◆◆◆ 先輩による「サポーター制度」

傘教室が修了しても、すぐに商品として出せるレベルの能力が習得できるわけではありません。継続して傘作りの技術を高めていただくため、傘教室では「サポーター制度」を設けています。

サポーター制度は、傘教室の卒業生が、今度は傘作り講師のサポートとして受講生の指導補助にまわる仕組みです。講師の方に指導方法を聞きながら先輩が後輩を指導することにより、技術力が高まるだけでなく、受講生側も先輩のあたたかいアドバイスをもらうことでくじけない仕組みとなっています。現在、１期生６人、２期生２人のサポーターがおり、サポーターメンバー同士でも活発に傘作りについて意見交換や連携をするなど期を超えた縦の交流が生まれています。

◆◆◆ 築１００年超の古民家を工房に

次に、まちの toolbox では傘作りのできる「拠点整備」も実施してきました。

人材育成の他、傘作りを専用でできる工房が当プロジェクトには必要です。当初は市内の交流施設をお借りし教室を開催してきましたが、２０２２年第２期教室開催を前に、市内の築１００年を超える空家を購入しリノベーション。20年以上空家であった古民家が、傘教室の会場としてだけでなく、受講生・卒業生の交流の場や売り物の傘を作るための工房として生まれ変わりました。今後は、そこで製作された傘や地域で製作された郡内織の商品を目で見て触って購入できる場にしていきたいなと思っています。

◆◆◆ 「made in 都留」の傘を作りたい！

幸いなことに本活動は、山梨県のテレビやラジオ、新聞など多くのメディアで取り上げていただいております。今後は、第３のテーマである「地域のオリジナル傘の開発」に向け準備を進めていく予定です。「城下町の歴史」という都留市ならではの特徴を取り入れたほぐし織の傘を開発し、傘作り教室の卒業生たちが製作することによって、地域の仕事を増やしていきたいと考えています。地域で生まれた傘職人たちが作る「made in 都留」の傘を全国の方々に愛用していただきたい。そのような想いで、私たちはこれからも取り組んでいきます。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

宿からはじまる地域づくり
―古建築での婚礼、ライブからキャンプ場運営も―

美保館（島根県松江市）
旅館 美保館 ● 定秀 陽介



過疎指定の観光地

私の故郷は松江市美保関町美保関。えびす様の総本宮「美保神社」を中心に栄えた港町です。古くから交易で栄え、廻船問屋が軒を連ねた「青石畳通り」など、古き良き時代が色濃く残ります。この地で旅館を営む家に生まれ育ち、大学時代を広島で過ごし、東京のＩＴ企業に就職。故郷の稼業を意識することなく、都会の生活を謳歌していました。妻はＩＴ企業の時の同期です。

帰郷当時既に、全国の中山間地と同様、美保関は過疎化が進み、宿や商店の数も激減。さらなる過疎化が進む負のスパイラルのただ中にありました。閑散となった青石畳通りは、往時のにぎわいを知る人にはさみしい風景となり、訪れる人からの「いい素材はそろっているのに…」という声を聞く機会が非常に多かったのを覚えています。

図らずも旅館を継ぐ事になった私ですが、稼業の傍ら、数多くの地域団体や青年団体に属し、地域の活性化を模索していました。イベントを起こせばその期間はにぎわいますが平素は閑散としています。観光客でにぎわい、宿や商店が軒を連ねる通りを復活させたい想いと裏腹に、現状を覆す手立てには限界を感じていたのも否めません。そんな中で「旅館を盛り立てることこそ地域の活性化につながるのではないか」という話をいただく機会がありました。

宿を通しての地域活性化

その後、旅館でのさまざまな取り組みを考え、実行する繰り返しが始まりました。多くの失敗もありますが、ここでは成功事例を年代順に並べてみます。

①花嫁行列の復活

帰郷後、私たち夫婦の婚礼を美保神社・美保館本館で行いました。昔ながらのやり方で。

本館は明治時代の古建築。高度成長期に新館ビルを建ててから約30年間、休館状態となりました。ただ、先々代、先代とこの建物の復活を考え、保存に注力していました。新郎新婦として婚礼を体験した私たち夫婦は強烈な感動を覚え、早速商品化に取り組みました。雅楽と供に参進する花嫁行列と本館貸切の披露宴は口コミで広がり、数年後には年20回を超える反響となりました。1日1組限定ですので、春秋はほぼ毎週末の開催となります。参列した人を新たに新郎新婦として迎える好循環や、宴会やＭＩＣＥ（会議や展示会などビジネスの旅行）利用などの需要も生まれました。婚礼事業への参入は美保館本館が息を吹き返す契機となりました。



美保館本館と青石畳通り

②本館での朝食の提供

本館の魅力は必ずお客様に響く！との想いは強まり、本館での朝食提供を開始しました。朝のシステム全体を別棟に移動する大改革でしたが、顧客満足度が向上し、ＳＮＳでの露出やメディア取材が増えるなどさまざまな相乗効果を生みました。

③アトリウムコンサートとＩＴ合宿

そんな折、島根大学の学生さんから弦楽四重奏

のコンサートの会場としての本館アトリウムの利用希望が入ります。このイベントが発端で数々のコンサート依頼が入るようになり、毎年開催されるＪＡＺＺイベントの舞台としてご利用いただけるようにもなりました。コロナ禍で中断するまでに35回の開催を敢行、展示会や講演、松江市が力を入れていたＩＴ合宿の舞台としてもご利用いただくようになりました。

④空き家再生と古民家ＢＡＲの展開

島根大学総合理工学部の地域調査に協力する中で、街並みに空き家や空地が増え、往時の雰囲気が消えつつある危機を痛感します。同時期に総務省の地域循環型補助金の存在を知り、所有する廻船問屋時代の古民家４軒を貸切宿に、本館アトリウムの支度部屋をＢＡＲに改修しました。チェックイン→観光・散策→食事→ＢＡＲ→宿泊→朝食→参拝の一日の流れの全ての合間に徒歩移動が必要となる「まち歩き」の形を作りました。閑散としていた通りに人の流れが生まれ、地域の売店や飲食店の利用も自然と増えました。

趣の異なる古民家貸切宿群は単価向上と新たなリピーターの獲得につながりました。コロナ禍でも貸切という安心感があり、苦しい中でも営業を続けることができました。

⑤キャンプ場の開設

コロナ禍でアウトドア需要の高まりを感じ、キャンプ事業に参入しました。ヤギを購入して荒地を除草し、家族やスタッフ、地域の仲間の協力で整地や芝張りを進めるなど、ほぼ手作りで敷地を造成。全方向オーシャンビューのキャンプ場が完成しました。

売り上げは小さいですが３年間右肩上がりの成長を続けており、日帰り入浴などの相乗効果も出てきています。ヤギさんも人気となり、訪れる人に癒しを与えています。

⑥観光庁 高付加価値化事業

２０２２年、美保関地域は観光庁の高付加価値化補助金の対象となりました。テーマはノスタルジック美保関。廃墟ビルの撤去や、既存施設改修など計10施設が生まれ変わりました。当館でも３施設を改修し、旅館部＋古民家宿５棟、商店１棟、キャンプ場を運営しております。

⑦地域の産物の商品化

帰郷して板場修行していた時期に、地元漁師さんから教わった郷土料理の「鯖塩辛」が評判になり商品化。水産加工業として「㈱松田十郎商店」を立ち上げました。平安末期の定秀家初代「藤原朝臣松田十郎定秀」から命名しました。

◆◆◆本当のまちのにぎわいへ

企業としての取り組みを列挙しましたが、行政、観光協会、商工会などの施策の影響も大きく、年間20万人だった美保神社の入込客数はここ10年間で60万人まで増加しています。また、団体客の減少が著しい中、旅館の宿泊者数も堅調に維持しており、地元雇用も増えています。

現在、美保関では、重要伝統的建造物群登録を目指した取り組みが始まっています。古き良き時代の面影をしっかりと残しつつ、多くの参拝客がまちを周遊し、そこに新たな商店が参入し、あるいは移住者が増えていく。そんな未来を目指して挑戦を続けていこうと思います。



花嫁行列



古民家 BAR の様子



貸切古民家の１軒



本館でのコンサート

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

ローカルスタートアップ支援制度について
―企画段階からフォローアップ段階まで―



前総務省地域力創造グループ
地域政策課理事官
● 萩原　啓

今回ご紹介する「ローカルスタートアップ支援制度」は、これまで総務省で実施してきた創業支援に係る取り組みを令和5年度から再編し、地域課題の解決に資する事業の企画段階からフォローアップの段階まで、国費・地方財政措置により一気通貫での支援を行うこととした制度の総称である。本稿では、新たに拡充した地方財政措置の内容を中心に解説する。各自治体の地域課題の解決に当たり、本制度を活用いただければ幸いである。なお、文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解である。

制度創設の背景

岸田政権では、令和4年を「スタートアップ創出元年」として、スタートアップ振興を強力に推進しており、資本主義の持続可能性と強靱（きょうじん）性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするため、市場だけでは進みにくい分野であるスタートアップの育成を、官民挙げて大規模に実行することとしている。

創業形態を分析してみると、融資や大規模投資を必要としない創業が多数であり、これらも地域経済の活性化等に資するものも多くある。

このため、総務省において従来から実施してきたローカル10，000プロジェクトが対象とする設備投資以外にも支援の射程を広げ、地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援し、地域発の経済好循環を創り出していくこととしている（資料1）。具体的には、ローカル10，000プロジェクトと地方財政措置等をパッケージ化し、事業の企画・立ち上げ準備・立ち上げ・フォローアップ等の各段階において支援することで、地域でのスタートアップを幅広く支援することとしている（資料2）。

また、ローカルスタートアップ支援制度については、デジタル田園都市国家構想実現会議においても「当面の重点検討課題」として取り上げられているほか、骨太の方針2023（令和5年6月16日閣議決定）にも盛り込まれている。

以下、創業のプロセスに応じて詳しく解説する。

創業のプロセスに応じた支援メニュー

①事業の企画段階

まず、事業の企画段階は、創業の意思はあるものの、これからどのような事業を立ち上げようかを検討する段階の支援である。この段階では、関係者間での打ち合わせや、関係者に対する研修、イベントの企画運営等を行うことが想定される。

そのため、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の作成に係る経費（委託費や会議費等）、関係者の打合せに係る経費（会議費や謝金等）、研修に係る経費（謝金や会議費等）のほか、令和5年度からは新たに、自治体が実施する案件募集に係る経費について特別交付税措置を講ずることとしている。

具体的には、スタートアップ関係者が登壇し、地域金融機関や投資家等からの資金提供を募るようなピッチイベント（起業家や投資会社がプレゼンテーションなどを行う機会）の開催、学生や若手起業家を対象として行う起業セミナーなど、地域の実情に応じたさまざまな事業が想定される。

令和4年度に制度を検討する過程では、地域の創業状況を自治体自身が把握できておらず、一方で創業者も、自治体に相談へ行く機会が少ないとの意見が自治体や金融機関等の間に散見された。

新たに拡充した措置も活用いただきながら、自治体が地域のスタートアップの状況に関して主体的に状況把握・支援されることを期待したい。

②事業の準備段階

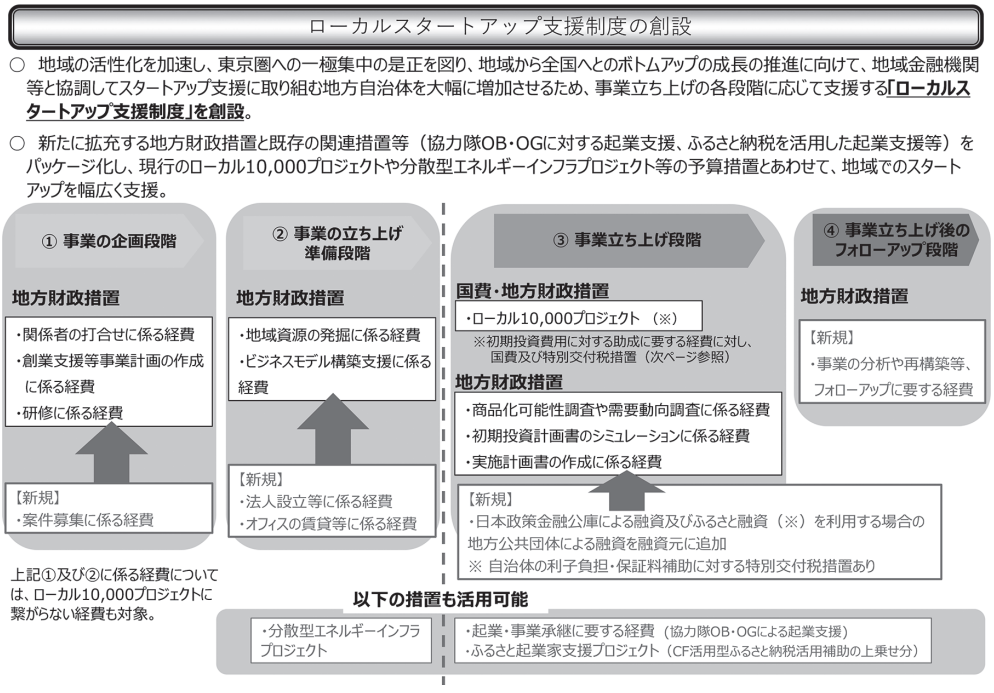
次に、事業の準備段階は、事業構想を決定した後の手続き段階の支援である。この段階では、地域資源の活用方法の分析や、ビジネスモデル検討のほか、事業開始を見据えて法人設立の手続きやオフィス借入れ等を行うことが想定される。

そのため、地域資源の発掘や活用方法の分析に係る経費（委託費や会議費等）、ビジネスモデル構築のための調査・シミュレーション経費のほか、令和5年度からは新たに、法人設立等に係る経費（定款や登記簿、社会保険・税務関係書類作成等）や、オフィスの賃借等に係る経費（上限100万円）について特別交付税措置を講ずることとしている。

創業時の資金ニーズについては、大まかにみれば当座の運転資金が必要であるが、性質別に分析すると、概ね不動産の賃借料、登記等の事務費、人件費等が含まれている。今回は、小規模創業支援というコンセプトであるので、特にインキュベーション施設やオフィスの賃借料、司法書士等に委託する登記等の経費を対象として措置の拡充を行うこととしたものである。



資料１



資料２

③事業の立ち上げ段階

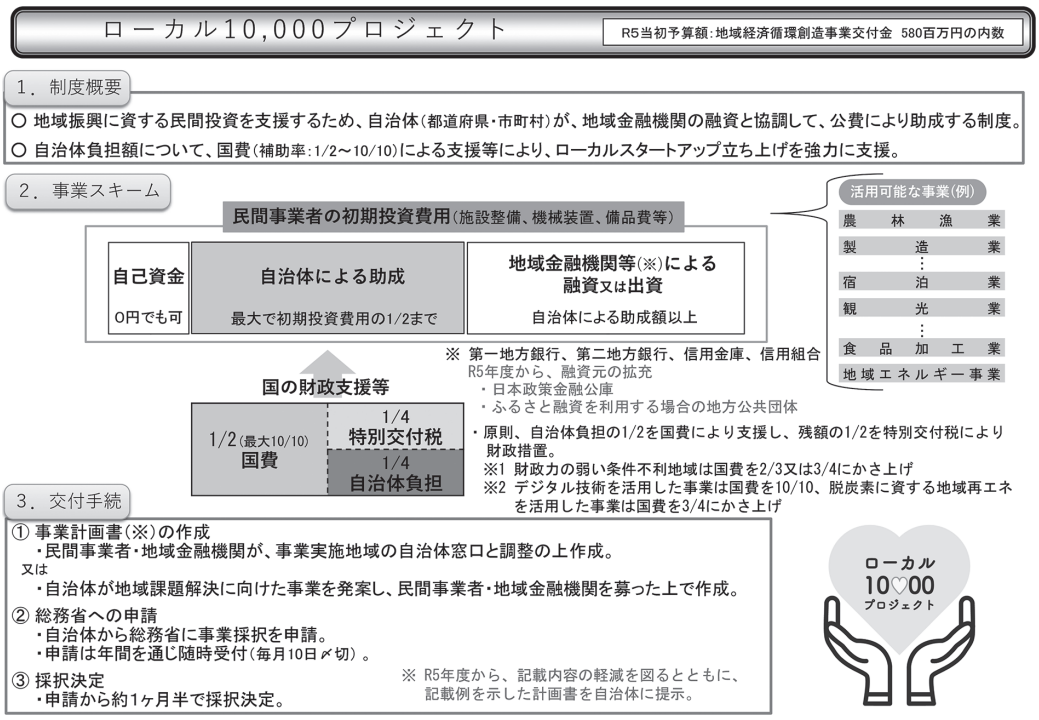
事業の立ち上げ段階に関しては、事業計画を具体化する段階の支援である。この段階では、設備投資を行うのかどうか、行うのであれば、どのような内容とするか等、マーケティングの動向調査、フィージビリティスタディ（事業化の可能性調査）等を行うことが想定される。

そのため、商品化可能性調査や需要動向調査に係る経費（調査費や委託費）、収支計画書や初期投資計画書のシミュレーションに係る経費（調査費や委託費）、実施計画書の作成に係る経費（委託費や会議費等）について特別交付税措置を講

ずることとしている。

具体的な設備投資への支援に関しては、総務省が展開する国費事業として、ローカル10，000プロジェクト（平成24年度創設）が挙げられる（資料3）。本プロジェクトは、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業であって、地域経済の循環効果（地域に投資効果をもたらすこと、地元の雇用を創出すること、地元の原材料を活用すること等）を創出する見込みのある地域密着型の事業に対し、国、地方、地域金融機関等の支援策を講じ、その初期費用の負担を大きく軽減して、円滑な事業立ち上げを応援しようとする事業である。令和5年度からは、融資元となる地域金融機関等に、日本政策金融公庫（沖縄においては沖縄振興開発金融公庫）やふるさと融資を活用する場合の自治体融資も対象とし、資金供給元を拡大するとともに、申請書類の記載様式も極力簡素化、記載例も幅広くお示ししている。また、原則無担保・無保証（交付金事業で取得する財産に関しては担保権設定可能）の融資を条件としていたが、令和5年度からは、信用保証協会等の保証付き融資も対象としている（経営者保証は不可）。

なお、本プロジェクトは多くの自治体にも活用いただいており、優良事例等については、総務省のホームページにおいても紹介しているので、ご覧いただきたい。



資料3

④事業立ち上げ後のフォローアップ

事業立ち上げ後、事業の分析や再構築等のフォローアップを行うことも考えられる。

そのため、フォローアップに要する経費について、令和5年度から新たに特別交付税措置を講ずることとしている。

諸調査からも明らかなように、創業された事業が必ずしも順調に成長する訳ではなく、創業後も資金繰りや事業計画の見直し等、さまざまな課題が発生する。その際に、コンサルタント等への委託、商工会等の経営指導員と連携して課題分析等を行い、事業を軌道に乗せるための取り組みを支援しようとするものである。

なお、ここまでご紹介した支援措置は、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画を策定した市区町村を対象としたものであるが、同計画については、令和5年6月23日の改正法第11回認定までに、1320件（47都道府県、1479市区町村）が認定されているところであり、多くの自治体にも策定いただいている。総務省は共管である中小企業庁等とともに、全市区町村による計画策定に向けた取り組みを引き続き推進していく。

その他の支援措置

①ふるさと起業家支援プロジェクト

本制度は、クラウドファンディング型ふるさと納税により自治体が起業家を支援する際に活用いただくことができる（資料4）。本制度は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、自治体がふるさと納税を財源に補助する額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置を講ずるものである。現状、幅広い地域で本制度の活用が図られているとは言い難いが、自治体が地方負担を抑えつつ、起業家支援を行うとともに、ふるさと納税を通じた関係人口獲得にもつな

がる仕組みとすることもできるので、活用を検討いただきたい。

②地域企業人材支援事業

ローカルスタートアップ支援制度等は地域の資源を生かし地域の「しごと」を生み出すことを主眼に置いているが、地域経済の好循環を生み出す上では、地域の「しごと」を地域外に外部委託等するのではなく、可能な限り地域内の人材で完結させる仕組みも重要である。

地域企業においても人手不足が課題になる中、育児等で短時間の業務、柔軟な働き方を希望するような多様な人材がいるなど、顕在化していない働き手が存在する。また、コロナ禍でリモートワーク、ｗｅｂ会議での意思疎通も一般的になっており、幅広い働き方が可能になりつつある。

ふるさと起業家支援プロジェクト

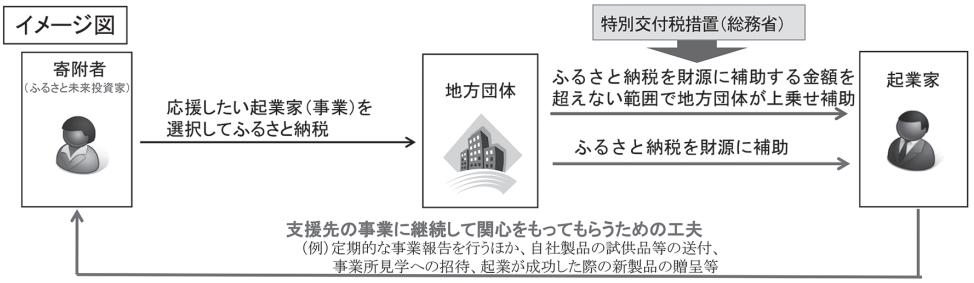
目的

- 地方団体による地域の起業支援を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。
- ふるさと納税を活用する事業の内容を具体的に明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の醸成を図る。

概要

- 地方団体は、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。
- 起業家は、寄附者を「ふるさと未来投資家」として位置付け、支援先の事業に継続して関心をもってもらうための工夫を行う。具体的には、ふるさと納税の趣旨に沿った範囲内で、定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等が考えられる。
  ※上記の実施内容については、起業家の創意工夫に委ね、事業内容の魅力とともに競い合っていただく。
- 総務省は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、地方団体がふるさと納税を財源に補助する金額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置により支援。

イメージ図



資料４

地域企業人材支援事業について

生活環境を変えたい都市住民や、**育児等による離職中の地域の人材**などの多様な人材と、人手不足に悩む**地域の企業等との効果的なマッチングを支援**することで、地域の活力を創出し、人材の総活躍の促進に繋げ、持続可能な地域社会を構築するための**地域の担い手となる人材を確保**する。

地域の企業等
○人手不足感の高まり、後継者未定
○求職者情報の不足

地方公共団体
ほりおこし（人材・ニーズ）、研修、マッチング、トライアル勤務等
※外部委託も可能

地域外
○生活環境を変えたい都市住民の早期退職等をきっかけとした移住希望の高まり
○移住検討にあたっての、検討先地域の求人情報のニーズ

地域内
○育児等で短時間の業務、柔軟な働き方を希望するなど多様な人材の存在
○地元への就職を希望する高校生
○地元就職にあたっての企業情報等のニーズ

○対象経費
①地域人材の育成に要する経費（研修会、セミナー開催）
②交流会、ワークショップ等の開催に要する経費
③マッチングシステム、ウェブサイト構築に要する経費
④コーディネータ等の配置に要する経費
（自治体職員の人件費除く）
⑤マッチングトライアルに対する支援に要する経費
⑥人材・事業所等に対する調査に要する経費
※自治体が策定する事業計画に基づく経費が対象

特別交付税措置
１団体あたり　15,000千円（上限額）
×
措置率0.5
×
財政力補正係数

資料５

本措置は自治体が行う地域人材と地域企業のマッチングに要する経費（セミナー開催、マッチングシステム構築、コーディネーター配置、事業者のニーズ調査等）を特別交付税措置により支援するものであり、従来から講じているものではあるが、今後の活用が期待されるものである（資料５）。

おわりに

ローカルスタートアップ支援制度は、ご紹介したとおり、自治体が単独事業で行う地域の創業支援を幅広く支援することとしている。令和３年の日本政策金融公庫の調査によれば、創業費用50万円以下の創業が全体の82％となっており、大きな設備投資や融資を必要としないケースが多数となっている。政府全体でスタートアップを推進している中で、このような地域密着型のスタートアップを支援し、地域発の経済好循環を創出することが重要である。各自治体においては、本制度を積極的に活用することを大いに期待する。

地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業（石川県小松市）

地域のファシリテーターを発掘・育成

―対話を通じた持続可能な地域づくり―



小松市行政管理部
地域振興課主幹
● 石黒　康太郎

小松市の概要

小松市は、石川県西南部に広がる豊かな加賀平野の中央に位置し、産業都市として発展し、南加賀の中核を担っています。本市の東には霊峰白山がそびえ、その裾野には緑の丘陵地、そして田園、平野が広がり、それを縫うように梯川（かけはしがわ）が流れ日本海に注いでいます。

市内には北陸の空の玄関口である小松空港が立地し、国内外の都市と接続しているほか、国際貨物定期便が運行され、国際物流拠点としての機能も有しています。２０２４年３月には、北陸新幹線延伸により新幹線小松駅が開業し、北陸屈指の交通結節点としての機能が一段と高まります。

地域コミュニティによる活動の課題

本市では、多様な地域コミュニティが活動を展開しています。。市内には２４５の町内会が組織され、子どもから高齢者まで参加する自主的・自発的な活動が行われているほか、ＮＰＯ法人、企業や団体、そして、多種多様な目的に基づき市民によって結成されたグループによる地域活動も盛んに行われています。市としても、各種支援制度・補助制度等を整備しており、地域活動の活性化を推進しています。

現在、高齢化や頻発する自然災害など地域を取り巻く課題は多様化・複雑化しており、解決に向けた地域コミュニティの取り組みはますます重要となってきています。その一方、役員の高齢化や担い手不足等の課題も見られ、今後ますます深刻化することも想定されるなど、地域コミュニティの維持・活性化の重要性は一層高まっています。

本市では、これら地域の課題解決力の向上とコミュニティの維持・活性化に向け、住民一人ひとりが地域のことを考え、広く自由に話し合い、課題を〝自分ごと化〟し、地域づくりに参画する流れを作ることが重要と考え、「対話」によるまちづくりを目指した取り組みを推進することといたしました。

ファシリテーションを体験

本事業では、①未来志向で地域について考え、対話する場をつくること②対話の場づくりの核となる人材（ファシリテーター）を地域の中で育成すること③対話によるまちづくりについての地域理解を形成すること―の３点に取り組み、初年度は②と③を実施することとしました。

対話によるまちづくりの推進にあたり、まず、地域に受け入れてもらうための理解の形成が重要と考えました。そこで、毎年開催される市内各町内会の代表者が集う大会での基調講演に「ファシリテーション」を取り上げ、講師の説明を聞くだけではなく、実際に対話を体験することで、参加者にその有用性を感じていただく機会を設けました。

当日は、講師説明の後に、参加者は自分の町内の困りごとを付箋に書き出し、グループ内で共有する作業を行いました。その結果、「みんな同じことで困っていた」と、困りご



2022.5.27「小松市町内会長大会」の基調講演
参加者は対話の場を体験し、
地域づくりにおける有用性を理解しました

とに対する共感が形成され、また、解決策についても活発に意見を出し合うなど、対話による知の共有の大切さについても理解が得られた様子でした。後日、複数の町内会から「自分の町でもファシリテーションを取り入れた対話を行ってみたい」との相談があったことからも、地域理解の形成につながる有用な取り組みであったと考えています。

次に、対話の場づくりの核となるファシリテーターの育成に取り組むこととしました。講座形式での開催とし、受講生を市民から広く公募するとともに、地域づくり団体等への参加の声掛けも積極的に行いました。短い募集期間でしたが、主婦、学生、地域団体メンバー、行政職員など、国籍も含めて多様な層から計11人が集まりました。

講座は、全4回の開催とし、2022年11月から2023年2月までの5カ月間をかけて開講しました。受講内容は、対話の手法・設計の理解、対話の参加者や地域に変革を起こすための思考、問いの立て方等について集中的に学ぶものとし、また、実践形式で対話の場を設計・主催するという課題も出されました。

長期にわたる開講となりましたが、受講者は開講日以外にも自主的に集まったり、会議を開催したりするなど、私たちの想定以上に熱意と積極性をもって取り組んでおられました。対話の場をつくるという課題の当日は、四つのテーマごとに対話の場が開かれ、一般の住民や行政職員に加えて、市長も参加して活発な話し合いが行われました。終了時には参加者おのおのが「私たちは何ができるか」まで考えている様子で、与えられたテーマを自分ごとと捉え、行動しようとするまでの変化が起きていることに大きな驚きを感じました。本講座により、対話によるまちづくりの核となる複数の人材を育成でき、今後の展開につなげることができると考えております。



講座では、対話の場づくりの考え方や技術を集中的に学びました



一般の住民や市長を招いての対話の場を開催
ファシリテーター（講座受講生）のリードのもと、テーマに沿った活発な話し合いが展開しました



講座最終日は、即興での対話の場づくりを実践！
限られた時間の中で場の設計を行い、和気あいあいとした雰囲気のもと対話の場の開催までを行いました

今後の展望

2022年度は、対話によるまちづくりの地域理解形成と、ファシリテーター育成を重点的に行いましたが、今後は、未来志向で地域について考え、対話する場をつくることが重要になってきます。既に本市では、未来型図書館づくりに向けて市民が自分ごととして図書館を考える事業を行っており、今後、他の市事業の中でも対話を取り入れた施策実施を検討していきたいと考えております。また、現在、複数の地域コミュニティから「ファシリテーターを入れた対話の場を設定できないか」との相談を受けており、2022年度に育成したファシリテーターの活躍の場として開催できないか検討を進めているところです。また、ファシリテーターの育成についても引き続き行っており、2023年度は10月から講座を開講しています。

対話の場づくりは、市民一人ひとりが、地域の課題を〝自分ごと化〟し、地域の自主的・自発的な活動へ参画することにつながっていきます。加えて、地域を大切にする気持ちも醸成すると考えます。ライフスタイル等の変化によって、全国的に地域のつながりの希薄化が課題となっている中で、人が集い、話し合うという手法を通じて、持続可能な地域づくりにつなげていきたいと思います。

地方創生実践塾　岐阜県飛騨市

関係人口と共に進める地域づくり

―地域の困りごとが地域資源に―

飛騨市長　●　都竹　淳也

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2023年8月25日（金）～26日（土）に岐阜県飛騨市で開催された実践塾について、主任講師の都竹淳也飛騨市長に御報告いただいた。

（企画・人材育成グループ）

飛騨市と「ヒダスケ！」の取り組み

飛騨市は、岐阜県の最北端、富山県との県境に位置する人口2万2500人余の過疎地である。全国平均の倍の速さで人口が減少しており、高齢化率も40％を超え、既に日本全体の30年後の予測を上回る水準である。そんな中、飛騨市は2020年4月に、飛騨市と関わり、お手伝いをしたいファンと、困りごとのある市民のマッチングを促す「ヒダスケ！―飛騨市の関係案内所―」（以下、ヒダスケ）をスタートさせた。

ヒダスケの取り組みは地域の魅力の再確認等に大きく貢献したとして、令和4年度「まちづくりアワード　国土交通大臣賞」を受賞するなど、関係人口の先進的な取り組みとして高く評価されている。

今回の実践塾では、飛騨市の関係人口の取り組みが成功した理由や、関係人口創出の鍵となる地域資源の光らせ方を学んでいただいた。

市ファンクラブの活動から発展

ヒダスケとは、市内のさまざまな困りごとを交流資源とし、その困りごとに対して地域内外の方の力を借りて、「お互いさま」の精神を大切に楽しく交流しながら解決するためのマッチングサービスである。ヒダスケは、人と人とのつながり・支え合いを生み、観光や移住とは別の切り口で関係人口を創出している。

ヒダスケが生まれたきっかけは、飛騨市ファンクラブの活動を通じて、自然に関係人口が生まれていたこと。この経験から大学・企業と関係人口の研究をスタートさせ、その結果、①関係人口は移住の意思を持っていない人が大多数②知人が多く、「うれしい・楽しい・役に立った」という経験をすると地域への愛着が深まる③関係地への滞在期間の長さよりも関係地へ一度でも訪れているかが重要―の三つが判明した。この結果を受け、①、②、③のすべてを満たす取り組みとして「ヒダスケ！―地域の関係案内所―」が設立された。

ヒダスケを通じて、参加者が他の参加者や主催者と交流し、新しい人間関係の創出や飛騨市への愛着醸成につながっている。また、参加者には市外からの移住者もおり、ヒダスケが移住者にとって市民や飛騨市に心を寄せてくれる人と関係を築く第一歩となるケースもあるなど、移住者の移住後の不安を解消する一助にもなっている。

関係人口事業が成功した理由

実践塾の二日目には、特別講師の杉野弘明氏にヒダスケ等飛騨市の関係人口の取り組みが成功した理由を分析していただいた。

結論として、①移住を終着点にしていない②内部と外部の発展のタイミング③連鎖と循環の注視―の三つの要素が挙げられた。

①について杉野氏は関係人口施策と移住施策が分けて考えられており、関係人口との交流を促進させている点を、②については、地域との関係性を構築し、愛着を持っていただくためのハブである「地域内にいる知人・友人」が外部とタイミングを合わせて積極的に関われる仕組みができている点を、さらに③については、ヒダスケや飛騨市ファンクラブ、ふるさと納税といった関係人口事業が連鎖的に動いており、地域と外部の人が交わることで発生する地域内外の揺り動かしを意図的に作り出し、愛着や関係継続へのつながりを生み出し続けている点を指摘。ただし、飛騨市ではヒダスケや飛騨市ファンクラブを「応援してくれる人たちを確保するための仕組み」として利用しているわけではなく、「おもてなし」や「おかえし」、「おすそわけ」をするための仕組みにしていると説明した。

関係人口を用いた地域資源の光らせ方

関係人口を用いた地域資源への光の当て方の実例として、市文化振興課の三好清超係長が「石棒クラブ」を題材とした講義を1日目に行った。

飛騨市は「石棒」と呼ばれる縄文時代の祈りの道具が数多く出土して

いる地域である。この石棒を収蔵する「飛騨みやがわ考古民俗館」は、来館者が少なく、開館日数も少ないという課題があった。このため、石棒を地域資源とし、飛騨市なりのミュージアムの在り方を示すべく、関係人口の取り組み「石棒クラブ」が始まった。

石棒の存在を知らない人へ石棒の魅力を伝えるため、石棒単体ではなく何かと組み合わせた「石棒×○○」の形で発信を行った。また、石棒を3Dデータ化して誰でも利用可能とした。その結果、「石棒×○○」で情報を受け取った方が自由に活用・発信したことにより、こちらの想定より広い範囲で石棒や飛騨市の知名度が向上する活動をしていただけた。「石棒×○○」のように、他分野と接点が増えるよう意識した事業は、これまで石棒や飛騨市を知らなかった層との関わりを生じさせる。このような関わりを飛騨市では「関心人口」と呼んでいる。

飛騨市では、関係人口は三つにわけられるという「関係人口3段階説」を唱えている。第1段階は飛騨市に関心を持ってくれる「関心人口」。第2段階として、市に遊びに来たり市内の商品を購入したりする「交流人口」。第3段階がヒダスケの参加者のように実際に飛騨市に来て関わりを持ってくれる「行動人口」である。

つまり、行動人口を増やすには関心人口の裾野を広げることが肝要である。ここでは、石棒に対する切り口を増やすことを意識した。それにより、地域資源である石棒を目にする機会が増え、最終的に関係地まで来てくれる行動人口へと関係が変化したと考えられる。

まとめ

人口減少先進地の当市は困難な課題が多くあるが、飛騨市ファンクラブやヒダスケの活動を進めることで、飛騨市に心を寄せてくださる方々の存在は、飛騨市の力となり、困難な課題が地域資源になることを実感している。ここに人口減少時代を生き抜く地方自治体の道があると感じている。

重要なことは、人口減少を所与のものとして受け止めること。人口減少は不可避であると認識してこそ、新しい知恵や工夫が生まれる。

もう一つ重要なことは、困難と思える地域課題解決の中に楽しみを見つけること。人口減少時代のまちづくりのキーワードは「楽しい・うれしい・面白い」。これらを追求しながら、楽しいイメージを描き、世の中の皆さんを頼って、楽しく集い、語りながら前向きにチャレンジするムードを作る。その積み重ねの中に、人口減少時代を生き抜く知恵とエネルギーが生まれてくるのである。



トークセッション


グループワーク



集合写真

地方創生実践塾（岐阜県飛騨市）の概要

テーマ：関係人口と共に進める地域づくり
～地域の困りごとが地域資源に～

1日目：8月25日（金）
講義：人口減少時代を生き抜く過疎自治体の挑戦
～ファンづくりから見出す地域経営～
主任講師：飛騨市長　都竹 淳也 氏
講義：ヒダスケ！の運営について
講師：飛騨市地域おこし協力隊　ながいし ともき 氏
講義：関係人口と協働した文化財の保存と活用～石棒クラブってなんだ?!～
講師：飛騨市文化振興課 学芸員　三好 清超 氏
フィールドワーク：ヒダスケ！体験

2日目：8月26日（土）
トークセッション：ヌシ×ヒダスケさん
講師：飛騨古川農園　池田 俊也 氏、ヒダスケ！参加者　原田 郁郎 氏
講義：関係人口と共に地域を揺り動かす
講師：未来のコミュニティ研究室　杉野 弘明 氏
グループワーク

2023年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー

教育×地域
～中学生の笑顔から広がる地域の未来～

2023年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「教育×地域～中学生の笑顔から広がる地域創生の未来～」を、9月22日（金）にオンラインを併用して開催しました。地方自治体などから25人の参加がありました。

チャレンジ経験と探究学習

講義Ⅰ

浦崎太郎大正大学教授が、「なぜ今中学生の笑顔なのか?」をテーマに講義を行いました。浦崎氏は、子どもたちが今後、変化の激しい世の中で自ら課題を乗り越え生きていくためには、柔軟な中学生の時点でやりたいことにチャレンジすることが大事であり、そうした経験を積む探究学習を行うことが重要だと述べました。

また、若者が去ってしまうまちは、若者を「地域のための手段」と捉え、若者の「自分らしさ」やチャレンジをうとんじる地域であると指摘。地域の中で探究学習を行うことで、子どもたちと地域の間につながりが生まれ、その成果を地域の人が評価してくれることで、子どもたちの自己肯定感が高まり、笑顔につながると説明しました。



グループワークの様子



集合写真

講義Ⅱ

一般社団法人「愛・南魚沼みらい塾」の倉田智浩理事が、同みらい塾の概要や「YouKeyプロジェクト（以下、ユキプロ）」を紹介しました。

倉田氏によると、みらい塾は、「場を作り、人と人をつなぎ、人をつくる」ことをコンセプトに、地域教育の支援等を行っています。事業の一つである「ユキプロ」では、中学生の探究学習の支援だけでなく、大学生を中学生のメンターとして迎えることで、キャリア形成の支援も行っています。そのフィールドを学校に限定せず、南魚沼市全体を大きな教室として捉え、地域のさまざまな場所や人と関われるように工夫されています。中学生たちの興味や関心を粘り強く引き出し、一人ひとりに合った支援をすることで、地域愛や自己肯定感を高めることに成功しています。

講義Ⅲ

飛騨市教育委員会の下嶋健児氏は、飛騨市学園構想の概要等について講義しました。

下嶋氏によると、飛騨市学園構想とは、保育園、小・中・高校、特別支援学校、家庭、地域が総がかりで、予測困難な時代を生きる子どもたちに問題解決力を身につけてもらい、「幸福な人生と持続可能な社会の創り手となる力」を育もうというものです。本構想で子どもたちの未来像や地域の将来像が具体的に示され、学校・地域・家庭で共有。その結果、全ての中学校において子どもたちが主体的に地域課題の解決に取り組み、地域の人がその活動を支える探究学習が可能となりました。探究学習の実施後、全国学力・学習状況調査結果においては、飛騨市の子どもたちの地域や社会貢献に関する関心が高まっており、地域連携が子どもたちのシビックプライドに良い影響を与えることが明らかになっています。

講義Ⅳ

飛騨市立古川中学校の中村裕幸校長は、古川中学校の「マイプロジェクト（以下、マイプロ）」に関する取り組み等を紹介しました。

マイプロは、古川中学校独自の取り組みであり、地域貢献活動を通した人材育成を目指したものです。地域の題材や課題を扱う授業が年々減ってきているという課題意識から「マイプロ」が始動。地域イベントへの参加や地元企業とのコラボ等、さまざまな形での探究学習として実現しています。中村校長は、マイプロを通して、地域の人が喜んでくれるのを生徒が目の当たりにして、それにより、生徒たちが笑顔になることが何よりも大きな成果だと述べました。

セミナーを受講して

探究学習が、子どもたちの自己肯定感を高め、将来存分に自分らしく生きていく力に変わるということ、また、地域活性化のためには、地域全体で、子どもたち一人ひとりをどれだけ大切にできるかが鍵となるということが明らかになりました。

地域活性化センター副参事
● 井上 里佳子
（兵庫県三田市より派遣）

子ども、若者の主体的な参画を育むために
― 社会を学ぶ体験の重要性 ―

全国的な少子高齢化、価値観の多様化等による地域コミュニティの希薄化により、子どもや若者と地域とのつながりが感じられにくくなっている。そのような中、地域愛の醸成には、幼少期にさまざまな体験や学び、主体的な活動を通じて、地域住民や地域の魅力に触れることが重要である。

今回、ドイツにおける子ども施策の在り方を通して、どうすれば子どもや若者の主体的な体験を充実することができるか、その方策を調査した。

ミニ・ミュンヘン（Mini-München）

ミニ・ミュンヘンは7歳から15歳の子どもだけで実施する仮設の「小さな都市」で、2年に1回開催され、40年以上の歴史がある。子どもたちは自分たちで都市のルール作りや模擬職業体験を通じて、「遊び」「働き」「学び」といったまちづくりの知識を得ることができる。

コロナ禍にあった2020年度は4カ所に分割して実施された。分散開催となったことで人数も少なく、普段は消極的な子どもも積極的に関われたり、子どもたち自身が他のまちへのツアーを考えたり、市役所の市議会に参加したりするなど、子どもの主体性から生まれた新たな変化も見えてきた。短期間でも子どものアクションは柔軟に変化でき、子どもの成長にとって最も大事なことは経験することだと改めて実感した。



2020年度のミニ・ミュンヘンの様子。
室内では面積に応じて人数制限を実施（桂川 茜氏提供）

子どもミュージアム（Labyrinth Kinddermuseum Berlin）

「学びには終わりがない、遊びながら学ぶ」をコンセプトに、遊びながら環境問題や社会を学ぶ施設である。施設は市が所有し、運営費は市の補助金とスポンサー収入、入場料等であり、日本の指定管理制度に近い形になっている。さまざまな国籍のボランティアスタッフも多く関わっており、地域全体で運営している。

こうした施設がドイツ各地にあり、学校以外の学びの場として提供され、子どもたちの主体性を地域全体で育んでいる。


2020年度のミュンヘン市庁舎での市議会の様子
（桂川 茜氏提供）

社会全体、地域ぐるみで考える

今回の調査を通して、ドイツでは社会全体で子どもたちの主体性を重視し、さまざまな体験と参画の場を提供していることを学んだ。ドイツのような子ども、若者を応援する体制作りを地域で構築することは、行政だけではできない。また、「主体的な関わり」にはまずは「体験」することが不可欠であり、主体的に参画できる体験の場をいかに作るか地域ぐるみで考えていかなければならない。

子どもや若者が「自分の行動が地域や世界を少しでも変えられた」という小さな成功体験を地域で積み重ねていくことが重要であり、このアプローチに行政職員と地域住民という両側面から今後も関わり続けていきたい。


子どもミュージアムで対応してくれたGina Linde氏（一番右）、桂川 茜氏（右から3番目、筆者撮影）

三田市役所地域共創部産業戦略室
まちのブランド観光課主任
●近藤 正哉
（前地域活性化センター副参事）

伝統的な建造物群を守り生かす地域の力

官民連携―行政と住民の協働―の視点から考える

岐阜県恵那市、長野県南木曽町、
埼玉県川越市

伝統的な建造物群とその周囲の環境が一体をなして歴史的価値を形成している重要伝統的建造物群保存地区（以下「重伝建地区」）では、近年、建物の多額な維持改修費用や保存・活用を支える地域コミュニティの維持、空き家対策、定住人口減少等、地区そのものの維持が課題となっている。

重伝建地区の町並みの保存は、行政だけではなく、建物の権利者であり、保存活動の担い手である住民によるまちづくりが必要不可欠であると考え、行政と住民の協働という観点から、地区を活用した地域活性化の手法を明らかにし、他地域への導入の可能性を検討した。

観光地いわむらの未来を描く

岐阜県恵那市には、全国で48番目に選定された重伝建地区「岩村町本通り」がある。選定前の岩村町本通りでは、地元商店街の活性化と古い町並みの保存が住民の懸念事項であった。そのため、「城下町ホットいわむら」や「いわむらでんでんけん」等の団体が町並み維持のために活動してきた。

城下町ホットいわむらは、観光地いわむらの未来を描く「いわむらグランドデザイン（観光まちづくり指針）」を策定し、三つの重点プロジェクトを進めている。一つ目は観光イベントの効果や効率性の向上を図る「組織機能向上プロジェクト」、二つ目は歴史資源の魅力向上や活用促進を図る「城下町復元プロジェクト」、三つ目は多様化する観光ニーズへの対応や観光の質向上を図る「情報発信拠点化プロジェクト」である。各プロジェクトの進展により、これまで全く別々に活動していた町内の観光関連組織が共通の目標を持ち、綿密に連携することで、効率的な施策の展開が行われるようになっている。

今後は地元住民や市民だけでなく全国のさまざまな人々との交流や、そうした人々による観光消費額の増加を促していく予定である。

全戸網羅組織でブランドを維持

長野県南木曽町は、全国で初の重伝建地区に選定された「妻籠宿」を有する。町は古くから木材生産・木工業を基幹産業としてきたが、近年は妻籠宿をはじめとする文化遺産と新たに開発された温泉の活用による観光産業を主要産業としている。宿場機能や主要産業が衰退しつつあった高度経済成長期に、妻籠宿では町と住民が一体となり「保存することが開発である」という方針を立て、さまざまな集落保存に取り組んできた。そうした活動は初の重伝建地区として他の伝建地区の先例となっている。

近年は、少子高齢化による人口減少が進んでおり、その減少幅をいかに緩和できるかを課題としている。この課題に対し、「妻籠を愛する会」は妻籠宿ブランドの維持と広報につながる活動を行っている。妻籠ブランド維持のため、撮影の事前許可と映画・ドラマ撮影の原則禁止、地区内での販売品の可否判断を行うなど、本物志向を徹底している。また、児童生徒、学生等の学習支援や各種団体への講義・資料提供を積極的に行っており、それがメディアの自主的な宣伝につながっている。

妻籠ブランドの維持には「売らない、貸さない、こわさない」という3原則が根底にある。この一見厳しい原則を守ることができる理由は「妻籠を愛する会」が旧妻籠村の全



岩村町本通りの町並み（恵那市岩村振興事務所提供）

戸網羅組織であり、町並み保存が住民組織の維持とリンクしているためである。町と住民が一体となって始めた集落保存は、「妻籠を愛する会」の本物志向と情報提供を通して、さらなる観光客の呼び込みにつながっている。

提案型の規制で景観を維持

埼玉県川越市は、多様な建築様式の伝統的建造物が建ち並ぶ特色ある歴史的景観と市街地の環境が一体となった重伝建地区を有する。川越では、川越町並み委員会による「町づくり規範」の運用と個々の建築行為への協議・助言が行われている。

まちづくりに関する一定のルールである「町づくり規範」は、数値による基準というよりは提案による規制であることが特徴であり、例えば「高さは周囲を見て決める」「主要な棟や建物が目立つように」となっている。数値による基準の場合、町並みに適合していないが基準に適合している建物は許可せざるを得ない。一方の提案による規制の場合、町並みに適合した建物を許可しやすくなる。提案による規制は数値による基準でないため許可にグレーゾーンが存在することになるが、川越町並み委員会による事前審査が行われることで、地域の意見というバックアップを受けている。

近年では、市街地にあるがゆえに住民の交通と観光客の移動の間に交通課題が生じている。また、重伝建地区は店舗需要により上昇した賃料で維持管理がなされているが、地区周辺にある歴史的建造物の維持管理は依然として難しい。そこで、川越市は民間企業による地区周辺の利用を促すため、コワーキングスペースの実証実験や宿泊施設の提案を行っており、重伝建地区内の観光客を人通りの少ない地区周辺に誘導していく予定である。

活用することで守り、また活用する

重伝建地区の課題は地区の歴史や実施主体によってさまざまであるが、地方では空き家問題や世代交代という課題を抱え、一方の都市では観光地と住宅地の併存による観光公害を抱えている。調査の事例から、重伝建地区を守り活用する取り組みと観光政策は密接に関わっていることがわかる。観光地として活用し、生まれた経済効果で地区を保存し、また観光地を維持するといった「活用することで守り、また活用する」という循環が生まれている。

重伝建地区が観光地になるためには、行政だけではなく住民の力が必要不可欠である。地区の住民こそが空き家の権利者、保存活動の担い手であり、観光地となったときに生活をのぞかれる当事者となるからである。こうした主体である住民がその地区の活用方針を選択することが「活用することで守り、また活用する」という循環を作るために重要となる。

地域活性化センター副参事
●藤原 朋也（鳥取県米子市より派遣）
●村上 和也（京都府木津川市より派遣）
●谷口 友規（宮崎県より派遣）


妻籠宿の町並み


川越市街地と重伝建地区

「遊び心」と「水平の関係」を大切に



◉ 白根 博紀 氏プロフィール

1958年生まれ、島根県安来市出身。広島工業大学建築学科に進学し、卒業後、松江市の建築設計事務所に勤務。1995年に自身の建築設計事務所を設立し、業務を行う傍ら、前身団体である「松江まちづくり塾」に参加。その後、2004年には「特定非営利活動法人まつえ・まちづくり塾」を設立し、現在に至るまでまちづくりの実践と提案に関する事業を行い、住民参加のまちづくりを目指している。

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は島根県松江市で、「特定非営利活動法人まつえ・まちづくり塾」の代表として、まちづくりにかかわる人のネットワークを広げ、参加型のまちづくりを実践している白根さんにお話を伺いました。

初めは松江に対する思いから

―地域に目を向けるようになったきっかけを教えてください。

私は島根県の安来市出身ですが、漠然と「松江市はいいまちだなぁ」という気持ちがあり、松江市の建築設計事務所に就職しました。その際、公共建築を設計する仕事に携わっていたのですが、建築計画が部屋の中だけで決まっていく過程には日ごろから疑問を抱いていました。そして、松江市から市の将来都市像を描く「都市マスタープラン」が示され、その中の「市民参加のまちづくり」という柱にとても興味を引かれ、まちづくり塾に参加することとなりました。

―「まつえ・まちづくり塾」設立のきっかけを教えてください。

都市計画マスタープラン策定後、市民参加型まちづくりを推進し、リーダー的人材の育成を目的として松江市主催で「松江まちづくり塾」が発足しました。その後、市の予算措置はなくなりましたが、名称を「まつえ・まちづくり塾」と改め、純粋な市民運営の組織として活動が継承されていきました。塾生は、年配者から若者まで年齢層が幅広く、職種も会社員や主婦、行政職員、建築設計業、農業など多種多様でした。

開塾当初はまちづくりを実現するための明確なビジョンをイメージできていませんでしたが、駅前通りや公園などいろいろな場所でワークショップを始め、塾生には単なるワークショップ技術だけでなく、問題発見能力、企画能力、プレゼンテーション能力が段階的に身に付いていきました。駅前通りや道路、合同庁舎などの整備には住民参加のデザインが検討され、設計に反映されることとなり、地域の人々の声を取り入れた愛着がわくまちづくりにつながっていきました。

世代問わず多様な交流の場に

―「まつえ・まちづくり塾」でどのようなことを行っていますか。

主にまち歩きのイベントや「まち塾サロン」を開催しています。松江市での講演会の講師の方が全国からいらっしゃった際に、講演の前日や講演後の夜など空き時間にお願いして気軽に参加していただいたのが「まち塾サロン」の始まりです。テーマは「怪談」「そば」などなんでもありで、世代問わずさまざまな交流・情報交換の場として活用されています。「ソムリエ」ならぬ「出雲そばりえ認定制度」を始めたり、そばに関する読み物として島根の出雲そば処64店を掲載した「出雲そば通」の発行につながったりしました。

また、城下町であった松江では江戸時代から現在に至るまで、町割りや堀、建物が受け継がれて

おり、まち歩きのお供としての「松江城下町今昔絵図」の編集に協力しました。さらに、松江には県立美術館や銀行、県庁など特徴的な魅力ある建築が多数あるため、そのような街並みを歴史背景なども含めて紹介した「松江建築地図」を作成・発行するなど、20年近く色々な活動を行ってきました。

「まち歩き」の効果

―まち歩きイベント「まちコレ」について教えてください。

まつえ・まちづくり塾では、「まちコレ」（わたしは〝まち〟の〝コレ〟が好き）と題してまち歩きのイベントを開催してきました。建築やお団子、狛犬、石垣、地ビールなどテーマはいろいろで、それぞれの分野に精通している方々を探してきて2時間程度の松江の魅力再発見イベントを催しました。世代や職業などに関係なく、さまざまな方々が参加してくれています。評判が良かったのか、その後、県から「ふどきのおか日和」というまち歩きイベントのコーディネートを依頼されたりしました。

―「まち歩き」によってどんな効果が生まれましたか。

市民参加のまちづくりのきっかけとして一役買っていると思っています。地方は車社会ですが、普段と違ってまちを歩き、立ち止まってみるのとでは情報量が全然違います。改めてまちに興味を持ってもらったり、好きになってもらう仕掛けとして機能しているのではないかと考えています。参加者のいろいろな視点を通じて、「自分たちでも松江のためにできることがあるよね」と気軽に話せる環境を作ることが重要ではないでしょうか。

―白根さんにとって「地域づくり」「人づくり」とは。

「なんだか分からないけど、このまちが好きだなあ」という人たちをいかに増やしていけるかだと思っています。そのためには、肩ひじを張らずに「遊び心」を持ちながら、みんな同じ目線で物事を考え、同じ目標に向かって「水平の関係」で楽しくまちづくりに貢献できたら良いですね。そこから小さなグループが出来上がって独立していく動きがあっても良いと思います。

まちに興味があり、松江のために何かしたいという人たちの受け皿として、規模の大小関係なく、目の前のできるところから実践していくことが大切です。以前と比べて若い人たちの参加も増えてきていますので、2024年のNPO設立20周年に向けて組織の新陳代謝を促しつつ、今後も頑張っていこうと思っています。

地域活性化センター副参事
●藤本 浩史（青森県弘前市より派遣）



「春のまちコレ」チラシ


ワークショップの様子


まち歩きの様子



冊子「出雲そば通」

2023地域プロモーションセミナー in 高知

「琴線に触れる写真と動画」の技法学ぶ

―四国カルストで撮影実習―

地域活性化センターは、2023年9月21日～22日の2日間、雄大なカルスト台地の高原が広がる四国カルスト（高知県津野町）を舞台に「2023地域プロモーションセミナーin高知」を開催しました。このセミナーは、地域の魅力の見つけ方や、その表現方法、効果的な発信方法などを学ぶものです。今回は「琴線に触れる写真と動画」をテーマに、写真家の萬壽洸樹（まんじゅこうき）氏、写真家・コラムニストの古性（こしょう）のち氏を講師にお迎えし、オンラインによる事前学習と、四国カルストでの撮影実習の2部構成で開催。見る者の心に響く写真や動画の撮り方を学びました。

目指したい写真や動画を見つける

オンラインによる事前学習は、「何のために発信するのか」「見た人にどうしてほしいのか」など、撮影にあたってのコンセプトづくりをテーマに行われました。講師からは、自分が目指す写真や動画と類似のものを見つけることで、撮影するときのイメージをつかむことができるとの説明がありました。オンライン学習の前に出されていた「自分の目標とするアカウント（写真・動画）を見つけよう！」という宿題について、参加者が提出した課題の講評を通じて写真・動画撮影のポイントの解説があり、四国カルストでの撮影実習に向けて意欲が高まる時間となりました。

宿題の内容は以下の通り。

「以下の三つが、自分の目指したい発信／アカウント（写真・動画）のイメージと似ているか考えてみてください。

①誰に届けたい発信なのか

②どのように発信されているのか

③アカウントを見た人がどう行動して欲しいのか」

視点を変え新たな価値見つける

四国カルストでの現地実習は悪天候の中での撮影となりましたが、「雨の日しか見えない景色」や「雨の日でも行ってみたくなる表現方法」を見つけ合いながら撮影に挑みました。水たまりを使った雨の日ならではの写真や、霧の動きを動画で撮影し、四国カルストの涼しさを表現するなど、状況や環境に応じて視点を変え、新しい価値を写真や動画で表現するさまざまなポイントを学ぶ機会となりました。

また、当初予定していた星空撮影会・交流会は、天候不良のため残念ながら中止となりましたが、夜には萬壽氏の「脱カメラ初心者！　オートモードを卒業しよう」をテーマにした勉強会を開催し、同氏が写真を撮る際の注意点やおすすめのモード設定、加工方法などについて丁寧に指導しました。

今回の地域プロモーションセミナーでは、写真・動画の撮影のポイントや明確なコンセプト・ターゲット設定の大切さなどについて実践を通じて学びを深めました。また、講師や参加者との交流の時間には、自分にはない視点や四国カルストの新しい価値を見つけることができた2日間となりました。地域活性化センターでは、今後もさまざまなテーマでセミナーを開催予定です。ぜひご参加ください。

地域活性化センター副参事
●竹村俊斗
（高知県四万十町より派遣）



参加者が撮影した写真①



オンラインによる事前学習の様子



参加者が撮影した写真②



カメラの設定や写真の加工方法などを学ぶ


Welcome to FUKUOKA
来んしゃい、福岡。
「ご来福」しよう
福岡県
Fukuoka Prefecture
https://www.crossroadfukuoka.jp/

首長の思い
column



「NEW DAY, NEW LIGHT」新しい日、新しい光

栃木県日光市長　粉川　昭一

栃木県日光市は、栃木県の北西部に位置し、総面積は、約1450平方キロメートルと全国で3番目の広さを有しています。その市域には、世界遺産である「日光の社寺」、ラムサール条約に登録された「奥日光の湿原」、世界一長い並木道「日光杉並木街道」、鬼怒川・川治温泉、湯西川・川俣・奥鬼怒温泉郷、奥日光湯元温泉、日本の近代化を支えた産業遺産「足尾銅山施設」など、豊かで雄大な自然と、世界に誇る貴重な歴史・文化遺産に、全国でも他に類を見ないほど恵まれています。

一方、現在の日光市には、人口減少、少子高齢化の進行や先行きが不透明な財政状況など、さまざまな課題が生じています。こうした困難な〝いま〟を乗り越え、日光市を次の段階、ネクストステージへと発展させる施策の一つとして、令和3年6月より、新しい日光を発信するブランディング「NEW DAY, NEW LIGHT. 日光」に取り組んでいます。新しい日、新しい光。これは「新しい日光」を指し示す言葉です。ストレスを解放してくれる新たな旅の仕方や、新しい働き方を実践する人への快適な場所の提供、暮らしや人生を見つめ直したい人へ移住という新たな人生の提案など、「古くからあるもの」から「新しくできたもの」まで、新しい光を当てることで、新しい日光の魅力を感じていただけると考えています。

その中の取り組みの一つをご紹介いたします。「CHOCOTTO NIKKO（ちょこっと日光）」です。世界遺産である日光の社寺など〝和〟のイメージが強い日光ですが、中禅寺湖畔にはチョコレートの聖地であるベルギーを始め、イギリス、フランスなどの大使館別荘群が建ち並び〝洋〟の文化を感じさせる一面もあります。西洋菓子の象徴ともいえるチョコレートは、長い歴史の中で日本の甘味と融合し、今ではデザートやスイーツに欠かせない菓子・食材として私たちの食文化に浸透しています。このチョコレートを、日光市の持つ和魂洋才の魅力を発信する媒介として活用し、新規誘客や市内の回遊性向上を促進しようというプロジェクトです。令和4年度から官民一体で取り組み、市内の事業者の方々に、日光をPRするチョコレート商品やサービスを販売・提供していただいてきましたが、令和5年10月1日、そのシンボルとなるご当地チョコレート「ちょこっとじゃないちょこれいと」の販売がスタートしました。

このほか、令和5年度は、日光ナンバー導入協議会が6月に発足、6月24日、25日には「G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」が奥日光で開催されました。男女共同参画担当相会合は2017年にイタリアで初めて開かれ、日本では初となる大変名誉なことです。7月には東武鉄道の新型特急「スペーシアX」が運行を開始し、ニュースでも大きく取り上げられました。

こうした追い風に乗りながら、G7を契機として、市内在住の女性を対象にデジタルスキルの習得やデジタルワークの経営訓練などを行う、「スマート・ワーク・ウーマンプロジェクト（SW2P＝スワップ）」、男性を対象に家事などのスキル向上を目指す「家事の鉄人」を実施するほか、日光産米のさらなるブランド化と販路拡大や、ワーケーションやサテライトオフィスの定着など、「選択」と「集中」をキーワードに、さらにギアを一つ上げて重要施策を積極的に推進しています。

世界的な情勢不安、環境問題、自然災害・異常気象などさまざまな危機を抱えるこの混迷の時代に、未来にわたり持続可能で安定した生活をするための基盤を築き、積極的に対話を重ね、全力を尽くして市政経営に取り組んでいきます。市民の皆さんが「夢と希望」にあふれ、「愛着」と「誇り」を持って暮らすことができるように。

手前みそですが…

新潟県

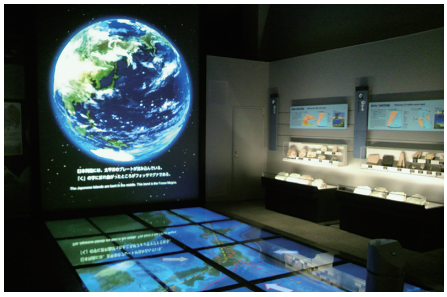
糸魚川市 298



■親不知（おやしらず）海岸
さまざまな種類の石ころが見つかる親不知海岸。運が良ければヒスイを見つけられるかも

糸魚川（いといがわ）…読めました？　糸魚川市は新潟県の一番西のはじっこに位置し、南は長野県、西は富山県に接する地域です。海岸を歩けば多種多様な石ころがみつかる自称日本一の石ころタウン。糸魚川市は、日本初のユネスコ世界ジオパークに認定されたまちでもあります。「ジオパーク」は、貴重な「地質の宝もの」やその地域の自然・文化をまもり、かつ多くの人に知ってもらう・訪れてもらうことを目的としています。また、国内随一の宝石「ヒスイ」の原産地でもあり、ヒスイは2022年11月に新潟県の石に指定されました。古くから勾玉（まがたま）などの装飾品として全国に流通していた宝石「ヒスイ」。糸魚川を中心に培われた日本のヒスイ文化は世界最古級の歴史を誇ります。

ジオの恵みがもたらす、自然・食・文化を多くの方々に体感いただき、多くの皆さんに「いといがわ」と読んでいただけるよう、引き続き情報発信をしていきます。



■フォッサマグナミュージアム
地球の誕生からさまざまな鉱物などの資料を展示する地球博物館。海岸で拾った石の鑑定や化石の発掘体験も



■道の駅マリンドリーム能生
ベニズワイガニ直売所「かにや横丁」や鮮魚センターがある道の駅。お食事処では新鮮な海の幸を味わえます



■ジオステーションジオパル
日本最大級のジオラマ鉄道模型運転体験を楽しめます



■フォッサマグナパーク
日本列島を二分する糸魚川ー静岡構造線の断層露頭を間近で見ることができます。2021 年国の天然記念物に指定



■あんこう鍋
糸魚川を代表する冬の味覚。「あんこうフェア」では各店が趣向をこらしたあんこう料理を提供します



■ブラック焼きそば
新潟県産のイカと中華麺にイカ墨をからめた真っ黒な姿が特徴の糸魚川を代表するＢ級グルメ

地域づくり 12 月号

2023 年 12 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり12月号（通巻414号）　令和5年12月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



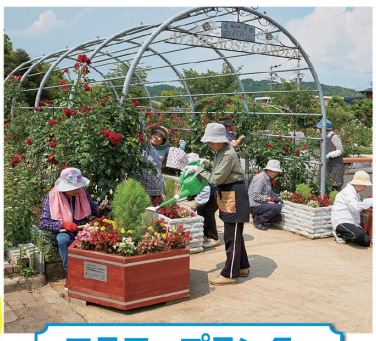
移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力つくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

**宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。**

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2023
12
ISSN 1340-8917



地域の未来を担う ローカルスタートアップ

地域づくり 特集編

目 次　表紙裏　グラビア

2~5　基調論文／金岡省吾
地域の未来を担う二つの地域力の醸成

6~7　株式会社 Knot（北海道鶴居村）／植竹大海
廃校を活用しクラフトビール製造

8~9　一般社団法人ロンド（秋田県にかほ市）／金子晃輝
東北のスタートアップシティに

10~11　株式会社協同商事コエドブルワリー（埼玉県川越市）／朝霧重治
コンセプトはBeer Beautiful

12~13　合同会社 FUJIONE（福井県敦賀市）／後藤美佳
個をつなぎローカルの課題を解決する

14~15　一般社団法人まちの toolbox（山梨県都留市）／小川　悟
ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐ

16~17　かせやまの森創造社（京都府木津川市）／中村伸之
都市型里山の保全と活用

18~19　株式会社冒険の森（大阪府能勢町）／伴戸忠三郎
放置林を笑顔で満たすプロジェクト

20~21　美保館（島根県松江市）／定秀陽介
宿からはじまる地域づくり

22~23　企業組合津島あぐり工房あすも（愛媛県宇和島市）／山下由美
人と食、人と地域、食と地域つなぐ

24~25　特定非営利活動法人日高わのわ会（高知県日高村）／安岡千春
村まるごと家族プラットフォーム

26~27　福岡県北九州市／上本航平
「日本一起業家にやさしいまち」へ

28~29　佐賀県伊万里市／林　飛鳥
地域活性化アイデア事業を加速させる

30~33　副基調論文／萩原　啓
ローカルスタートアップ支援制度について

2023 年 12 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域の未来を担うローカルスタートアップ

近年、ローカルスタートアップなど、地域資源を活用して新たな事業を立ち上げる企業や団体、これを支援する行政の取り組みが注目されている。地域の課題解決や活性化に取り組む各地の事例を紹介する。



② 一般社団法人ロンド（秋田県にかほ市）（p8-9）
にかほ市やジェイアール東日本企画などが開催する第3回Hatch！ビジネスプランコンテストのファイナリスト



① 株式会社Knot（北海道鶴居村）（p6-7）
体育館を改修したクラフトビールの醸造所





④ 合同会社FUJIONE（福井県敦賀市）（p12-13）
FUJIONE WORKATION PLACEで開催したデジタルみらい会議の集合写真



③ 株式会社協同商事コエドブルワリー（埼玉県川越市）（p10-11）
COEDOクラフトビール醸造所



⑥ かせやまの森創造社（京都府木津川市）（p16-17）
交流地点で里山ハロウィン



⑤ 一般社団法人まちのtoolbox（山梨県都留市）（p14-15）
伝統の「ほぐし織」を使った傘教室の全員写真（2022年第２期）



8 美保館（島根県松江市）（p20-21）
美保館本館と青石畳通り



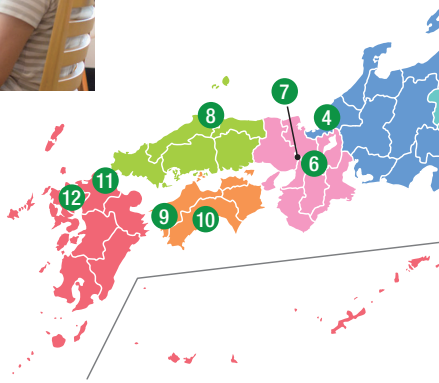
7 株式会社冒険の森（大阪府能勢町）（p18-19）
樹上のアスレチック＆ジップライン



10 特定非営利活動法人日高わのわ会（高知県日高村）
（p24-25）
今年は「高知県日高村とまとみそ」が大ヒット



9 企業組合津島あぐり工房あすも
（愛媛県宇和島市）（p22-23）
年代に関係なくさまざまな住民が集う
ふれあいモーニング





12 佐賀県伊万里市（p28-29）
オンライン併用で実施した地域活性化アイデア事業の成果発表



11 福岡県北九州市（p26-27）
市の大規模イベント「北九州市スタートアップ最前線」

地域の未来を担うローカルスタートアップ

地域の未来を担う二つの地域力の醸成

―地域人材と支援者が愛着を原動力に地域意識を変容―



熊本大学副学長・教授
熊本創生推進機構副機構長
（富山大学名誉教授）
● 金岡 省吾

まずは、我が国の地域づくりの方向性とローカルスタートアップの連関を整理し、本稿の論点「地域の未来を担う視点」を明確にします。

第2次国土形成計画（2015）は、将来人口がどうなるのかを地域で考え、地域の担い手を育て、地域課題解決に資するローカルスタートアップが噴出する共創の場である、「起業増加町」の形成を目指しました。8年が経過し、第3次国土形成計画の策定において、小規模地方都市から中規模地方都市への人口減少の加速が注視されています。ここで九州圏の2050年将来人口メッシュ増減率（図1）を見ると、福岡都市圏、半導体産業の集積が進む熊本郊外には人口増加メッシュが存在します。しかし、その他地域では人口減少や消滅可能性を示すメッシュがほとんどであり、担い手不足による交通、医療・福祉・介護、子育てなど生活サービス崩壊が危惧されます。このため第3次計画では、第2次計画で形成が企図された、地域課題解決に取り組む「起業増加町」の機能強化に向け、企業・大学・地域金融機関等と行政が協働した共創の加速を求め、①地域を支える人材の育成、②地域課題解決への主体的な参加意識・行動への変容等により、「地域課題克服」と「地域への誇りと愛着を原動力に地域の魅力を高め人々を惹きつける」という二つの地域力の醸成を掲げ、地方への人の流れの創出拡大を目指しています。そこで、本稿では右の傍線部に着目し、筆者の活動と研究をベースに「人材育成による二つの地域力醸成」と、「意識変容の仕組み」について明らかにしていきます。

人材育成のポイント

①つながる仕掛け

筆者が所属する熊本大学は、従来の生涯学習とは異なる新たなリカレント教育として、産官学金

筆者プロフィール

金岡 省吾氏
（かなおか・しょうご）

千葉大学大学院でランドスケープを学び、都市銀行のシンクタンク（1991～）にて国土・地域政策、経済社会領域の学際的調査研究に従事しつつ、室蘭工業大学大学院／社会人枠にて工学博士取得。その後、縁故のない富山大学（2006）、熊本大学（2021）にIターン。現在は、熊本・和歌山・富山など8拠点にて産学官金共創によるCSV創出塾や、大学での地域定着教育と高校へのナレッジ等、塾と教育・研究活動が連関する大学の地方創生機能を形成中。

が連携してローカルスタートアップの予備軍を育てる地域再生塾を展開。この塾は30～40歳代の若手経営者が、なぜ人口は減るか、どのような地域課題が生じるか、企業課題と地域課題の双方を解決する企業行動はどのようなものか、自身の経営戦略の基軸となる共通価値／コンセプトを自分の言葉で語り、修了式で発表。ポイントは、塾生の50％稼働をＫＰＩ（重要業績評価指標）として設定し、修了後も産学官金が塾生に伴走し、塾生同士も話し合いつながり、ＫＰＩを超える率で提案プロジェクトが稼働することです。修了式に数多くの塾生ＯＢが参加し、次なるプロジェクト展開の連携相手の発掘も兼ね、修了生同士が期を越えてつながり、数多くのスモールビジネスが生まれます。筆者が熊本Ｉターン後の２年、姉妹塾８カ所の修了生２１７名の約70％が、新たな一歩として、ローカルスタートアップの源泉を動かし始めています。

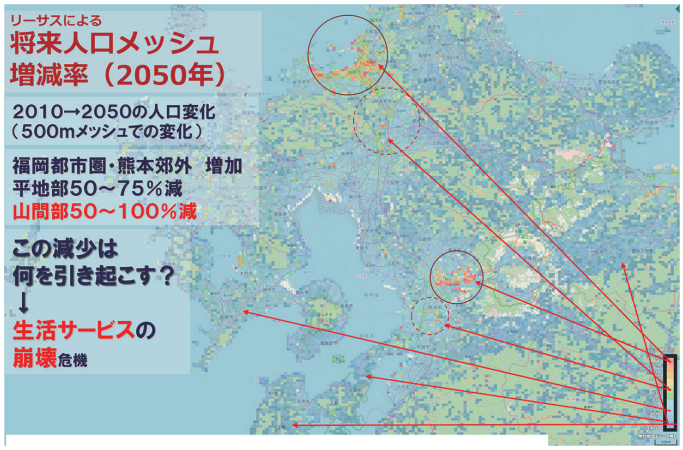


図１　将来人口メッシュ（表示年 2050 透過率 50％（薄いメッシュ））
【出典】国土交通省「メッシュ別将来人口推計（平成 30 年推計）」
https://resasgojp/populationfuturemesh/#/map/43432032205020059342771159112312330039650232363613088915255918369205 02
【注】リーサスから転用（2023 年 10 月 12 日）した図表を，一部，筆者が加工・加筆

②本務での連携

市役所の方々は民間等共同研究員（非常勤職員）や常勤職員として大学に派遣頂き参加。金融機関の方々は大学・自治体と協定締結による組織間連携により、ボランティアでなく本務の本業支援として参加。両者は、地域課題をビジネスで解決することで地域を直接変えようと、大きなプロジェクトでなく小さい源泉を生み出して、それを大きくして地域密着型スタートアップを育むとの共通価値（ＣＳＶ）を共創して塾運営に加わり、企業と地域の新しい関係づくりを行っています。

なかでも、金融機関の伴走する力はとても重要。日本政策金融公庫との連携は和歌山県田辺支店からスタート。その後、和歌山・熊本での遠隔支店間連携、面的拡大に呼応した熊本支店の全面協力と輪が拡大。併せて、熊本県信用保証協会からも全面協力を得ております。両金融機関は、熊本では各地区の地域再生塾に専任の担当者を配置。14回の講義に毎回出席、塾生ヒアリングにも同行し、経営者の個性・積極性を把握した上で、ビジネスプランの立案支援やファイナンスと、伴走支援による塾生への本業支援を実装してくれています。金融機関の掛け声だけではなく汗をかく連携が大きな特徴です。今年から肥後銀行も本務として参加者を派遣。

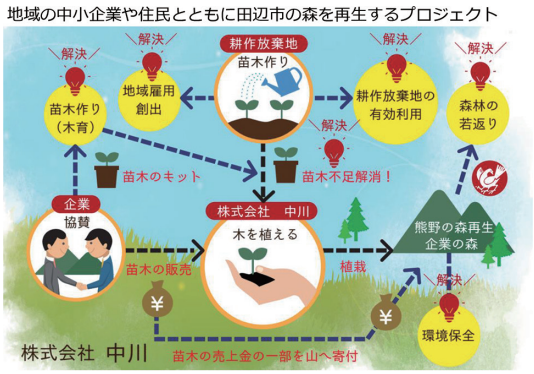


図２　熊野の森再生事業（田辺市提供資料）

人材育成の効果

ローカルスタートアップの源泉となる塾生の活動と、人を引き付ける状況を紹介します。

林業者の事例

管理が行き届かない山が広がり増加する「虫食い材」を隠すのではなく、個性としてありのままを伝える「BokuMoku」。和歌山県田辺市で地域の林業ベンチャー、製材業、木工所、家具店、一級建築士、デザイナーがテーブルや椅子といったプロダクト、森林体験、ワークショップ等に取り組み、不要とされてきた「虫食い材」にストーリーを加え、地域課題を地域資源に変え、２０１６年に間伐・間伐材利用コンクール特別賞を受賞。

BokuMoku メンバーの一人、（株）中川の中川雅也氏は、田辺市域の９割を占める森林で、伐採面積の４割のみが植栽との現状を目の当たりにし、熊野の山を守ろうと地域のどんぐりを苗木に育て山に還す熊野の森再生事業（図２）など、新しい山づくりに挑戦中。人材不足が叫ばれる中、

自らのライフスタイルに合わせた独自の働き方システムも導入。都会から移住者十数名を受け入れ、離職率ほぼ０％という成果を上げて全国から注目され、農林水産省イナカムビジネスコンテスト２０２１優秀賞、グッドデザイン賞２０２１ほかを受賞。

農業者、飲食業者の事例

鳥獣害に正面から立ち向かい、地域の若手農家らとチームを結成。捕獲から食べるまでを一体的に取り組む㈱日向屋。田辺市の地域商社として、耕作放棄地再生、６次産業化、グリーンツーリズム事業に挑戦する姿に、日向屋と関わりたい、ここで働きたいという都会の若者を引きつけて地域の担い手を育て、２０２１ディスカバー農山漁村の宝全国優良事例、２０２２年度鳥獣害対策優良活動表彰農林水産大臣賞、日本農業賞食の架け橋部門特別賞を受賞。さらに、同社の取り組みに引かれてＵターンした更井亮介氏が、農村にある祖父の梅倉庫をリノベーションしフレンチレストラン「キャラバンサライ」をオープン。全国ジビエ料理コンテストでグランプリを受賞した技を駆使し、ジビエ有効活用、廃棄食材コンポスト化、廃棄梅の種を活用した杏仁豆腐ならぬ梅仁豆腐の開発・製造など、地域循環型レストランを実践し、ミシュランガイド京都・大阪＋和歌山２０２２に掲載されたほか、持続可能な食を提供するレストランに対するミシュランのグリーンスターを獲得。

高齢者サービス事業者の事例

居宅介護支援などを行う（有）ライフケア（熊本県玉名市）は、介護保険に依存しない新サービス、スポーツジムやカフェ、子どもの遊び場（キッズジム）、ゴルフ、洗車場などを備えた複合施設「リクルたまな」をオープン。キッズジムで子どもたちが遊ぶ間に、家族がカフェでくつろぐ。ママコミュニティが生まれ、まさに地域で子供を育てる「共助」がビジネスと直結し、人口減により成立しづらくなった日常生活サービスを提供し始めている。取り組みの契機は、いかに人材を確保するかという企業課題。スタッフはこの施設を格安利用でき、リクルーティングの大きな武器として、地域内の若者を引きつけています。

都会人・若者の地域への意識変容

都会人の参加意識

和歌山県田辺市では、都会に住みながら地方に関わりたいと考える人材と地域再生塾修了生の共創により化学反応を起こす関係人口講座「たなコトアカデミー」「熊野 REBORNPROJECT」「ことこらぼ」といった三つの共創の場を展開。２００人近い修了生を出し、50％近くが地域事業者との関係を継続。中でも「ことこらぼ」は、日本能率協会マネジメントセンターが事務局となり、都市圏企業の幹部候補生ら十数人と塾修了生がプロジェクトチームを結成。都市圏企業が持つノウハウを活用し、地域事業者のビジネスプランをブラッシュアップ。事業稼働を後押し実行に至るケース、都市圏企業と地域企業の取引開始、スピンオフプロジェクトが生まれはじめ、都会人と地域との共創も顕在化し、都会人の参加意識を変容させています。今後、熊本の各地域再生塾、都市圏企業、県内中核企業との新たな共創の場「熊本ことこらぼ（仮）」に着手する予定です。

大学生の意識変容には戦略が必要

大学の講義で、地域課題解決に取り組む塾生や自治体関係者がその様子を伝えると、学生から「こんなの知らなかった」「地方創生は面白い」との声があがり、「地方は自己実現の場」と大学生の意識が変容し始めます。この変容の構造を解明すべく、我々の仲間が富山大学を題材に研究活動を展開。結果として、講義は地域定着の変容に効果があり、「就職先としての地方の魅力度が統計的に有意に向上（注１）」。また、地方をひとまとめに考えず、首都圏・中枢都市・中核都市・町村など、地域特性によって伝達内容、伝達方法（インターンシップ・ＣＭ・ＨＰなど）も変わり、どの地域の定着を目指すのかにより若者を地域に引き付ける戦略が異なることが判明。さらに、講義前後で就職先としての地方の魅力に関する意識が変化し、働き方や待遇、社会に対する貢献の仕方、ブランド力といった企業のポテンシャルを伝えることで地方の就職先としての魅力が向上（注２）。実際に、大手企業の中には、社会課題の解決といった地方創生を掲げ、地方創生を人材確保につなげる動きが見られています。

地域への愛着が高校生の意識を変容

地域課題をビジネスで解決する塾生と大学・市役所の連携したキャリア教育の展開が、入学者数を回復させた事例を「地域づくり」（注３）で報告しましたが、我々の仲間が和歌山県田辺市でも高校生の意識を変容させています。神島高校にて、地域再生塾の修了生と連携し、地域課題を解決するビジネスプランを発表する「神島塾」を実施し

た結果、「大学等で地域を離れても将来は帰ってきたい」「地域の子供たちに神島塾のような経験をさせたいから教員を目指す（図3）」「地域事業者を支える公務員になりたい」などの声があがり、実際に大学教育学部への進学や、田辺市役所への入庁につながりました。このような意識変容の構造を解明すべく、我々の仲間が、室蘭の高校を題材に研究活動（注4）を展開。自身の進路選択基準として、地域志向や非大都市志向のような地域定着に直接的に関わる価値観が明確に表れ、「地域との関わりと自己実現」が「自身の将来像」「自己理解や活動意欲」を高め、「地域への興味関心」として地域への愛着を高める学習内容が地方志向を高めることが判明（図4）。熊本の天草高校、八代高校などでも、塾を展開する市役所・大学・地域課題を解決する塾生と連動した探究学習・キャリア教育が試行され始めています。

今後の展望

大学での私の職務は、地方創生担当として、共創の場である地域再生塾を実践し、さらに教育・研究機能と連関させ、大学の新たな存在意義を探究することです。我々の新たなリカレント教育は、地元経営者による第二創業、移住者による地域での新規事業、都会人が地域との共創で育むスピンオフ、カーブアウト（戦略的な一部事業の会社分割等）など、地域発イノベーションとして、地域課題解決に資するビジネスが噴出する「起業増加町」の形成を目指す、産学官金が本務で汗かく共創の場づくりです。共創に関わる産学官金は教育活動も共創し、大学生・高校生の地域に対する愛着を高め、地方での活躍意識を高めます。このような企業と地域の新しい関係づくりは、第3次国土形成計画が求める「地域を支える人材育成による地域課題克服」と「地域の誇りと愛着により地域に人々を引き付ける」二つの地域力の醸成そのものです。地域再生塾は、2008年に大学の敷地で試作システムとして産声を上げ、魚津（2011）、高岡（2013）、田辺（2016）、南砺（2020）、八代（2020）、阿蘇広域地域・天草・玉名（2021）、菊池（2022）、山鹿（2023）に展開し、現在は熊本・和歌山・富山の8拠点で共創の場が稼働。2024年から小松が立ち上げを目指し、新潟の自治体も地域再生塾に興味を示しています。共創の場形成による地域再生塾は、地域課題解決の地域力を育み〝起業増加町〟を形成するとともに、都会人、大学生・高校生の意識変容へつながるものであり、全国各地で応用可能であると確信しています。

本稿執筆に当たり、人材育成の効果、都会人の参加意欲、神島高校の事例は熊本大学政策研究員・鍋屋安則氏の協力を得て作成しました。



格好いい大人知ろう

神島高校3年 田中千景さん（17）

地元に若者が少ないと感じています。私は和歌山で頑張りたいと思っていますが、友人の多くは都会に出て行くことになりそうです。

都会には有名な店や遊ぶ場所があるし、私にも憧れはあります。ただ、和歌山にだって他にない魅力があるのに知られていません。

地域課題を考える課外授業「神島塾」に参加して、地元のために活躍する大人が大勢いると知りました。学生時代から格好いい大人と交流を持てれば地域を見る目が変わり、将来的なUターンも増えるはず。他の高校や中学校版の神島塾が広がればいいと思います。

将来は中学校の先生になりたい。神島塾のような体験を生徒にしてもらい、地域に興味を深めてもらいたいです。（田辺市）＝おわり

図3　2022年11月25日（金）紀伊民報

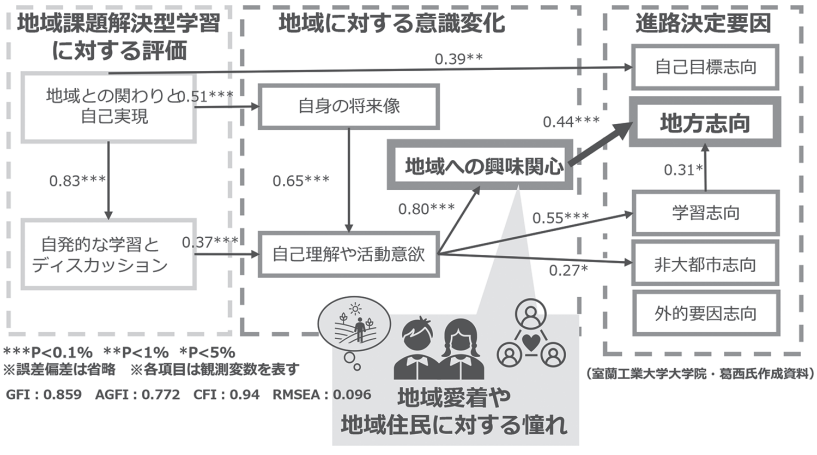


図4　地域課題解決学習による高校生の意識構造モデル

（注1）尾山真・金岡省吾・塩見一三男・小松亜紀子・市村恒士（2021）‖富山大学における地域の担い手教育による地域定着意識の変化に関する研究　ランドスケープ研究84（5）、645－650、日本造園学会

（注2）尾山真・金岡省吾・小松亜紀子・市村恒士（2023）‖富山大学における教育プログラムの地域定着意識構造モデル構築と授業の有用性の評価、ランドスケープ研究86（5）、567－572

（注3）金岡省吾（2020）‖基調論文／人口減少の克服をコミットする地域づくり、地域づくり7月号№397、p2～5

（注4）葛西芳枝、小松亜紀子、金岡省吾、尾山真、伊藤大志、市村恒士（2023）‖地域課題解決型学習による高校生の地域に対する意識・進路決定要因への影響、ランドスケープ研究86（5）、595－600

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

1 株式会社Ｋｎｏｔ（北海道鶴居村）

廃校を活用しクラフトビール製造
―地域のアイデンティティとなるビールを―



株式会社Ｋｎｏｔ代表取締役 ● 植竹　大海

創業の経緯と事業目標

私は２０２２年８月より北海道阿寒郡鶴居村で、廃校をリノベーションしたクラフトビール製造所の経営を行っております。もともと日本国内で長くビール製造の仕事をしていたのですが、２０１９年７月からはカナダのトロントへ移住し、ビール製造の仕事に携わっておりました。しかしながら、未曾有のパンデミックにより２０２０年４月に日本へ帰国し、せっかく日本に帰るのであれば日本でしかできないことをやろうと一念発起し、起業いたしました。

日本国内においてクラフトビールがブームとなって久しいですが、２０２３年９月現在、発泡酒を含むクラフトビール製造を行っている醸造所の数は全国で７００カ所を超えるほどになっています。しかしながらビール業界全体に占めるクラフトビールの販売量の割合は未だ１％を少し超える程度で、まだまだクラフトビールが伸びてゆく可能性があります。特に東北海道地域は九州とほぼ同じ面積を有しながら、醸造所の数はわずかに数軒のみで、クラフトビールを楽しむ文化が定着しているとは言い難い状況です。

私は大好きな北海道で、クラフトビールを楽しむ文化を広めたいと考え、鶴居村に工場を設立することを決めました。

ビールと、つなぐ。ビールで、つなぐ。

創業にあたってまず私が考えたことは、どのような活動をすれば東北海道地域でクラフトビールを楽しむ文化が定着するか、ということでした。クラフトビールに限らず、地方で生産される特産物の多くは東京や大阪など大都市圏での販売を期待されることが多いかと思います。消費人口の多さから、ある程度はやむを得ないことだとは思うのですが、私たちの事業目標は単に地方都市でビールを製造することではなく、東北海道でクラフトビールを楽しむ文化を定着させることですので、いかに地元の方に楽しんでいただけるかということを念頭に置き提案の方法を考えました。地元の方に受け入れていただくことができれば、旅行に訪れた際にその土地ならではの食事を楽しむのと同じように、旅行者の方にはその土地ならではのビールを楽しんでいただけるとの確信もありました。

そのために私たちが行っている取り組みは大きくふたつです。ひとつめは「他の文化とともにビールを楽しんでいただく提案をする」もうひとつは「地域のアイデンティティとなるようなビールを製造する」ことです。

会社名の「Ｋｎｏｔ」は結び目やつなぎ目を意味する言葉で、他のカルチャーとクラフトビールを結びつけていくという意味が込められています。例えばキャンプに行った時や音楽を楽しむフェスなど、特別なビールと一緒に楽しんでいただ



看板と校舎外観

くと、特別な時間がより特別になります。特別な日に特別なお酒を選ぶということは、他のお酒では当たり前のように行われていることですが、ビールはそのような選ばれ方をされることは多くありません。事実として私たちが製造しているビールは安価ではありません。日常的に飲むことはなかなか難しい価格ですので、特別な日や場所で選んでいただくというご提案をしております。

そしてもうひとつ、地域のアイデンティティとなれるような東北海道のみで販売するビールを製造しております。DOTO＝道東という名前を冠したこのビールは、ふるさと納税の返礼品を除いて東北海道外への出荷はしておらず、また通信販売も行っておりません。販売地域が限られているにも関わらず、全国へ向け出荷を行っている他の定番ビールと比較して、さほど出荷量が変わらないことからも、地元で多く消費していただいていることが分かり、手応えを感じています。



体育館を改修したクラフトビールの醸造所



醸造所に併設された直売所



定番で製造しているビール

訪れられる醸造所

私たちの醸造所の大きな特徴は自由に見学ができることです。建物のリノベーションを行う際に見学用の通路を新たに設け、古いながらも趣のある校舎と醸造所を自由に見学することができるようになっています。見学通路にはビールの製造方法の解説パネルが展示されており、醸造設備を見ながら製造方法を学ぶことができます。そして醸造を行っている様子をのぞくことも出来ます。誰がどのようにビールを作っているのかを知ることで、より愛着を持っていただけるのではないかと考え見学用通路を設けました。もちろん観光施設としてご利用いただく期待もあり、見学用通路の先には体育館のステージを改修し、出来立てのビールの試飲や購入ができる直売所も併設しております。

2022年11月に直売所をオープンして以来、2023年9月末日までにお買い物をしていただいた実績は4016件です。ご家族やご友人と複数名でお越しの方も多くいらっしゃいますので、延べ来場者数は1万人ほどと推測しております。醸造所は車でなければ訪れられない不便な場所ではあるのですが、中には毎週ビールを買いに来られる地元の方もいらっしゃり、地元への浸透と観光施設としての役割が共に果たせているのではないかと自負しています。

これからのこと

まだ醸造が始まって1年ほどではありますが、全国展開や輸出など多方面に手を出すのではなく、地元定着という目標を定めることでブレることなく事業を進めることができました。これからも事業目標は変わらず、東北海道にクラフトビールを楽しむ文化を定着させることですが、その先にはビールとともにある豊かなライフスタイルがあると確信しています。今のところまだクラフトビールは特別な飲み物ではありますが、いつの日か当たり前のように私たちのビールが日常に溶け込んだ時には「クラフトビール」という言葉さえ消え、単に「地元で作っている地元のビール」として親しまれることになるでしょう。そんな日を楽しみに今日もおいしいビールをお届けできるよう醸造に励んでいます。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

2 一般社団法人ロンド（秋田県にかほ市）

東北のスタートアップシティに
―起業創業の多様なニーズに応える―



一般社団法人ロンド代表理事 ● 金子 晃輝

一般社団法人ロンドが運営する「わくばにかほ」では、コワーキングスペースやシェアオフィス、会議室といった仕事スペースの貸し出しをしています。また、インキュベーション施設として、起業への興味喚起を促進するセミナー、挑戦や評価を得られる機会となるビジネスプランコンテスト、プランの実現や実験に向けて専門家が伴走するアクセラレータープログラム、地域内外への発信の場や人とのつながりを作るマーケットなど、「仕事」に関するさまざまなニーズに応えられる起業創業支援を充実させています。

◆◆◆ 人口減少の根本課題「仕事」

人口減少は日本全国の地方における課題ですが、中でも秋田県はトップクラスに深刻な地域です。この課題にはさまざまな要因があり、どの地域も解決に向けて試行錯誤を繰り返しています。特に人口減少を加速させる要因として考えられているのが「若者の流出」、つまり進学や就職のタイミングで地元を離れてしまい、そのまま戻ってこないことです。人それぞれの理由があると思いますが、にかほ市出身の方だと特に「魅力的な職場が少ない」という理由が多いそうです。にかほ市は、行政としてこの現状を受け止め、自分たちで仕事を作ることや、新しい職場や文化が生まれるよう、「起業創業」を後押しする仕組みを作れないか、という考えに至り、インキュベーション施設を作ることになりました。そして、廃校となった小学校を利活用して生まれたのが「わくばにかほ」という施設です。

◆◆◆ 起業して分かる課題と必要な策

これまでの秋田県内において、起業促進やコワーキングスペース、シェアオフィスなどの単一の施策を提供する施設や事業は点在していましたが、「わくばにかほ」のようなさまざまなニーズや課題に一挙に応えることのできる場所はありませんでした。私は大学4年生の時に起業しており、実体験として理解していますが、事業や会社は、規模が広がっていくにつれ、段階的に新しい課題が現れてきます。特に起業初期段階においては、とても速いスピードで新しい課題が現れ、比例して意思決定と変化のスピードも速くなるため、単一の施策では解決策が追いつきません。他地域よりも人口減少が進み、有力なプレイヤーの母数が少ない秋田において、地域の未来を担える起業家や人材が輩出するためには、人材発掘から育成、起業、そしてその後の事業展開における伴走支援まで包括的にサポートできる仕組みが必要だと考えました。

◆◆◆ 取り組みを浸透させる組織

包括的なサポートを実現するためには、「支援するための体制」と、「施設を運営するための体制」



わくばにかほコワーキングスペース

の二つを整える必要があります。前者は、起業初期段階の実体験があり悩みを共有できる起業家や、起業家育成に特化した機関、公共機関、投資家や金融機関、先進企業といった、さまざまな人や組織との連携を図り、必要な解決策を提供できるようにすることが重要です。これは各所と連携を取れるよう、適切に動いていけば整えることができますが、難しいのは後者です。

「わくばにかほ」の企画・設計は株式会社ジェイアール東日本企画が主体となりましたが、運営は稼働にあたって立ち上げた「一般社団法人ロンド」が行っています。私は、地域の意義のある新しい取り組みとして浸透させていくためには、地域に根差した組織の存在が必要不可欠だと考えています。そして、その組織作りには、地域の内と外の両方の人材で構成し、バランスを取らなければいけません。近い距離、遠い距離それぞれから分かる課題や解決案を合わせ、適切に運営していくことが重要だからです。また、起業家や地域から特定の課題が現れた時、ピンポイントで解決できるようにするため、Ｗｅｂやデザイン、映像制作、文化継承など、各人材の専門スキルを重視しています。ここまで地域に密着し、まちづくりの一部として貢献できる施設や組織は、秋田県においては他にないと思っています。



わくばにかほ外観



にかほ市やジェイアール東日本企画などが開催する第３回
Hatch！ビジネスプランコンテストのファイナリスト

◆◆◆ 小さな変化を連鎖させる

「わくばにかほ」は２０２１年５月にオープンしました。企業がオフィスとして利用できるシェアオフィスは、オープンしてすぐに埋まりました。コワーキングスペースは個人法人問わず月額での利用契約ができ、登記も可能です。２０２３年３月末日の時点で、施設全体として11社の起業創業支援を行い、年間２０００人以上が来訪しています。アクセラレータープログラムからは、８人の起業家を輩出しています。

また、起業目的の利用だけでなく、人数の多い会議や、地域のイベント、リモートワーク場所としての個人の利用、休憩場所としての利用など、人が集まる場所として徐々に浸透しています。起業創業支援を目的に作られた場所であるため、どうしても起業の文脈だけでの評価をされがちですが、まずは地域の皆さんが集まる場所として浸透していき、「仕事」や「起業」に対していつもと少し違った視点を持ってもらうなど、小さな変化を積み重ねることで、次第に大きな変化の波に成長すると信じています。



地域内外のプレイヤーがつながる Hatch！
クリエイターズマーケットの様子

◆◆◆ 起業支援を皮切りにまちに変革を

にかほ市は、立地条件としては不利な場所にあり、どれだけ優れた施設を作り込んでも地域外からの利用ハードルの高さは拭えません。県内だけで考えても、例えば秋田市からは車で１時間かかり、それより北側の地域からは２時間以上もかかってしまいます。まちづくりの一部として貢献していくには、地域内と地域外両方の利用者を増やしていくことが重要です。そのため、認知を広げるよりもさらに踏み込んだ誘致をする必要があり、今後は首都圏のスタートアップやベンチャー企業、起業家を中心に、いかに訴求できるかが成長の鍵となります。既に外部連携を図って、施策を遂行中ですが、起業を軸にしたさまざまな文脈で利用者を獲得していき、「わくばにかほ」をより人の集まる場所にし、地域の心の拠り所とすることが今後の目標です。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

3

コンセプトは Beer Beautiful
―サツマイモのビール主力に世界へ輸出―



株式会社協同商事コエドブルワリー
代表取締役
● 朝霧 重治

株式会社協同商事
コエドブルワリー
（埼玉県川越市）

クラフトビールの現状

本来嗜好品であるビールは工業的画一的商品からの顧客離れを背景に、市場規模は1999年をピークに往時の約70％にまで縮小しているが、世界の先進国マーケットにおいても同様の傾向がみられる。

1994年4月の酒造法一部改正により、大手ビールメーカーの寡占市場に中小規模醸造所が多数参入し、日本酒の地酒にならい「地ビール」と呼ばれるようになった。バブル崩壊後の地域経済政策として、食品産業というよりも観光産業に近い地域おこし的ビジネスモデルが推奨されていた。当初はもの珍しさからブームになったが流行は長くは続かず、「高い、味にクセがある、観光地の土産物」というマイナスのイメージが定着し地ビール低迷期が続いたが、近年は再度成長している（図）。製造技術の向上と個性豊かなビールを求める市場の形成がその理由である。

世界に目を向けると、例えば米国では、中小規模のビールメーカーは9247社存在し（米国醸造者協会2021年）、同国のビール市場の数量シェア13％を占め、成長を続けている。世界中で、中小規模醸造所の職人気質でつくられた個性豊かなビールが、クラフトビールとして評価されており、日本の事象もその中長期的なトレンドの中にあるといってよい。こうした潮流が、日本でもクラフトビールという新市場が誕生した背景である。

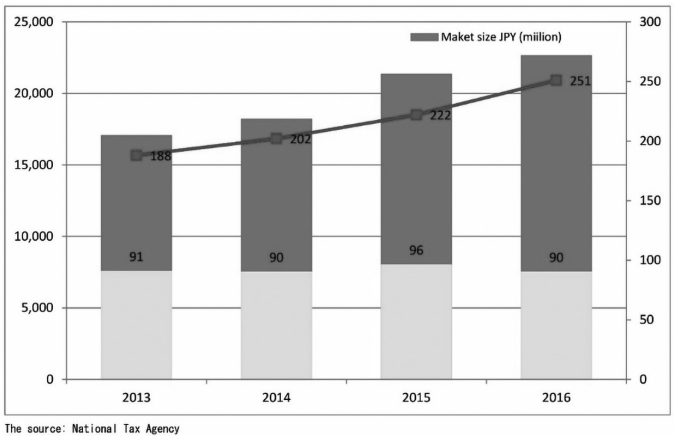


図　日本の小規模醸造ビールの市場規模の推移

コエドビールとは

Beer Beautiful をコンセプトに、地元名産のサツマイモから製造したCOEDO紅赤 -Beniaka-を筆頭に個性豊かなビールを取りそろえ、職人たちによる細やかなものづくりと「ビールを自由に選ぶ」という本来の魅力を、クラフトビールという概念と農業の魅力とともに発信している埼玉県拠点のビールブランドである（写真1）。世界の品評会で受賞し、品質とブランドデザインにグローバルな評価を獲得し、世界28カ国に輸出されている。

コエドビールの母体である協同商事は、1970年代から有機栽培に取り組んできた。収穫せず畑にすき込まれていた緑肥の麦を収穫し、ワインと葡萄栽培の関係のような六次産業化を着想の原



写真1　コエドビールの定番のラインナップ

点とし１９９６年にビール事業を開始した。フィージビリティスタディの結果、地場の麦を麦芽に加工することは断念したが、サツマイモからビールをつくるという発想の転換につながり、廃棄されていた規格外サツマイモを副原料にしたサツマイモラガーが、コエドビールの原点である。サツマイモからアルコールを造り楽しむという食文化は日本にしかない。結果的に、世界ではじめての、サツマイモを副原料に使用したビールとなった。現在もテロワール（産地表示の基本となる周辺環境）を表現する中核製品ＣＯＥＤＯ紅赤 -Beniaka-（写真２）として引き継がれている。

◆◆◆ 地ビールからクラフトビールへ、そして再び地ビールへ

当社は理想の未来をいかに実現していくかという理念先行の側面の強い企業であり、「新しい日本の農業を切り拓く」をミッションとして掲げてきた。前述のとおり地ビールと呼ばれていた市場から、２００６年にリブランディングしＣＯＥＤＯとして再始動した。従来の地ビールの「地域・観光産業」というコンセプトからいったん離れ、「ビールを選び楽しむというバリエーション提案」と「職人による丁寧なビールづくり＝人を中心においた高品質なものづくり」というコンセプトに転換することにより、クラフトビールという新市場を創出し、その中で自社ブランドを確立していく活動である。現在ではクラフトビールというコンセプトは、広く認知されるようになった。

有機農業から出発している当社では、元々活動にサステナビリティが内包され事業運営の要素となっている。２０１６年に環境と一体になったより持続可能な事業活動のため、企業研修所として使われてきた産業遺産を引き継ぎ醸造所に改修し、自然豊かな田園地帯に醸造所を移転した。敷地内に掘った井戸から醸造用水を確保し、排水処理ではバイオガスを生成し発電を行っている（写真３）。科学者や畜産農家と連携し、麦芽粕を１００％飼料化リサイクルする地域循環の仕組みも確立した。

地域のビールメーカーとして、地域の人々に愛される「もの」や「こと」を創っていくことは、活動の重要な指針の一つであり、真の意味での地ビールとなることを目指している。酒税法の規制が厳しい日本では、ビール工場は珍しい存在であることから街の個性にも成り得ると考え、住民やゲストと共に「ブルワリーのある街づくり」を共創していく想いを込め、２０２０年、川越駅前にブルワリー・レストランを開業した（写真４）。

醸造所敷地内の遊休地である旧研修施設時代のグラウンドを耕地化し、大麦の有機栽培実験農場としたが、今後はアグリテックも導入していきながら、近隣の耕作放棄地を生かし栽培拡大に取り組んでいく計画である。景観維持や地産地消により、農業分野でも貢献していきたい。

また、醸造所見学や敷地を活用したイベントも開催し、醸造所の産業観光拠点化を推進している。有機農業の広報と地域での魅力づくりをサブテーマに、麦の種まきと収穫のサイクルで開催するキャンプ型音楽フェス・麦ノ秋音楽祭の興行も開始した。今後は窒素やリンの回収による農業への利用、ビール発酵時の二酸化炭素の回収による生産活動への再利用などサーキュラーエコノミーにも、企業市民として積極的に臨んでいきたい。



写真２　サツマイモを副原料に使用したビール COEDO 紅赤 -Beniaka-


写真３　COEDO クラフトビール醸造所



写真４　COEDO BREWAERY THE RESTAURANT

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

4 合同会社FUJIONE（福井県敦賀市）

個をつなぎローカルの課題を解決する
―ワーケーションから多彩なイベントまで―



合同会社FUJIONE代表 ● 後藤 美佳

◆◆◆ 22年勤務した会社を退職し創業

私は1999年から2021年の間、原子力発電所の協力会社に在職し、その間に結婚、出産も経験しました。その過程で「ローカルの課題を解決できる組織」「ローカルでも活躍できる人材の育成や女性活躍」に対する興味が生まれ、その後会社を退職し、合同会社FUJIONEを創業するに至りました。

組織開発や人材育成に興味を持ったきっかけは、福井県産業支援センターの女性起業家育成の取り組みである「女性創業チャレンジ塾」という連続講座に参加したことでした。そこから勉強を重ね、敦賀でセミナーを主催したり、マーケティングの先生からオンライン講義を受けたり、組織開発や人材育成の論文を月30本ほど読んだり、オンラインセミナーに参加したり、同テーマのワークショップに積極的に参加したりしました。その中で、同地域でライターとして生計を立てる女性に出会い、共同で任意団体のふくいテレワーク女子を立ち上げ、女性を育成しながらリモートワークの副業をおこなったりしました。

しかしその時点では、勤務先の会社で社外活動が評価されることも、新規事業の提案や女性活躍の提案について取り合ってもらえることも少なく、社会で求められていることと会社員として求められていることのギャップを感じ、常にジレンマを感じていました。そんな時に尊敬する上司から言われた「後藤さんならできるでしょ」の一言で「やるしかない」と一念発起し、退職2カ月後に合同会社FUJIONEを創業しました。

◆◆◆ 都市圏の専門家と「つながれる場所」

合同会社FUJIONEの最初の事業は、ワーケーション施設を作ることとその運営でした。私の住む福井県敦賀市は、2024年3月16日に新幹線開業を予定しております。その機運を生かして、今までつながっていなかった都市圏の方々と市民の距離を近づけることを目的に、敦賀に昔からある信用金庫をリノベーションして、「FUJIONE WORKATION PLACE（以下「FWP」）」を作りました。FWPがオープンしてからおこなってきたことは、ワーケーションの企画、セミナー、ワークショップ、関西で活躍する学生ベンチャーとのビジネスマッチングのイベント、市民活動を始めたい若者たちの会議、高校生の地域活性化活動など、多岐にわたります。

例えばセミナーを開催する場合は、私自身つながりがあり国内全域で活躍されている経営者や専門家の方々をお呼びしており、セミナーに参加することで参加者が新しい視点を得たり、専門家との直接の交流で「やりたいこと」を実現させるためのアクションを具体的にイメージできるような企画にするよう心がけています。最初のセミナーは、「ワーケーション」をテーマに企画し、副市長や市役所の職員、観光協会会長など多くの方々にお越しいただき、今までワーケーションの概念がなかった年齢層の方々にインパクトを残しました。また、関西の学生ベンチャーとのイベントでは、新規事業を活性化したい敦賀の企業のプロモーション



学生も対象としたセミナーのフライヤー

動画作成事業をマッチングすることができました。

FUJIONEを創業した当初は、「まちをおもしろくすることで市民の可能性を最大化する」といった抽象的なビジョンを描いていましたが、さまざまな企画を次々に打ち出しながら敦賀市の現状を調査したり、参加された方々の声に耳を傾けたりすることで、私自身の「つなげることで広がる可能性」という仮説がクリアになっていきました。

◆◆◆ 人と組織が「チャレンジできる敦賀」に

FWPという拠点を作り、私自身、組織にいることで感じていたジレンマから一人でも多くの人が抜け出せるようなコミュニティを確立すべく、今まで本当に多くの個人や団体にアプローチしてきました。私自身のこれまでの経験や、仕事としてコンサルを請け負ってきたこと、キャリアコンサルタントの国家資格を所持しているということもあり、FWPにきてくださった方のキャリアやビジネスの悩み相談をしたり、人と組織をつなげるアプローチをしたりしてきました。これは、何かチャレンジしたいけどできない、何をやっていいかわからないという人が、本当にやりたいことを実現できるようなアクションを起こすことで、その方の仲間や団体が増えることを目的としています。

直近ですと、FWPのカフェで行った「たこやき居酒屋」での出会いからコミュニティが生まれ、敦賀市の廃校となった小学校でのお化け屋敷イベントの開催をクラウドファンディングにより実現させ、チケットは即完売、2日で約800人の来場がありました。

また、FWPのカフェで敦賀高校の部活動「創生部」の生徒たちが自分たちの運営で敦賀と関連が深いポーランドの「ポンチキ」の試食販売をし、多くの来場者が集まったこともあります。創生部はポーランド・リトアニア訪問に派遣もされています。

そして、FUJIONEが主催した「つるがのおと」という市民参加型音楽フェスでは、敦賀港のシンボルである金ヶ崎緑地公園でプロのアーティストと敦賀市の松陵中学校の吹奏楽部がセッションをしました。今までにない新しい経験を積んだ吹奏楽部はその4カ月後に9年ぶりの全国大会出場を果たしました。

◆◆◆ 人や組織の可能性を最大化する

私がやってきたことは、やりたいことがある人や組織を対象に、自身の可能性を俯瞰（ふかん）してもらうことでした。最初に対話で「自分でもできる」という意識改革をおこない、人をつなげたりやりたいことを実現できるような学びの場をセッティングしたりすることで、夢を実現するまでの道のりをサポートし続けると、人や組織が生き生きします。そこから新しいアクションが生まれ、コミュニティが生まれ、まちに活力が生まれる。そんな仮説のもと、FUJIONEとして企画やイベントを打ち出してきました。これからも引き続き、このまちの人が自分の価値に気づき、可能性を最大限発揮し、人生の時間を豊かにしていただけるような、まちの文化となるような企画やイベントを行っていきたいです。



公開研修（プレゼンテーションセミナー）



関西学生ベンチャー



FWP のカフェで行ったたこやき居酒屋。
ここから廃校となった小学校でのイベントが生まれた



敦賀高校創生部による
ポンチキ販売のフライヤー

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

5 一般社団法人
まちの toolbox
（山梨県都留市）

ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐ
―手作り傘を「made in 都留」のブランドに―



一般社団法人まちの toolbox
統括部長
小川 悟

◆◆◆ 活動の背景

私たち一般社団法人まちの toolbox では、都留市の織物文化の継承と担い手の育成のため、「ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト」と題し、地域の伝統織物「ほぐし織」を用いた「手作り洋傘教室」の開催をしています。

都留市は、富士山にほど近い山梨県東部に位置する人口3万人ほどの自然豊かなまちです。古くから城下町の歴史を持ち山梨県東部地域の政治・経済・文化の中心として栄えてきました。当時の主な産業は織物産業で、江戸時代には郡内織の名は日本全国に知られ、大勢の商人が都留のまちに集まり大変にぎわったそうです。しかし、近年では消費者の需要の変化や安価な繊維素材の登場によって、織物業から業態転換をする企業が多くなり、市内の主要な織物事業者は、傘事業者1社とネクタイ事業者1社を含む数社のみとなってしまっています。

さらに傘については、「ほぐし織」という郡内織の中でも〝超絶技巧〟と言われる高度な技術をもとに製作されていながら、都留市にそのような高い技術力を持つ事業者がいることが知られていない課題、また、傘の組み立ては関西の事業者が行っており生産の一貫体制が地域に整っていないという課題がありました。

そのような状況の中で、伝統織物復興のため始まったのが「ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト」でした。

◆◆◆ 傘作りの担い手育成と拠点整備

「ほぐし織の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト」はそんな地域の状況に危機感を持った都留市の織物協会の方からの相談により、2021年から始まった伝統織物復興のプロジェクトです。

プロジェクトの取り組み項目は三つで、①地域の生産体制を整備するための傘作りの担い手育成②傘を作る工房や傘職人の育成をするための拠点の整備③地域のオリジナル傘の開発。この3点を大きなテーマとして取り組みを進めています。これまで実施してきたのは、担い手育成のための「ほぐし織・手作り洋傘教室の開催」と工房・教室としての「拠点の整備」です。

プロジェクト開始の当初から実施しているのが「ほぐし織・手作り洋傘教室」です。地域で傘作りの一貫生産体制をつくるため、地域の織物事業者の方を講師に招き開催してきました。

傘作り教室では、実際にほぐし織を用いて、生地の断裁、縫製、部品作り、組み立て、仕上げまでの工程の全てを受講生の方に行っていただきます。もちろん、傘作りがはじめての方ばかりですので、傘作りの工程の難易度に合わせ、裁断・縫



ほぐし織の洋傘

製された生地の組み立てのみに取り組む「練習傘作り」、生地選びを含む裁断から全てを取り組む「本番傘作り」とステップを設けて、初心者の方にも取り組みやすいよう工夫をしています。

最初は「こんなに難しいとは思わなかった…」と傘用の専用ミシンに悪戦苦闘をしていた受講生の方々も、講座の終盤には「こんなに楽しいなんて！」「もっと作ってみたい！」と毎回、満足の声をいただくことができています。

２０２１年の講座開始以来、第１期、第２期とこれまで25人を超える地域の方々に受講いただきました。第３期を迎える今年も既に８人の受講生に傘作りを体験していただいています。



傘教室の様子



伝統の「ほぐし織」を使った傘教室の全員写真（2022 年第２期）

◆◆◆ 先輩による「サポーター制度」

傘教室が修了しても、すぐに商品として出せるレベルの能力が習得できるわけではありません。継続して傘作りの技術を高めていただくため、傘教室では「サポーター制度」を設けています。

サポーター制度は、傘教室の卒業生が、今度は傘作り講師のサポートとして受講生の指導補助にまわる仕組みです。講師の方に指導方法を聞きながら先輩が後輩を指導することにより、技術力が高まるだけでなく、受講生側も先輩のあたたかいアドバイスをもらうことでくじけない仕組みとなっています。現在、１期生６人、２期生２人のサポーターがおり、サポーターメンバー同士でも活発に傘作りについて意見交換や連携をするなど期を超えた縦の交流が生まれています。

◆◆◆ 築１００年超の古民家を工房に

次に、まちの toolbox では傘作りのできる「拠点整備」も実施してきました。

人材育成の他、傘作りを専用でできる工房が当プロジェクトには必要です。当初は市内の交流施設をお借りし教室を開催してきましたが、２０２２年第２期教室開催を前に、市内の築１００年を超える空家を購入しリノベーション。20年以上空家であった古民家が、傘教室の会場としてだけでなく、受講生・卒業生の交流の場や売り物の傘を作るための工房として生まれ変わりました。今後は、そこで製作された傘や地域で製作された郡内織の商品を目で見て触って購入できる場にしていきたいなと思っています。

◆◆◆ 「made in 都留」の傘を作りたい！

幸いなことに本活動は、山梨県のテレビやラジオ、新聞など多くのメディアで取り上げていただいております。今後は、第３のテーマである「地域のオリジナル傘の開発」に向け準備を進めていく予定です。「城下町の歴史」という都留市ならではの特徴を取り入れたほぐし織の傘を開発し、傘作り教室の卒業生たちが製作することによって、地域の仕事を増やしていきたいと考えています。地域で生まれた傘職人たちが作る「made in 都留」の傘を全国の方々に愛用していただきたい。そのような想いで、私たちはこれからも取り組んでいきます。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

6 かせやまの森創造社（京都府木津川市）

都市型里山の保全と活用
―現代のニーズに合わせた共生関係構築―



かせやまの森創造社事務局長
キワデザイン代表
● 中村 伸之

私たちが活動している「かせやまの森」は、「けいはんな学研都市・木津北地区」（京都府木津川市、約150ヘクタール）で、2003年にニュータウン開発が中止となり、ほぼ半分の面積が木津川市有地となった里山です。「けいはんな」とは京都、大阪、奈良の3府県にまたがる京阪奈の緑豊かな丘陵地帯のことです。「かせやま」は万葉集にも登場する歴史ある土地で「鹿背山」と表記します。

かせやまの森では2004年ごろから、複数の里山活動団体、企業、行政が連携して保全活動が行われています。2014年、生物多様性基本法に基づき、活動団体・行政・学識者が協働し、本地区の地域連携保全活動計画を策定し、活動団体の連携組織を結成しました。しかし、広大な面積の一部しか手が付けられておらず、奥地では森林の荒廃や道・川の崩壊が進んでいます。

2019年、地元・鹿背山区の住民が中心となり、活動団体の有志が里山全体のマネジメントを目指した「かせやまの森創造社」を立ち上げました。里山の荒廃を憂慮し、里山再生作業（除間伐や道づくり）や市民が里山に親しむイベントを行っています。これらの事業には林野庁、京都府、木津川市、多くの民間企業・財団の助成金を活用しました。この場でお礼申し上げます。

◆◆◆ かせやまの森ビジョン2030

「かせやまの森ビジョン2030」は、かせやまの森創造社が2030年までに達成したい「空間のインフラづくり」「人々のインフラづくり」「里山を暮らしの中へ」という三つの目標です。二次的な自然である里山を現代のニーズに合わせて手入れし良好な環境を保全し、里山を支えるコミュニティを育て、里山の資源を供給し共生関係をつくるという目標です。これらが良い循環を起こし、持続することを期待しています。

◆◆◆ 空間のインフラづくり

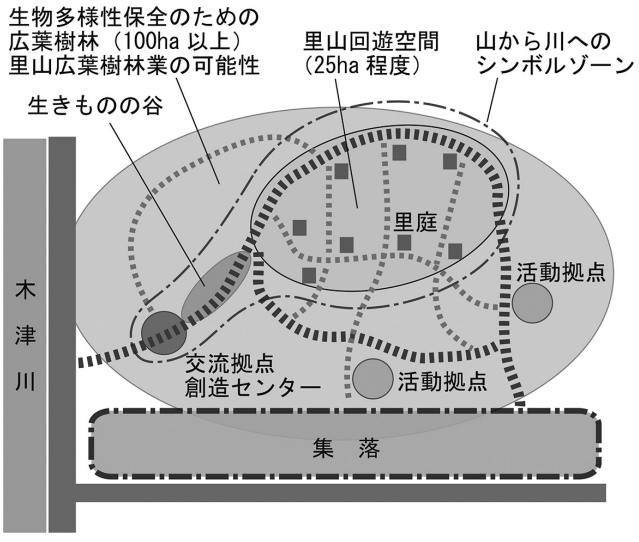
100ヘクタールを超える広大な里山ですから、三つのエリアに分けて全体を大きく把握しました。

上流域は主たる尾根と枝分れした尾根からなる「里山回遊空間」で、回遊路と特色ある景観ポイント「里庭」の整備をおこなっています。

中流域は水流がある狭い谷で、かつての棚田を再生し「生きものの谷」として手入れしてゆきます。暗い谷なので耕作は難しいですが、生物多様性にとって重要な湿地の再生を目標にします。

下流域は広い谷になり、アクセスがいいので「交流拠点」として、さまざまな市民グループが活用することのできる広場や施設を整備します。

広大な里山を一斉に面的に整備するのは不可能ですが、交流拠点を起点として、尾根や谷に広がる動線や広場（インフラ）を維持することで、山から川への象徴的な基幹空間を未来に受け継ごう



空間のインフラの模式図

と考えます。

◆◆◆ 人々のインフラづくり

当会は「かせやまの森学校」を年間10数回開催し、３００人ほどの市民が参加します。募集は市の広報紙とメーリングで行います。地元の城山台小学校の総合学習や木津高校の環境学習などでも多数の子どもたちがやってきます（約９５０人）。



里山回遊空間「根割り岩の庭」



生きものの谷。カエルやトンボの来る池を作る



小学校では里山資源で遊び場づくり



交流地点「かせやまの森創造センター」に集う人々

小学校の学校運営協議会の委員にもなっています。また、連携する食農教育や子育て団体に交流拠点を活用していただき、年間６００人ほどが参加します。以上、２０２２年度に交流拠点を活用した市民は合計約１８５０人となりました。

木津川市はニュータウン開発によって人口が激増しましたが、都市と農村の交流が少なく、激変したコミュニティでは、文化的なアイデンティティや心のよりどころがありません。都市・農村交流の場＝里山コモンが未来のコミュニティが生まれるきっかけになればと思います。言わば都市型の里山を目指しており、それを支えるのが「人々のインフラ」です。

◆◆◆ 里山を暮らしの中へ

里山の資源を都市生活の中に持ち込むことが重要だと考え、タケノコや竹製品、薪、地域苗、土や植物を活用したアートなどを試してきましたが、受け入れ側に確たるビジョンとニーズがないとなかなか続きません。その意味で、小学校での「里山づくり」は学校側に意欲があり可能性があります。

かつての田畑や果樹園は２０００年代に開発されて「城山台」というニュータウンになりました。城山台小学校では「まちを里山に戻そう」という夢のある「里山プロジェクト」を総合学習で行っています。私たちも校庭のビオトープづくりや田んぼづくりに協力し、里山の土や木や種子の提供をし、子どもたちと一緒に施工しました。

近年、児童数は１０００人を超え校舎が増設されましたが、遊ぶ空間が足りなくなり、グラウンド周りの斜面を遊び場にできないかという相談を受けました。子どもたちもいろいろとデザインを考え、当会が里山の竹や木を提供し、試験的に階段や通路を作っています。資材提供もさることながら、自分たちの地域を自分たちで何とかするという農村の自治精神や、地域資源でのものづくりを子どもたちに受け継ぐことが重要だと思いました。また、地域の人が学校運営に参加し問題解決することも重要です。

◆◆◆ 今後の展開

現在、環境省の支援により木津川市と里山活動団体・学識者が集い「第2次生物多様性地域連携保全活動計画」を策定中です。今後10年のかせやまの森保全活動の方向性を定めるものです。しかしボランティアの活動団体では１００ヘクタール以上の里山のマネジメントには限界があります。その限界を超えるには２０２２年の昆明・モントリオール生物多様性枠組が重要なカギとなるでしょう。ＯＥＣＭ（自然共生サイト）として里山保全活用の意義が国際的に認められ、広く社会からの支持を得て、行政や企業の支援で自然再生のプロフェッショナルに参加してもらわなければ広大な里山のマネジメントは進まないと考えます。そのためにもこの計画策定は重要です。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

7 株式会社冒険の森（大阪府能勢町）

放置林を笑顔で満たすプロジェクト

―人の笑顔が集まる森づくり―



株式会社冒険の森代表取締役 ● 伴戸 忠三郎

◆◆◆ 15ヘクタールの森林と9億円の借金

2002年1月8日、同姓同名の祖父が他界。私は奈良県山添村の森林15ヘクタールを相続することになりました。

1989年にサービスエリア開発用地として20億円で祖父が購入した森林は、その後計画が頓挫、放置林となり私が相続することになりました。相続した際の資産価値は150万円しかありませんでした。同時に祖父が残した借金（9億円）も相続することになってしまいました。

結婚式場や中華料理店、遊技場を家業として営む家に生まれた森の素人の私でしたが、毎月の借入返済額が1000万円を超える状況の中、生活費を工面するために当時唯一自由に使える資産であった森林を活用して何か新規事業を始める必要がありました。2007年、妻の車を売却した70万円を資本金に、ホームセンターで剪定バサミを購入することから始め、森に入り、徐々に道具をそろえ、使い方を教わりながら、単身独学で1年かけて森林を整備し、西日本初の森林を活用したアスレチック施設「冒険の森　やまぞえ」を2008年4月26日に個人事業として開業しました。

開業するまで、周りから聞こえてくる意見は「いまさらアスレチック施設に人はこない」「都市から遠く離れた村でうまくいくはずがない」と否定的なものばかりでした。

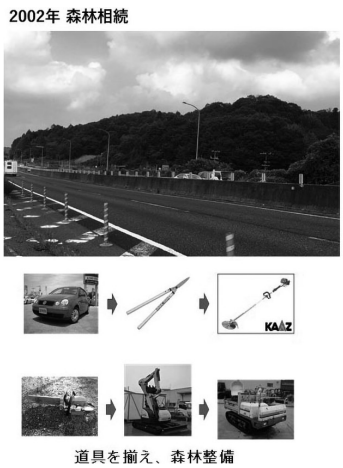
オープンしてからゴールデンウイークにかけて、西日本初の樹上のアスレチック・ジップライン（ワイヤーロープを滑車で滑り降りるアウトドアアクティビティ）施設が珍しいこともあり、テレビや新聞、雑誌と多くの取材をいただくことができました。結果、初年度9200人（売上2700万円）、2年目1万800人（売上3200万円）の来場者があり、周囲の意見とは裏腹に順調なスタートを切ることができました。

オープン以来、「森林空間を活用した林業」として私の事業に興味を持った森林所有者や自治体の方から未活用林の活用相談や具体的な誘致のお話をいただけるようになりました。いろいろな人からお話を伺う中で、日本の森の持つ課題を学ばせていただきました。

多くの課題がある中で、私は事業を通じて解決できるテーマを未活用林・遊休地の活用としました。みんなの遊び場として森林を整備し、営業努力により森林に雇用と収益を生み出す仕組みづくりです。

◆◆◆ 日本一の森林体験施設をつくる

2016年7月23日、大阪府能勢町に3番目の施設となる「冒険の森　のせ」をオープンしました。消滅可能性都市23番目という状況に危機感を感じた能勢町から、地域資源である旧大阪府立野

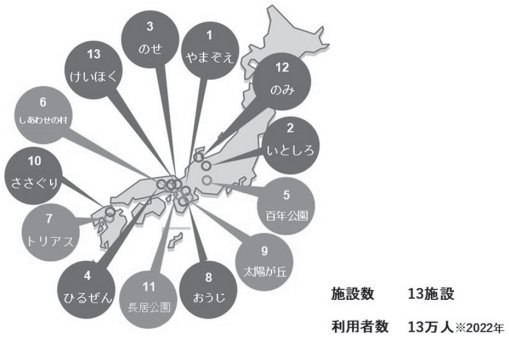


「冒険の森　やまぞえ」ができるまで

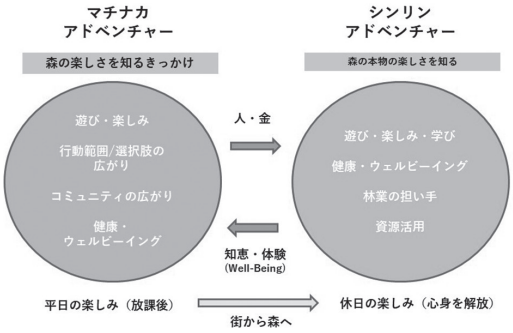
外活動センターの自然や機能を生かした日本一の森林体験施設を作り、地域の活性化に協力して欲しいという依頼を受けての事業です。この事業は2015年度総務省ローカル10，000プロジェクトに採択されています。自然の立木を使ったジップラインとしては国内最長の536メートルのジップラインをはじめ、国内最大規模の樹上アスレチックコースを作ったこと、大阪・京都・神戸市内から車で1時間程度という好立地もあって、初年度から1万4000人を超える利用者がありました。

施設数が増えていく中で、車がないと遊びに行けないという声を耳にし、都市から2時間以上離れた地方施設は集客が厳しいという結果も見えてきました。そこで地方施設の認知度を高め、週末や連休に地方施設への誘客を生み出すための戦略として、「マチと地方の循環創出モデル」を考え、出店計画を練り直しました。

また雨が降るとお客様が来なくなるというアウトドア施設特有の問題を解決するために、屋内に設置できるアスレチック遊具「マチモリアドベンチャー」を開発しました。



各地の冒険の森　※2023年10月現在



マチと森の循環（地方創生）



放置された森林を笑顔で満たすプロジェクト


樹上のアスレチック＆ジップライン

循環型森林活用モデルへの取り組み

遊び場づくり→森林整備→素材生産→森づくり→新たな遊び場づくり、といった持続可能な循環型森林活用モデル「放置された森林を笑顔で満たすプロジェクト」をスタートしました。2023年には、山添村・山添村森林組合と「山添村森林整備に関する連携協定」を結び、森林基本構想の提案や森林ゾーニング提案、閑散期には森林組合と協力して地域の森林整備を行います。また奈良県桜井市に製材所・加工場を持つことで、間伐材を施設や遊具の材料に製材加工する、端材はバイオマスボイラーの燃料、キャンプ場やサウナの薪として活用するといった、木材を使い切る形が整いました。

施設の特徴としては、森林の地形や樹木をそのまま生かした提案と導入ができること。施工の際は、ワイヤーロープで木材を運ぶ林業の架線技術を生かしていること。水や電気がなくても営業は可能なこと。設置した遊具を取り外せば元の森に復元できることがあります。また施設での遊びや体験を通じて、「健康と学び」につながる機会の提供を心掛けています。

森をみんなの遊び場、学び舎に

2008年4月の創業から15年が過ぎ、冒険の森は直営・フランチャイズ含めて国内13施設、年間来場者数は13万人（売上3億円）を超えることができました。

これまでは、生計を立てるため、人の役に立ちたいという想いだけで、事業を展開してきました。これからはしっかりした会社組織体制を整え、より多くの人に森の楽しさ、可能性を伝えることができる企業への進化を目指します。

国内30施設、年間来場者30万人（売上10億円）を達成し、日本で生まれた循環型森林活用モデル「放置された森林を笑顔で満たすプロジェクト」を、国外に輸出できるモデルに進化させていくことが次の目標です。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

8 美保館（島根県松江市）

宿からはじまる地域づくり
―古建築での婚礼、ライブからキャンプ場運営も―



旅館 美保館 ● 定秀 陽介

◆◆◆ 過疎指定の観光地

私の故郷は松江市美保関町美保関。えびす様の総本宮「美保神社」を中心に栄えた港町です。古くから交易で栄え、廻船問屋が軒を連ねた「青石畳通り」など、古き良き時代が色濃く残ります。この地で旅館を営む家に生まれ育ち、大学時代を広島で過ごし、東京のＩＴ企業に就職。故郷の稼業を意識することなく、都会の生活を謳歌していました。妻はＩＴ企業の時の同期です。

帰郷当時既に、全国の中山間地と同様、美保関は過疎化が進み、宿や商店の数も激減。さらなる過疎化が進む負のスパイラルのただ中にありました。閑散となった青石畳通りは、往時のにぎわいを知る人にはさみしい風景となり、訪れる人からの「いい素材はそろっているのに…」という声を聞く機会が非常に多かったのを覚えています。

図らずも旅館を継ぐ事になった私ですが、稼業の傍ら、数多くの地域団体や青年団体に属し、地域の活性化を模索していました。イベントを起こせばその期間はにぎわいますが平素は閑散としています。観光客でにぎわい、宿や商店が軒を連ねる通りを復活させたい想いと裏腹に、現状を覆す手立てには限界を感じていたのも否めません。そんな中で「旅館を盛り立てることこそ地域の活性化につながるのではないか」という話をいただく機会がありました。

◆◆◆ 宿を通しての地域活性化

その後、旅館でのさまざまな取り組みを考え、実行する繰り返しが始まりました。多くの失敗もありますが、ここでは成功事例を年代順に並べてみます。

①花嫁行列の復活

帰郷後、私たち夫婦の婚礼を美保神社・美保館本館で行いました。昔ながらのやり方で。

本館は明治時代の古建築。高度成長期に新館ビルを建ててから約30年間、休館状態となりました。ただ、先々代、先代とこの建物の復活を考え、保存に注力していました。新郎新婦として婚礼を体験した私たち夫婦は強烈な感動を覚え、早速商品化に取り組みました。雅楽と供に参進する花嫁行列と本館貸切の披露宴は口コミで広がり、数年後には年20回を超える反響となりました。1日1組限定ですので、春秋はほぼ毎週末の開催となります。参列した人を新たに新郎新婦として迎える好循環や、宴会やＭＩＣＥ（会議や展示会などビジネスの旅行）利用などの需要も生まれました。婚礼事業への参入は美保館本館が息を吹き返す契機となりました。



美保館本館と青石畳通り

②本館での朝食の提供

本館の魅力は必ずお客様に響く！との想いは強まり、本館での朝食提供を開始しました。朝のシステム全体を別棟に移動する大改革でしたが、顧客満足度が向上し、ＳＮＳでの露出やメディア取材が増えるなどさまざまな相乗効果を生みました。

③アトリウムコンサートとＩＴ合宿

そんな折、島根大学の学生さんから弦楽四重奏

のコンサートの会場としての本館アトリウムの利用希望が入ります。このイベントが発端で数々のコンサート依頼が入るようになり、毎年開催されるＪＡＺＺイベントの舞台としてご利用いただけるようにもなりました。コロナ禍で中断するまでに35回の開催を敢行、展示会や講演、松江市が力を入れていたＩＴ合宿の舞台としてもご利用いただくようになりました。

④空き家再生と古民家ＢＡＲの展開

島根大学総合理工学部の地域調査に協力する中で、街並みに空き家や空地が増え、往時の雰囲気が消えつつある危機を痛感します。同時期に総務省の地域循環型補助金の存在を知り、所有する廻船問屋時代の古民家４軒を貸切宿に、本館アトリウムの支度部屋をＢＡＲに改修しました。チェックイン→観光・散策→食事→ＢＡＲ→宿泊→朝食→参拝の一日の流れの全ての合間に徒歩移動が必要となる「まち歩き」の形を作りました。閑散としていた通りに人の流れが生まれ、地域の売店や飲食店の利用も自然と増えました。

趣の異なる古民家貸切宿群は単価向上と新たなリピーターの獲得につながりました。コロナ禍でも貸切という安心感があり、苦しい中でも営業を続けることができました。

⑤キャンプ場の開設

コロナ禍でアウトドア需要の高まりを感じ、キャンプ事業に参入しました。ヤギを購入して荒地を除草し、家族やスタッフ、地域の仲間の協力で整地や芝張りを進めるなど、ほぼ手作りで敷地を造成。全方向オーシャンビューのキャンプ場が完成しました。

売り上げは小さいですが３年間右肩上がりの成長を続けており、日帰り入浴などの相乗効果も出てきています。ヤギさんも人気となり、訪れる人に癒しを与えています。

⑥観光庁 高付加価値化事業

２０２２年、美保関地域は観光庁の高付加価値化補助金の対象となりました。テーマはノスタルジック美保関。廃墟ビルの撤去や、既存施設改修など計10施設が生まれ変わりました。当館でも３施設を改修し、旅館部＋古民家宿５棟、商店１棟、キャンプ場を運営しております。

⑦地域の産物の商品化

帰郷して板場修行していた時期に、地元漁師さんから教わった郷土料理の「鯖塩辛」が評判になり商品化。水産加工業として「㈱松田十郎商店」を立ち上げました。平安末期の定秀家初代「藤原朝臣松田十郎定秀」から命名しました。

◆◆◆本当のまちのにぎわいへ

企業としての取り組みを列挙しましたが、行政、観光協会、商工会などの施策の影響も大きく、年間20万人だった美保神社の入込客数はここ10年間で60万人まで増加しています。また、団体客の減少が著しい中、旅館の宿泊者数も堅調に維持しており、地元雇用も増えています。

現在、美保関では、重要伝統的建造物群登録を目指した取り組みが始まっています。古き良き時代の面影をしっかりと残しつつ、多くの参拝客がまちを周遊し、そこに新たな商店が参入し、あるいは移住者が増えていく。そんな未来を目指して挑戦を続けていこうと思います。



花嫁行列



古民家 BAR の様子



貸切古民家の１軒



本館でのコンサート

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

9 企業組合津島あぐり工房
あすも（愛媛県宇和島市）

人と食、人と地域、食と地域つなぐ
―食文化の継承と地域活性化へ多彩な取り組み―



企業組合津島あぐり工房あすも
代表理事
● 山下　由美

◆◆◆ 農家の主婦仲間4人でスタート

平成15年に「農家女性の自立」を掲げ、農家の主婦4人の仲間で「津島あぐり工房」を結成し、「女性農業者は作り手であると同時に消費者であり、そのニーズを的確に把握できる」という考えのもと、女性による「農産物へ付加価値をつけて販売する」事業を開始しました。目的を、「農家女性の経済的な自立」とともに、「地域の食文化を次世代へ伝えること」に置き、地域の食材を利用した食品の製造・販売を地域で実施しています。当初経験もなく試行錯誤を繰り返しましたが、さまざまな方々のお力を借り事業を進めてきました。そんな中、平成21年4月から3年間は、JAえひめ南による米粉パン専門店「手作りパン工房みなみ」の立ち上げから製造販売に関わります。その経験を基に法人化。平成24年に、「企業組合津島あぐり工房」を立ち上げたのです。

同時に地域交流カフェ「あすも」をオープン。「作る食事」から「買う食事」へと変化している今、地元の農産物を使用したランチや米粉パン、総菜の販売に加え料理教室を開催することで、地域の人たちとの交流を深め、米をはじめとする地元食材の消費拡大につなげる取り組みを行ってきました。店舗運営を通し、地元の活性化に貢献し地域の問題を解決しながら、地域の皆さんに愛され、親しまれるお店作りを目指しています。

◆◆◆ 高齢者や子どもも笑顔になれる場を

企業組合津島あぐり工房の経営理念として、「宇和島の食文化をつなぎ子供たちの未来をつくります」「安心安全な地産地消食材を作り手と共につくります」「高齢者も子供も笑顔になれる地域の場をつくります」の三つを掲げています。特に、地域の食文化の継承に注力しています。高齢化が進み、作り続けることが難しくなり受け継いだ大豆と炒り子の栄養揚げ「元気もん」は、今では看板商品のひとつになっています。



元気もん

創業2年目にスタートした買い物弱者向け移動販売事業は、高齢者の見守りも兼ねています。調子が悪くなった方を見つけ、救急搬送の連絡をしたこともあります。あすものお弁当が最期の食事になった高齢者の方も、ここ10年で数人。そこで馴染みのお客さまとも一期一会の気持ちで接することをスタッフ間で共有しています。

また、平成30年西日本豪雨災害で多くの方が被災しましたが、「今、私たちにできることを精一杯」という想いで津島町から被災地域へ配食支援を3カ月続けました。もちろんボランティアです。その折、地域とつながること、人と人とをつなげること、そして話すことの大切さについて、改めて強く感じました。その経験により、平成31年4月から始めたのが、「あすもふれあいモーニング」です。地域の人たちに「月に一度、みんなで朝ごはんを食べませんか?」と投げかけたのです。独居の高齢者の方が来られたり、家族全員で食卓を囲むことが少なくなったというご家族が、「月に一度あすもで」と言って来られたり、介護疲れの方が息抜きになるといって来られたり、それぞれの問題解決の場として、あすもを利用してくださるようになりました。

「ふれあいモーニング」は100人来店

事業を進めるなかで、地域の方々が喜んでくれているのだと感じる機会が多くなりました。特に月1回の開催で始めた「ふれあいモーニング」は、会場のあすもが地域のコミュニティの場所として確立され、1日100人以上の地域の人々が来店。回を重ねるごとに、地域の人に求められている事を感じています。

また、地域貢献という創業時の目的に向かうためには事業利益を生み出すことが必要です。そのために取り組んでいることのひとつにスタッフの意識改革があります。あすもでは、ひとつの目標を掲げ、全スタッフがそれにむかう過程を大切にしています。例えば、若いスタッフが年配のスタッフをカバーしながら、全員がエクセル3級を取得しました。その目標をクリアするにはどうすれば良いかを考える機会を与えるなど、士気を高める工夫をしています。ワンチームになれるというのは、あすもの強みのひとつであり、それは自ずと売上に反映されると感じています。



年代に関係なくさまざまな住民が集うふれあいモーニング



廃校になった小学校に移転し、新たなスタート

活動実績については、表のとおりです。

「宇和島の食」発信基地へ

令和4年8月、あすもは地域雇用増加に伴い、スタッフの労働環境を整えるために廃校になった小学校を選択し移転しました。この「廃校利用」が新たな切り口になり、一企業としてだけではなく、行政や社会福祉協議会、地域活性化協議会との4者による協働で、ワクワクするような活動を展開し、さらなる地域の活性化につなげたいと考えています。

また「食文化継承」という大きな目的のもと、10年、20年先へ、私たちの世代からその次の世代へと食文化をつないでいくこと、そして地域で雇用を生むことに大きな役割を感じています。津島あぐり工房の経営理念のもと、愛媛県内はもとより、全国規模で活躍する企業組合、宇和島の食の発信基地へと着実に歩みを進めたいと思っています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）
ふれあいモーニング来店者数	360人	480人	720人	720人	1200人	1200人
	高齢者地域ささえあい事業　ふれあいモーニング					
地域雇用	6人	6人	7人	7人	9人	9人
	加工品製造、レストラン接客、移動販売等に従事するスタッフ等					
移動販売車実施場所	32カ所	35カ所	40カ所	40カ所	50カ所	60カ所
	主に中山間地域や島嶼部など、買い物弱者支援の為の移動販売車での販売を実施					

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

10 特定非営利活動法人
日高わのわ会
（高知県日高村）

村まるごと家族プラットフォーム
―障害福祉サービスから特産品販売まで―



特定非営利活動法人
日高わのわ会事務局長
● 安岡　千春

◆◆◆ できる人ができる時間にできることを

日高村は、高知市より西に16キロの距離にあり、水質日本一に輝き、仁淀ブルーと称される「奇跡の清流仁淀川」が流れ、高糖度トマトの「シュガートマト」を生産し、広大な茶園があるほか、土佐二宮の小村神社には国宝の「金銅荘環頭大刀」が奉納されています。

活動を始めたきっかけは、平成14年に子育て支援センターに集まるお母さんたちが、「何か喜んでもらえることしたいねー」という会話から始まりました。自分の得意な分野を生かし、ライフスタイルを崩すことなくできることを、日中の村内にいる何らかの事情があり働けない人や働かない人たち（子育て中の親子、高齢者、障がい者、引きこもりの人）を巻き込みながら「日高村住民有償ボランティアグループわのわ」を結成、高齢者のためのデイサービス、障がい者の居場所事業等の受託事業から始まりました。

平成17年3月NPO法人化、「できる人が、できる時間に、できることを」を合言葉に、「年をとっても障害をもってもその人らしく暮らせる日高村」を目指して活動を展開してきました。現在では、受託事業や障害福祉サービスなどの10を超える公的事業に加え、喫茶2店舗の運営や村の特産品であるトマトの加工品の販売など独自に20以上の事業を展開しています。

◆◆◆ 規格外から生まれる地域ブランド

日高村の地域資源の一つであるブランドトマトのシュガートマトの規格外品を活用したトマトソースを製造し、ゆでたパスタと混ぜるだけの簡単パスタソースや、トマトソースを販売しています。さらに東日本大震災の被災地で野菜が不足するなか、高知では野菜が捨てられている現状を知り、トマトスープと乾燥野菜のセットを完成させました。

外販を始めるきっかけは、地域のトマト農家に手伝いに行って市場に出せないトマトを頂いたことでした。沢山いただいたので喫茶でトマトソースを作りパスタにして出したところ、ソースだけ売ってほしいとリクエストがあり外販できる商品にするため高知大学の社会人講座に通っていろいろ学び売れる商品に作り上げました。

これまでの加工品の取り組みは、第196回国会における安倍晋三総理大臣（当時）の施政方針演説でも評価をいただき、さらなる取り組み推進へのモチベーションにつながり、次々と新商品開発を進め、今年は「高知県日高村とまとみそ」が大ヒットしました。「日高村でバーちゃんたちが作っているお味噌・じーちゃんが作るニンニク・息子が作るトマトを嫁が混ぜて作ったとまとみそ」で、「メイドイン日高の商品が作りたい」「トマトは和風の出汁と相性がいい」ということを伝えたい、という思いが伝わったのだと思います。

また、地域活性化プロジェクトである「日高村オムライス街道」のお約束「日高村のトマトを使う」を守るためにトマトピューレを開発し、各店舗の提供メニューにも使われており、地域を盛り



小村神社夜の参道ライトアップ

上げる縁の下の力持ちとなっています。

住民や地域の大学生とともに、「日高メシふぇすてぃばる」を開催しています。今年で10回目となり、約2000人の集客を誘るまでとなりました。美味しいオムライスを食べてもらいトマトの村をPRしています。



小村神社で行われた「日高メシふぇすてぃばる」の様子



今年は「高知県日高村とまとみそ」が大ヒット

◆◆◆「人の輪　話の話　平和の和」

「わのわ」とは、「人の輪」「話の話」「平和の和」がつながり大きな輪となることを願って命名しました。みんなが家族のように支えあい助け合うようになり、継続的に取り組んできたことで、わのわ会に関わる全ての人が成長し、設立当初は20人だった会員数も現在では50人を超えています。会員数は単純に増加したわけではなく、中には一般就労につながったいわゆる「わのわ会卒業者」が30人もいます。当法人で2級ヘルパー養成講座を受講し実務経験を積み、村内介護施設に就職し、ケアマネジャーになった人もいます。活躍できる機会を提供してきた結果活動を通して、関わる人が自ら成長し、生活の基盤を整えることができた実績でもあります。



「日高村オムライス街道」のオムライス

◆◆◆「人・物・事」をつなぎビジネスに

主婦の目線でのお節介を「あったらいいな！」というサービスに変えて代金を頂く。小さなことでも続けることで必要とされビジネスになっていく。代金は契約書みたいなもので対等な関係を作るためのものです。

働ける時間があるのに働けないのはもったいない。そんな「人」たちがつながってつくる「トマト（物）」を加工品として製造し、ストーリーの付加価値を付けて販売する「事」を始める。地域にあるものを掘り起こし新たな価値を創造することで「人・物・事」をつなぎコミュニケーションビジネスが生まれるのではないかと思います。今後も片手にミッション・片手に電卓を持ちながら何のために活動を続けているのかを忘れないように、社会の流れ、ニーズに合わせて「くふう」して変化して「進化」することで、地域に寄り添い必要とされる事業を続けていきます。この取り組みが必要とされる地域で展開され、個人個人が生き生きと暮らしていけるようになることを願っています。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

11 福岡県北九州市

「日本一起業家にやさしいまち」へ
―試作品作成から海外展開伴走支援まで―



北九州市役所産業経済局
地域経済振興部スタートアップ推進課
● 上本　航平

◆◆◆ 北九州市とスタートアップ支援

北九州市は令和2年2月に民間企業や教育機関、行政を主体とした「北九州SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム」を設立しました。また、同年7月には本コンソーシアムが内閣府より「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に認定され、北九州市の強みでもある「ロボット」「環境」に加え「DX」分野を中心に、官民が連携してスタートアップエコシステムの形成に取り組んでおります。

北九州市は全国的にも高齢化率が高いことに加え、若者の人口流出といったさまざまな問題や逆風に直面しております。

しかし、これまでも公害問題といった社会課題を克服し、自治体が抱える社会課題を乗り越えることで発展してまいりました。こうした過去を踏まえ、現在、北九州市が抱える課題解決にスタートアップや民間企業と共に取り組み、よりよくしていきたいという思いからスタートアップ支援に取り組んでいます。

ここでは、現在、力を入れて取り組んでいる事業をいくつかご紹介させていただければと思います。

◆◆◆ 「生み出す」と「成長」

北九州市では「生み出す」と「成長」の部分に特に力を入れてスタートアップ支援に取り組んでおります。

「生み出す」部分の事業として平成29年より「メイカーズプロジェクト」に取り組んでいます。本事業は市内の共創企業と事務局による試作品作成までの伴走支援や開発資金（100万円）の支援を行うプログラムです。

令和4年度末までの6年間で28件採択しており、製品販売や資金調達に成功したスタートアップ企業を輩出しております。

「成長」の部分ではスタートアップ企業の事業化や実証のための資金支援や必要な伴走支援を行う「スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業」、民間企業が主体となって事業成長や海外展開等の伴走支援を行う「グローバルアクセラレーションプログラム」、スタートアップ企業の採用支援事業等に取り組んでおります。

北九州市が目指すスタートアップ・エコシステム

強みの「環境、ロボット」やDX分野を中心にテック系エコシステム拠点都市を形成
✓2020年7月、内閣府から「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に選定。
✓「環境・ロボット・DX」分野を中心に、産学官金が連携してスタートアップを支援。新たな産業を創出し本市産業の活性化を図る。



上記以外にも創業支援の中核施設として「COMPASS小倉（正式名称・北九州テレワークセンター）」の運営や特区制度を活用した「開業ワンストップセンター」「雇用労働相談センター」の開設、JETRO北九州とも連携した海外スタートアップの誘致やスタートアップ企業の海外展開支援等、幅広い支援を行っております。

◆◆◆ スタートアップエコシステム形成への道のり

北九州市が「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に選定され、今年度で4年目に突入し、少しずつですが良い流れが形成されつつあると感じております。

令和2年度に推進拠点都市に選定され、それまで以上に力を入れて前述したようなさまざまなスタートアップ支援に取り組んできた中で、連携してスタートアップ支援を行っている地元企業や金融機関の皆様や本市「認定VC制度」に認定されているVC（ベンチャーキャピタル）の皆様、市内にキャンパスのある大学や民間でスタートアップ支援に取り組んでおられる方々との関係が以前より深まっており、現在ではさまざまな方からスタートアップのご紹介や支援者側となりうる企業様等をご紹介いただくことも多くなりました。

お互いがスタートアップ支援について考え、どのようにすればよりよい方向に進んでいくか、互いに議論を重ね、各々が出来ることを取り組んでいく。そこにまた新たなスタートアップや支援者が加わることで、支援したスタートアップがさらに成長するといった流れが少しずつではありますが育まれてきており、「スタートアップエコシステム」の形成に一歩ずつではありますが近づいているのではないかと思っております。



創業支援施設 COMPASS 小倉



市の大規模イベント「北九州市スタートアップ最前線」

◆◆◆ これまでの取り組みの成果

スタートアップエコシステムの形成を実感する中で、北九州市が支援してきたスタートアップの中には、シリーズC（黒字経営が安定化し始めた段階）の資金調達を行い、北九州市内に自社工場を建設するような企業や経済産業省が認定する「J-Startup」に選定されるような企業も出てきております。

また、全体的にみても北九州市が支援したスタートアップの資金調達額や調達社数といったスタートアップの成長に関する指標も増加していることに加え、スタートアップ企業の市内での新規雇用者数も増えてきており、市内の経済状況に係る指標についても成果が出てきているところです。

◆◆◆ これからの課題や展望

スタートアップエコシステムの形成やスタートアップ支援の成果が少しずつ出てきているところではありますが、まだまだ課題は山積みと考えております。

確かに支援してきたスタートアップ企業は成長していますが、その次のスタートアップを輩出していかなくては、スタートアップエコシステムは成り立ちません。

そのためには、市内の学生や若い人たちの起業を促進し、下から突き上げていかなくてはならないと考えております。

また、エコシステム形成するためにはまだまだネットワークを構築し、さらに輪を広げていく必要性があります。

「日本一起業家にやさしいまち」を目指してこれからも、スタートアップエコシステムの形成に取り組み、北九州市の課題解決とさらなる発展をスタートアップや支援者の皆様とともに目指していきます。

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

12 佐賀県伊万里市

地域活性化アイデア事業を加速させる
―伊万里アクセラレータ！―



伊万里市
シティプロモーション推進課
● 林　飛鳥

◆◆◆ コロナ禍での新たな挑戦

伊万里市のシティプロモーションは、「伊万里市に関わる全ての人や企業、団体などが、伊万里を知り、好きになり、自分のできる範囲で伊万里のためになることを考え実行する、全ての活動のこと」と定義づけられています。

ということは、シティプロモーションの推進部署がなくなっても（むしろなくなった後にこそ）、このプロモーション活動が継続していくことが大切ですので、行政が変わることも含め、民間の意識をどのように変え、動かすかがカギになります。

しかしながら、時はコロナ禍。コロナ禍前は対面が前提となっていた中で、「人に直接会わず」「地域の良さをＰＲして効果を出す」という難題に頭を悩ませた自治体は少なくなかったと思います。

そのような中、日本各地でゼロイチベースの面白アイデアを形にする「イノベーター」のプラットフォームを形成する一般社団法人ＩＮＳＰＩＲＥに全面的な御協力をいただき、令和3年度に「伊万里アクセラレータ」を開催しました。

◆◆◆ 伊万里アクセラレータとは

「アクセラレータ」とは、文字通りアクセルを踏み加速させることです。伊万里の地域活性化のための事業アイデアを募集し、選定されたアイデアについて複数のメンター（助言者）による数カ月のメンタリング（アイデアの練り上げ）をオンラインで行い、実現可能性と提案者のモチベーションを高め、伴走する…それが「伊万里アクセラレータ」です。

地域活性化につながる事業アイデアを加速化させると同時に、デジタルを使ってその取り組み自体を発信することで、「事業意欲を後押ししてもらえる『まち』伊万里」のイメージを拡散する。新規事業の実施促進、地域活性化、そして情報発信によるイメージ定着を一つの事業の中で狙う欲張りな取り組みでした。

アイデアを形にするために助言をするメンターについては、一般社団法人ＩＮＳＰＩＲＥから全国規模の企業等に所属する方を御紹介いただく一方で、伊万里市に関係のある企業や団体にも趣旨を御理解いただき、一緒に応援していただきました。

コロナ禍でリモートワークやオンラインミーティングが浸透していたため応募要件に所在地を設定せず、10件の目標数に対し市内外から19件の応募がありました。3件採択する予定でしたが、どの事業アイデアも素晴らしく、最終的に6件の採択となりました。

また、情報発信については、これまで市のプレスリリースとして主に地方紙など一部の報道機関に発信していましたが、新たな試みとしてインターネット上のプレスリリース配信サービスを活用し、32のメディアに転載されました。全国2万人以上の目に触れており、広告費に換算すると約3７0万円の効果を実現したことになります。

「起業」や「地域活性化」などの事業特性から、



伊万里アクセラレータロゴ

首都圏の40～50代男性層（おそらくビジネスパーソン）に多くアプローチできていることも分かりました。このような分析もデジタルの世界ならではであり、市の情報発信にも生かしたい手法の一つです。

◆◆◆ 事業アイデアの御紹介

事業担当者としては当時の何もかもをつまびらかにしたいところですが、メンタリングを重ね、全ての事業アイデアが前に進んでいますので、現状を中心に御紹介します。

【SUNNYSALAD～市内にサラダ専門店をオープン！】メンタリングで揺るぎないコンセプトを設計し、オープンから大行列。スムージーもサラダも改良を重ねバリエーションも豊か。定期的に新商品を開発し、野菜マルシェコーナーも人気商品は陳列後すぐに完売！　業務体制を随時見直すなど、開業時の「無理しない」を貫き起業と子育てを両立している。



オンライン併用で実施した地域活性化アイデア事業の成果発表



事業終了後のフォローアップミーティング

【くすきの杜～伊万里全部を薬草園に！】他に類を見ないコンセプトでコロナ禍が明ける前から福岡等県外からの誘客多数。ワークショップや講座も開くなど、漢方の初心者から上級者までが満足できる、まさに小さな漢方王国。メンタリングで沸き上がったサウナの実現は?!

【スエ子農園～伊万里に新たな特産品を】メンタリングを重ねる中で発想の柔軟さ、考え方、楽しむことの大切さを改めて実感。事業終了後「牛乳を使わないプリン」を開発し、SNSやクラウドファンディングで資金調達に成功。卵の販売以外の分野にも積極的に打って出る。養鶏のサブスク、いつか実現してください！

【このびば～伊万里でこどもをのびのびと】メンタリングで実現可能性を上げ、まずは無理なくできる範囲でスタート。荒れた農地を借り、自由になんでもできる場所を作る。さまざまな場所で定期的に農作業や遊びの場を設け、子どものために、自分のためにと集う大人の交流の場にもなっている。そのコンセプトから、6件の中で最も同志が増えている。

【鷹工房～伊万里牛で革製品】メンタリングで伊万里産和牛の革の入手経路を開拓し、事業終了後、「伊万里レザー」の商品化に成功！　名刺入れや財布など、柔らかい手触りと滑らかな光沢で喜ばれる。大手ショッピングセンターでランドセルのリメイクをPRするなど精力的に活動している。

【PM企画～伊万里焼の図柄でアロハシャツ】事業終了後、しばらくのリサーチ・準備期間を経て令和5年、ついにプロトタイプ作りに踏み出す！

◆◆◆ これからも応援します！

この事業は、先に触れた一般社団法人INSPIREの協力無くしては成しえませんでした。いろいろとわがままを聞いていただき、今でも採択された皆さんと交流されるなど、多大なる御協力、御指導、本当にありがとうございました。また、メンターの皆さま、協力企業の皆さまにも、この場をお借りして御礼申し上げます。

採択された皆さんは、これまでのまちづくり活動で市と関わりが少なかった方々でした。そんな皆さんと出会うことができて、また伊万里の地域活性化につながる大きな一歩を踏み出すタイミングに立ち会うことができて、とてもうれしく思いますし、これからももちろん全力で応援します。

みなさんのエンジンの加速化をお手伝いする、伊万里市はそんな「まち」なんです！

地域の未来を担う
ローカルスタートアップ

ローカルスタートアップ支援制度について
―企画段階からフォローアップ段階まで―



前総務省地域力創造グループ
地域政策課理事官
● 萩原　啓

今回ご紹介する「ローカルスタートアップ支援制度」は、これまで総務省で実施してきた創業支援に係る取り組みを令和5年度から再編し、地域課題の解決に資する事業の企画段階からフォローアップの段階まで、国費・地方財政措置により一気通貫での支援を行うこととした制度の総称である。本稿では、新たに拡充した地方財政措置の内容を中心に解説する。各自治体の地域課題の解決に当たり、本制度を活用いただければ幸いである。なお、文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解である。

制度創設の背景

岸田政権では、令和4年を「スタートアップ創出元年」として、スタートアップ振興を強力に推進しており、資本主義の持続可能性と強靱（きょうじん）性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするため、市場だけでは進みにくい分野であるスタートアップの育成を、官民挙げて大規模に実行することとしている。

創業形態を分析してみると、融資や大規模投資を必要としない創業が多数であり、これらも地域経済の活性化等に資するものも多くある。

このため、総務省において従来から実施してきたローカル10，000プロジェクトが対象とする設備投資以外にも支援の射程を広げ、地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援し、地域発の経済好循環を創り出していくこととしている（資料1）。具体的には、ローカル10，000プロジェクトと地方財政措置等をパッケージ化し、事業の企画・立ち上げ準備・立ち上げ・フォローアップ等の各段階において支援することで、地域でのスタートアップを幅広く支援することとしている（資料2）。

また、ローカルスタートアップ支援制度については、デジタル田園都市国家構想実現会議においても「当面の重点検討課題」として取り上げられているほか、骨太の方針2023（令和5年6月16日閣議決定）にも盛り込まれている。

以下、創業のプロセスに応じて詳しく解説する。

創業のプロセスに応じた支援メニュー

①事業の企画段階

まず、事業の企画段階は、創業の意思はあるものの、これからどのような事業を立ち上げようかを検討する段階の支援である。この段階では、関係者間での打ち合わせや、関係者に対する研修、イベントの企画運営等を行うことが想定される。

そのため、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の作成に係る経費（委託費や会議費等）、関係者の打合せに係る経費（会議費や謝金等）、研修に係る経費（謝金や会議費等）のほか、令和5年度からは新たに、自治体が実施する案件募集に係る経費について特別交付税措置を講ずることとしている。

具体的には、スタートアップ関係者が登壇し、地域金融機関や投資家等からの資金提供を募るようなピッチイベント（起業家や投資会社がプレゼンテーションなどを行う機会）の開催、学生や若手起業家を対象として行う起業セミナーなど、地域の実情に応じたさまざまな事業が想定される。

令和4年度に制度を検討する過程では、地域の創業状況を自治体自身が把握できておらず、一方で創業者も、自治体に相談へ行く機会が少ないとの意見が自治体や金融機関等の間に散見された。

新たに拡充した措置も活用いただきながら、自治体が地域のスタートアップの状況に関して主体的に状況把握・支援されることを期待したい。

②事業の準備段階

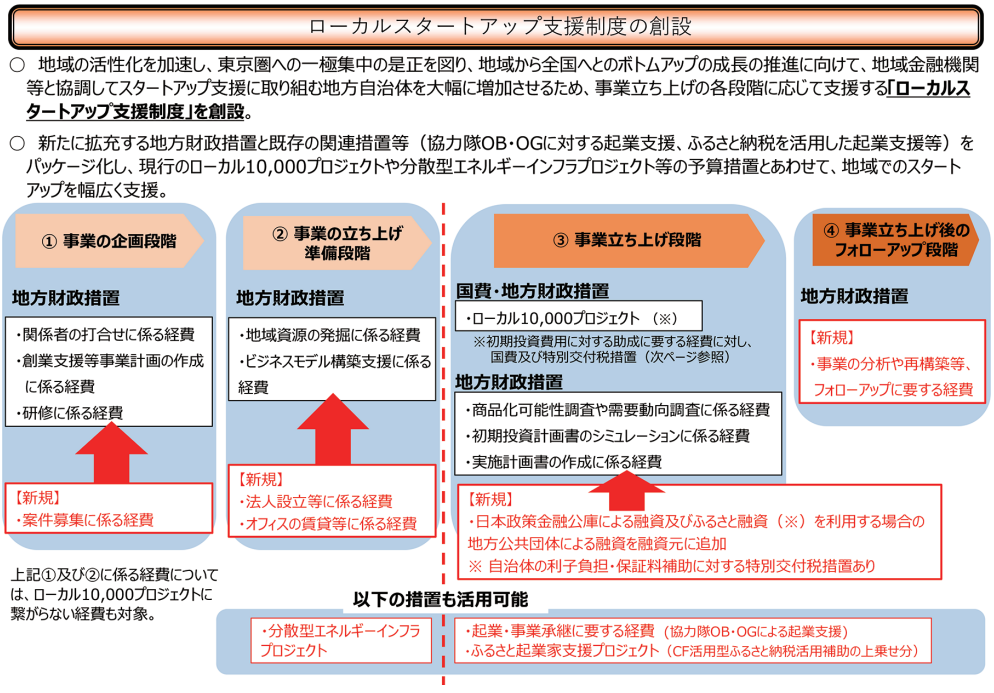
次に、事業の準備段階は、事業構想を決定した後の手続き段階の支援である。この段階では、地域資源の活用方法の分析や、ビジネスモデル検討のほか、事業開始を見据えて法人設立の手続きやオフィス借入れ等を行うことが想定される。

そのため、地域資源の発掘や活用方法の分析に係る経費（委託費や会議費等）、ビジネスモデル構築のための調査・シミュレーション経費のほか、令和5年度からは新たに、法人設立等に係る経費（定款や登記簿、社会保険・税務関係書類作成等）や、オフィスの賃借等に係る経費（上限100万円）について特別交付税措置を講ずることとしている。

創業時の資金ニーズについては、大まかにみれば当座の運転資金が必要であるが、性質別に分析すると、概ね不動産の賃借料、登記等の事務費、人件費等が含まれている。今回は、小規模創業支援というコンセプトであるので、特にインキュベーション施設やオフィスの賃借料、司法書士等に委託する登記等の経費を対象として措置の拡充を行うこととしたものである。



資料１



資料２

③事業の立ち上げ段階

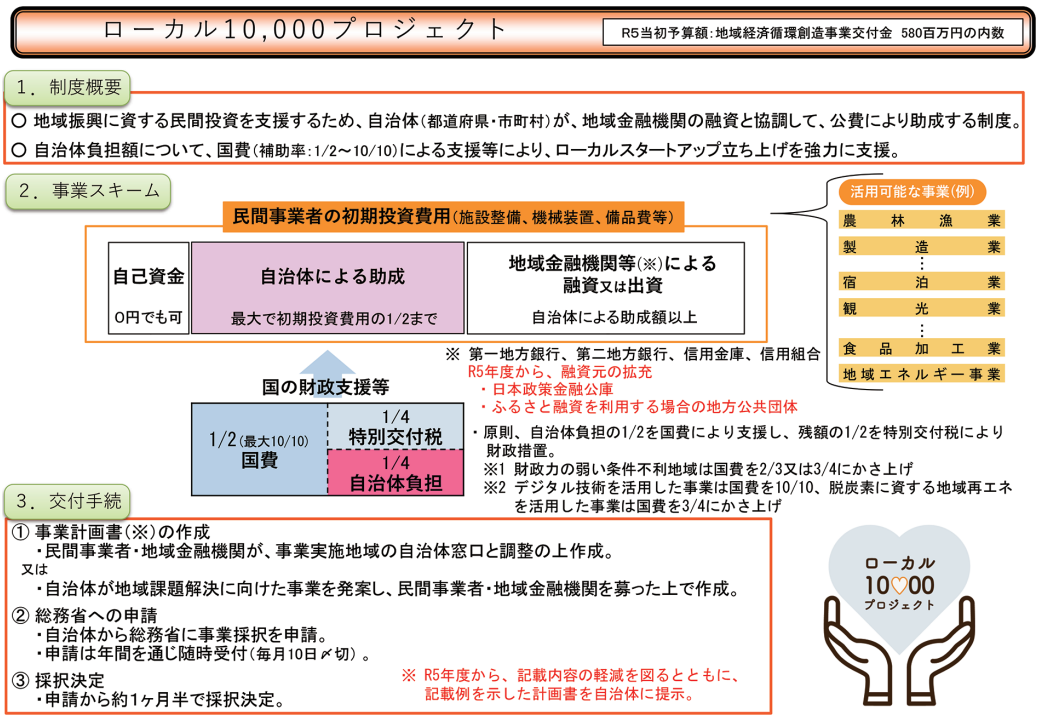
事業の立ち上げ段階に関しては、事業計画を具体化する段階の支援である。この段階では、設備投資を行うのかどうか、行うのであれば、どのような内容とするか等、マーケティングの動向調査、フィージビリティスタディ（事業化の可能性調査）等を行うことが想定される。

そのため、商品化可能性調査や需要動向調査に係る経費（調査費や委託費）、収支計画書や初期投資計画書のシミュレーションに係る経費（調査費や委託費）、実施計画書の作成に係る経費（委託費や会議費等）について特別交付税措置を講

ずることとしている。

具体的な設備投資への支援に関しては、総務省が展開する国費事業として、ローカル10，000プロジェクト（平成24年度創設）が挙げられる（資料3）。本プロジェクトは、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業であって、地域経済の循環効果（地域に投資効果をもたらすこと、地元の雇用を創出すること、地元の原材料を活用すること等）を創出する見込みのある地域密着型の事業に対し、国、地方、地域金融機関等の支援策を講じ、その初期費用の負担を大きく軽減して、円滑な事業立ち上げを応援しようとする事業である。令和5年度からは、融資元となる地域金融機関等に、日本政策金融公庫（沖縄においては沖縄振興開発金融公庫）やふるさと融資を活用する場合の自治体融資も対象とし、資金供給元を拡大するとともに、申請書類の記載様式も極力簡素化、記載例も幅広くお示ししている。また、原則無担保・無保証（交付金事業で取得する財産に関しては担保権設定可能）の融資を条件としていたが、令和5年度からは、信用保証協会等の保証付き融資も対象としている（経営者保証は不可）。

なお、本プロジェクトは多くの自治体にも活用いただいており、優良事例等については、総務省のホームページにおいても紹介しているので、ご覧いただきたい。



資料3

④事業立ち上げ後のフォローアップ

事業立ち上げ後、事業の分析や再構築等のフォローアップを行うことも考えられる。

そのため、フォローアップに要する経費について、令和5年度から新たに特別交付税措置を講ずることとしている。

諸調査からも明らかなように、創業された事業が必ずしも順調に成長する訳ではなく、創業後も資金繰りや事業計画の見直し等、さまざまな課題が発生する。その際に、コンサルタント等への委託、商工会等の経営指導員と連携して課題分析等を行い、事業を軌道に乗せるための取り組みを支援しようとするものである。

なお、ここまでご紹介した支援措置は、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画を策定した市区町村を対象としたものであるが、同計画については、令和5年6月23日の改正法第11回認定までに、1320件（47都道府県、1479市区町村）が認定されているところであり、多くの自治体にも策定いただいている。総務省は共管である中小企業庁等とともに、全市区町村による計画策定に向けた取り組みを引き続き推進していく。

その他の支援措置

①ふるさと起業家支援プロジェクト

本制度は、クラウドファンディング型ふるさと納税により自治体が起業家を支援する際に活用いただくことができる（資料4）。本制度は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、自治体がふるさと納税を財源に補助する額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置を講ずるものである。現状、幅広い地域で本制度の活用が図られているとは言い難いが、自治体が地方負担を抑えつつ、起業家支援を行うとともに、ふるさと納税を通じた関係人口獲得にもつな

ふるさと起業家支援プロジェクト

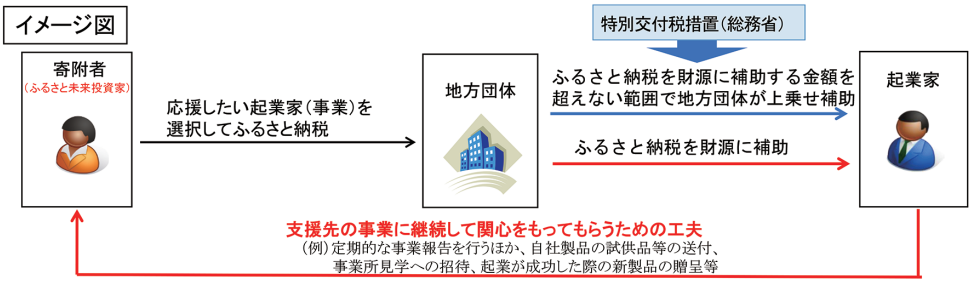
目的

- 地方団体による地域の起業支援を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。
- ふるさと納税を活用する事業の内容を具体的に明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の醸成を図る。

概要

- 地方団体は、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。
- 起業家は、寄附者を「ふるさと未来投資家」として位置付け、支援先の事業に継続して関心をもってもらうための工夫を行う。具体的には、ふるさと納税の趣旨に沿った範囲内で、定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等が考えられる。
  ※上記の実施内容については、起業家の創意工夫に委ね、事業内容の魅力とともに競い合っていただく。
- 総務省は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、地方団体がふるさと納税を財源に補助する金額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置により支援。

イメージ図



資料４

地域企業人材支援事業について

生活環境を変えたい都市住民や、**育児等による離職中の地域の人材**などの多様な人材と、人手不足に悩む**地域の企業等との効果的なマッチングを支援**することで、地域の活力を創出し、人材の総活躍の促進に繋げ、持続可能な地域社会を構築するための**地域の担い手となる人材を確保**する。

地域の企業等
○人手不足感の高まり、後継者未定
○求職者情報の不足

地方公共団体
ほりおこし（人材・ニーズ）、研修、マッチング、トライアル勤務等
※外部委託も可能

地域外
○生活環境を変えたい都市住民の早期退職等をきっかけとした移住希望の高まり
○移住検討にあたっての、検討先地域の求人情報のニーズ

地域内
○育児等で短時間の業務、柔軟な働き方を希望するなど多様な人材の存在
○地元への就職を希望する高校生
○地元就職にあたっての企業情報等のニーズ

○対象経費
①地域人材の育成に要する経費（研修会、セミナー開催）
②交流会、ワークショップ等の開催に要する経費
③マッチングシステム、ウェブサイト構築に要する経費
④コーディネータ等の配置に要する経費
（自治体職員の人件費除く）
⑤マッチングトライアルに対する支援に要する経費
⑥人材・事業所等に対する調査に要する経費
※自治体が策定する事業計画に基づく経費が対象

特別交付税措置
１団体あたり　15,000千円（上限額）
×
措置率0.5
×
財政力補正係数

資料５

がる仕組みとすることもできるので、活用を検討いただきたい。

②地域企業人材支援事業

ローカルスタートアップ支援制度等は地域の資源を生かし地域の「しごと」を生み出すことを主眼に置いているが、地域経済の好循環を生み出す上では、地域の「しごと」を地域外に外部委託等するのではなく、可能な限り地域内の人材で完結させる仕組みも重要である。

地域企業においても人手不足が課題になる中、育児等で短時間の業務、柔軟な働き方を希望するような多様な人材がいるなど、顕在化していない働き手が存在する。また、コロナ禍でリモートワーク、ｗｅｂ会議での意思疎通も一般的になっており、幅広い働き方が可能になりつつある。

本措置は自治体が行う地域人材と地域企業のマッチングに要する経費（セミナー開催、マッチングシステム構築、コーディネーター配置、事業者のニーズ調査等）を特別交付税措置により支援するものであり、従来から講じているものではあるが、今後の活用が期待されるものである（資料５）。

おわりに

ローカルスタートアップ支援制度は、ご紹介したとおり、自治体が単独事業で行う地域の創業支援を幅広く支援することとしている。令和３年の日本政策金融公庫の調査によれば、創業費用50万円以下の創業が全体の82％となっており、大きな設備投資や融資を必要としないケースが多数となっている。政府全体でスタートアップを推進している中で、このような地域密着型のスタートアップを支援し、地域発の経済好循環を創出することが重要である。各自治体においては、本制度を積極的に活用することを大いに期待する。

地域づくり12月号 特集編（通巻414号）地域の未来を担うローカルスタートアップ 令和5年12月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



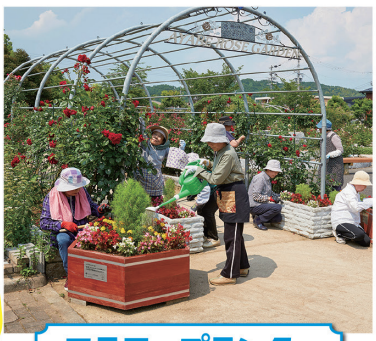
移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力つくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

**宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。**

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/